平成30年度 决算状况(市区町村)

総務省

- 目次 - 都道府県名 秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	22			
能代市	3	大潟村	23			
横手市	4	美郷町	24			
大館市	5	羽後町	25			
男鹿市	6	東成瀬村	26			
湯沢市	7	NAME 1	20			
鹿角市	8					
由利本荘市	9					
潟上市	10					
大仙市	11					
北秋田市	12					
にかほ市	13					
仙北市	13 14					
小坂町	15					
上小阿仁村	16					
藤里町	10 17					
三種町	18					
<u></u>	19					
五城目町	20					
八郎潟町	21					

						T . T			1	1												
7	Г. F	₹ 3	0	年 度	:	人 2 7 年 2 2 年		5,814 人 3,600 人	区 分	住民基本台帳丿	. П	うち日本人	産	業	溝 造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町 村 類	型 中核市
		~ 0					或 率	-2.4 %	31. 1. 1		人	308, 313 人	区分	27年国調	22年国調							
ž	夬	算	状	況		血 人 口 :	横 9 密 度)6.07 km² 349 人	30. 1. 1 増 減 率		人 %	311,024 人 -0.9 %		2, 893		ì		05		2019		
	歳	入	の	状	況		位: 千円・%						第 1 次	2. 1	2. 2	2	秋田	県		秋田市地	方 交 付 税 種	地 1-5
						1							第 2 次	22, 567 16. 6					1		1	
×		分		決 算			常一般財源等						第 3 次	110, 438	114, 459)	区	分		平成30		29年度(千円)
地地		5 竅 与	税		736, 251 974, 086	32. 4 0. 7	43, 736, 251 974, 086	62. 0 1. 4						81. 3	81.1 指定団体 (_	歳 入 哉 出	総総	額		135, 040, 472 132, 509, 902	135, 432, 698 133, 020, 163
利子		· 交 付	金	-	69, 197	0. 1	69, 197	0. 1	市	町 村 税	の	状 況 (単位: 千日	月・%)	の指定状	況	歳 入 ;	歳 出 差	引		2, 530, 570	2, 412, 535
配当	割	交付	金		73, 790	0.1	73, 790		区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産〇	又	翌年度にお		財源		819, 905	729, 514
株式等分離部	譲渡)	所 得 割 交 得 割 交	付金		66, 246	0.0	66, 246	0.1	普	通 利	5	42, 191, 002	96. 5	3, 010, 211	旧 工 特 × 低 開 発 ×		実 質 年	収 度 収	支		1, 710, 665 27, 644	1, 683, 021 -117
道府県	民税 所	导割臨時交	行金		-	-			法 定	普 通 移	i	42, 191, 002	96.5	3, 010, 211	旧産炭×	状	積	立	金		755, 243	729, 101
地方ゴルコ	消費	税交付	寸 金		391, 758 57, 480	4. 7 0. 0	6, 391, 758			T 村 民 形 人 均 等 書		19, 927, 169	45. 6 1. 2	646, 181	1		繰 上	質 還	金		1, 402, 750	46, 375
カルン特別 対	-00 112	用税交费税交	付金 付金		57, 480	0.0	57, 480	0.1	内 個	人均等售	1	534, 080 14, 903, 854	34. 1		- 過 疎 C - 首 都 ×		積 立 金 実 質 単	取 崩 し年 度 切			-619, 863	1, 932, 000 -1, 156, 641
		身税交		1	180, 416	0.1	180, 416	0.3	法	人均等害	ĺ	1, 233, 261	2.8		- 近 畿 ×	·	区	分		職員数(ノ	給料月額-	人当たり平均
軽油 步		税交付			- 240, 346	0. 2	240, 346	0.3	訳 法 固 %	人 税 書 E 資 産 税	1	3, 255, 974 19, 507, 367	7. 4 44. 6	646, 181 2, 364, 030	中 部 × 財政健全化等 ×	`	一 般	職	B	2, 17	(日円) 和	料月額(百円) 3,179
		対文で	税		832, 757	14. 7	18, 369, 347	26.0		c 貝 座 10 p純固定資産形	ž	19, 290, 808	44. 0	2, 364, 030			カ ち	消防職	員	41		3, 156
内普	通	交 付	税	18, 3	369, 347	13. 6	18, 369, 347	26.0	軽目	動 車 移	ž	716, 778	1.6		- 財源超過×		うち ±	支 能 労 種		21	6 754, 056	3, 491
特課解災		交 付 粉 別 交	税付料	1, 4	462, 550 860	1. 1 0. 0			市町鉱	村たばこ形産	5	2, 032, 349 7, 339	4. 6 0. 0		_	員	教 育 時	公 務職	員 昌	8	4 334, 696	3, 984
(-	般り	才 源 言	計)		622, 327	53. 0	70, 158, 917	99. 4	特別	土地保有種	ě		-		-	等	合	284	計	2, 26	2 7, 258, 558	3, 209
		转 别 交			62, 571	0.0	62, 571	0.1	法 定	外 普 通 移	ž.	-			-	ラ	スパイ	レス指	旨 数		1	98. 3
分 担	金	・ 負 担 目	1 金料		182, 211 269, 081	0.9	113, 707	0, 2	法定	的 移目 的 移	5	1, 545, 249 1, 545, 249	3. 5 3. 5		- 部 事 務 組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開始年月日	·人当たり平均給料 「報酬) 月額(百円)
手		汝	*		243, 552	0. 9	,		内 入	湯 移	1	33, 027	0.1		- 議員公務災害 〇		R 処理 × 市	区町木			1 21. 12. 01	10, 557
		支 出	金	21,9	961, 083	16.3			事	業所	į	1, 512, 222	3.5		- 非常勤公務災害		y 処理×副		村長		2 21. 12. 01	8,540
国 有 (特別		共 交 付			4, 154	0.0	4, 154	0.0		F 計 画 形 地 益 税 等	E S	_	_		- 退職 手当 × - 事務機共同 ×		葬 場 × 教 備 消 防 × 議		長長		1 21. 12. 01 1 17. 12. 01	6, 726 7, 040
都 道		県支 出		9, 8	851, 959	7. 3				外目的形	i	-			- 税務事務×		学校×議		義 長		1 17. 12. 01	6, 550
財	産	収	入		575, 177	0.4	133, 973	0.2	旧法(こよる形	ž	- 40 500 051	-	0.010.011			学校×議	会 議	員	3	7 17. 12. 01	6, 250
寄繰		f N	金金		169, 196 433, 274	0. 1 3. 3			台	i i		43, 736, 251	100.0	3, 010, 211	伝 染 病 ×	て	の 他 〇		J			
繰	i	垅	金		412, 535	1.8																
褚		Z ⊷	入		284, 952	6. 9	102, 914	0.1														
地うち		与 填債(特化	列分)	10, 3	968, 400 -	8. 1		_														
		財政対	策債		492, 000	4. 1																
歳	入	合	計		040, 472	100.0	70, 576, 236				1							ı				
	性	質	別	歳	出	の状	況		: 千円·9			目的別	別 歳	出の	状 況 (単	单位:	千円・%)	区		分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
1		分 +-	姚	決 算	額 989, 760	構成比充	当一般財源等 19,846,971	経常経費	充当一般財源 19,597,79	(等経常収支比率)7 25.8	区	分	決 (A	額構成」	t (A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等		政収	入 額要 額	37, 361, 462 55, 290, 817	37, 439, 724 55, 765, 986
入う		‡ 職 員	給		989, 760	10. 5	19, 846, 971		13, 331, 13		議	会 費), 795 0. 5		米頁 -	九 3 一 版財 源 等 719, 795		収	要 額 額 等	47, 769, 210	47, 886, 637
扶		助	費		622, 488	25. 4	10, 088, 029		10, 034, 73		総	務 費	16, 331			60, 905	13, 445, 782	標 準 財	政	規模	71, 630, 958	72, 001, 781
公		責 元	費		846, 571 929, 630	10. 4 9. 8	13, 576, 247 12, 659, 331		13, 576, 24 12, 659, 3		民衛	生 費生 費	47, 772 8, 792			02, 785 84, 519	21, 717, 282 6, 792, 629		力 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	旨 数 率(%)	0. 67 2. 4	0. 67 2. 3
元元	償 透	金人利	子		916, 549	0.7	916, 524		916, 5		労	働 費		3, 736 0. 4		4, 600	343, 863		担比		16. 4	16. 0
		入金利			392	0.0	392		39		-		2, 575			0,777	1, 286, 477	判健実 質 赤	, ,		-	-
(義		経 費 #	計)費		458, 819 380, 189	51. 7 11. 6	43, 511, 247 11, 351, 522		43, 208, 77 9, 858, 33		商士	工 費 木 費	8, 616 15, 138			33, 397 76, 385	2, 020, 864 8, 167, 413	断全 連結実質 比全 実質公			9, 6	10. 2
維 :		+ 甫 修	費		419, 463	1.1	1, 047, 681		1, 017, 5		消	不 質 防 費	3, 774			93, 135	3, 355, 144		担比		77. 1	83. 6
補	助	費	等	11, 4	428, 160	8.6	9, 971, 102		5, 819, 9	7. 7	教	育 費	13, 116		2, 17	1,991	8, 743, 751	財		調	4, 348, 336	4, 995, 843
うち 繰		務組合負 出	担金金		67, 121	0. 1 8. 8	67, 121 9, 538, 518		67, 13		災	害 復 旧 費 借 費	1, 147 13, 846			-	275, 242 13, 576, 247	現在高精	定	債 目 的	5, 197, 709 8, 781, 847	6, 043, 866 9, 411, 433
積		ri Z	金		706, 562 127, 895	8. 8 1. 6	9, 538, 518 2, 105, 260		8, 469, 3	,o 11.1 -	- 諸	支出金		, 571 10. 4 7, 807 0. 1		_	2,979	地方債	現	在 高	137, 749, 869	139, 711, 099
投資・	出資	金・貸			003, 141	6.0	1, 099, 733		1,070,22	22 1.4	前年	度繰上充用金		-	-	-	-	物	件等	購入	11, 951, 742	12, 943, 182
		上 充 月 内 経	目 金 費	19 (– 985, 673	10, 6	1, 822, 405	叙 労		一般財源等計	歳	出 合 計	132, 509	9,902 100.0	12, 83	88, 494	80, 447, 468	債務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証・		- 852, 224	601,890
技 う	it に ち	人件	費		337, 099	0. 3	337, 031	雅 佈		一 版 別 源 寺 F 9,444,220 千円	繰公	合 計	16, 603, 8	31 会国実	質収	支	447, 311]		なもの	002, 224	- 001,090
	通 建				838, 494	9. 7	1, 547, 163	- 経	常収	支 比 等		下 水 道	4, 762, 7	38 民再	差 引 収		-42, 114	収 益 事	業	収 入	-	-
内 う	-		助独		026, 265 586, 974	6. 1 3. 5	442, 451 1, 093, 682		91.3 %	(98.4%) i填債(特例分	事業	観光施設 その他	418, 0 147, 8		、世帯数(世录)後者数(39, 362 59, 116		基金	見在高	500, 000	500,000
		り 単 旧事業			586, 974 147, 179	0.9	1, 093, 682 275, 242			「項 頃 (将 例 分 : 時財政対策債除く)	業	セーカー他上 水 道	147, 8	31 派	(保险税(料)			徴 「合		計	99. 1 95. 9	98. 8 95. 2
	棠 対	策事業			_	-		歳	- #	財源等		国民健康保険	2, 703, 7	37 本 被保証	東者 国庫 支	出金	-	率年市市	町村		99. 4 97. 3	99. 3 96. 8
歳	出	合	計	132,	509, 902	100.0	80, 447, 468		8	2,833,370 千円	出の	そ の 他	8, 437, 0	17 況業 1八	保険給	付 費	364	(%) 山 純	固定	資産税	98.8 93.9	98.3 93.0

- (注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			T . I.o. = 4-11	em 5 4 70	00 1				,										
亚战	3 0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住!	民基本台帳人	. 🗆	ち日本人	産	業棒	黄 造	者	邓 道 府 県	名	団(本 名	市 町 村 類	型 Ⅱ-1
1 /-/	, 0 0			率 -7.		31. 1. 1		人	53,043 人	区分	27年国調	22年国調							
決	算 :	状 況	面 人 口 密		95 k㎡ 28 人	30. 1. 1 増 減 率	54, 275 -1. 9	人 %	54,066 人 -1.9 %		2, 104	2, 364	_	'	05		2027		
歳		の状況		夭 千円・%)	20 /	2H 19X T	1. 5	70	1. 3 /0	第 1 次	8.7	9. 1		秋田	県		能代市	也方交付税種	地 1-2
成	入	0 1K 1K	(単位:	十円・%)						第 2 次	5, 697								
区	分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構	孝 成 比						23. 4 16, 495			区		分	平成 3	0年度(千円)平月	成29年度(千円)
地方	Æ	6, 190, 298	22. 1	6, 190, 298	41.4					第 3 次	67. 9		崩	 入	総	名	頂	27, 970, 173	29, 074, 568
地 方 譲 利 子 割		278, 357 ≥ 8, 578	1. 0	278, 357 8, 578	1. 9 0. 1	市町	村 税	Ø	状 況 (単位: 千円	. %)	指定団体等の指定状況	1 収 前	复 出 复入 前	総	* *	頂	27, 240, 095 730, 078	28, 293, 264 781, 304
	交付金交付金	£ 8,578 ≥ 9,157	0.0	8, 578 9, 157	0.1							旧新産×		製		差・対派	原	23, 437	39, 906
株式等譲渡所	得割交付金	≥ 8, 230	0. 0	8, 230	0.1	X	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	文字	長 質	収	3	友	706, 641	741, 398
分離課税所行	导割交付会	-	-	-	-	普通	税 工 彩	1	6, 188, 321	100.0	109, 657	低開発×		单 年		収 3	友	-34, 757	90, 802
直府県氏棿所得 地 ち 消 恭 ;	割臨時交付会 60 次 付 2	± 1,076,237	3. 8	1, 076, 237	7. 2	法定证	争 通 稅 村 民 稅		6, 188, 321 2, 531, 217	100. 0 40. 9	109, 657 109, 657	旧産炭× 山振〇	T. 1	貞 B L	立 償	還	£ ≿	572, 249	325, 456
ゴルフ場利月	用税交付会	E 1,010,251	-	-	-	內 個 人	均等割	<u> </u>	86, 530	1.4	103,001	- 過 疎 〇		黄 立 金		しち	頂	24, 116	530, 229
特別地方消費	税交付金	è −	-	-	-	所	得 割	J	1,869,023	30.2	-	· 首 都 ×	9	尾 質 単	年 度	収 3	友	513, 376	-113, 971
自動車取得		51,030	0. 2	51, 030	0.3	法人	均等割		198, 568 377, 096	3. 2 6. 1	34, 527 75, 130	近畿× 由郊×		区		分	職員数(人) 給料月額一	- 人 当 た り 平 均 合 料 月 額 (百 円)
軽油引取利地 方特例		£ 20, 266	0. 1	20, 266	0.1		. 祝 at 資 産 稅	 	3, 025, 331	48. 9	10, 130	中 部 ^ - 財政健全化等 ×	- 1-	- 般	職	É	3	1, 196, 980	3,085
地 方 交	付 秒	名 8,649,455	30. 9	7, 279, 098	48.7	うち純	固定資産税	į.	3, 012, 396	48.7	-	- 指数表選定 ○	般	うち	消 防	職	Ę		_
内普 通 3		党 7, 279, 098	26. 0	7, 279, 098	48. 7		動車移	1	165, 804	2.7	-	財源超過×	職 "	う ち 技			1	20 66, 120 3 11, 973	3, 306
	で 付 ₹ 等別交付₹	1, 369, 921 436	4. 9	_	_	n n n n	たばこ務		465, 969	7.5	-		員員		公職	務員	₹ }	3 11,973	3, 991
	源計	16, 291, 608	58. 2	14, 921, 251	99.8	特別土	地保有移	i	-	-	-	-	等台	}		90	H 3	91 1, 208, 953	3,092
	特別交付金	6, 419	0. 0	6, 419	0.0	法 定 外	普 通 秭	į	-	-	-		ラ	スパイ	レス	指数	数		96. 6
分担金· 伸用	負担 釒	123, 729 257, 518	0. 4	17, 338	0.1	目 的法定			1, 977 1, 977	0.0		一部事務組	合加え	人の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手 数	*	131, 637	0. 5	-	-	内入	湯務	<u> </u>	1,977	0.0	-	議員公務災害 〇	し尿	処理 〇 市	区町	村 ៛	Ę	1 24. 04. 01	8, 440
国 庫 支		≥ 3, 533, 750	12. 6	-	-	事 業	所 移	į	-	-	-	非常勤公務災害 〇		処理 〇副	市区		菱	1 24, 04, 01	6, 950
	交 付 金 周 交 付 金	-	-	-	-	都市訳水利地	計画稅益稅等		-	-		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×				# #	₹	1 24. 04. 01 1 24. 04. 01	6, 450 4, 170
都道府県		2,070,286	7. 4	_	_	法定外	目的称					- 税務事務 ×	**** *****			議	~	1 24.04.01	3,710
財 産	収 フ	1, 176, 494	4. 2	5, 297	0.0	旧法に	よる移		-	-	-	老人福祉 〇	中当	牟 校 × 議		議	į.	18 24. 04. 01	3, 540
寄附	4	49,036	0. 2	-	-	合	1	-	6, 190, 298	100.0	109, 657	伝 染 病 ×	そ 0	0 他 0					
繰 入 越	3 4	≥ 273, 083 ⇒ 781, 304	1. 0 2. 8	_	_														
諸収	7	590, 309	2. 1	267	0.0														
地方	fi	2, 685, 000	9. 6	-	-														
うち減収補塡			3. 0	_	_														
歳 入	合 書		100. 0	14, 950, 572	100.0														
性	質 別		の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 另	川 歳	出のお	状 況 (単	位· 千	円・%)	区		分	平成30年度(千円) 平成29年度(千円)
K	· 分						マ 浩 由 士 LL 市		ы нэ л					(A) Ø		t ib i		頁 5,806,396	5, 803, 294
人作	カー オー	決 算 額 3,298,098	構成比充当-	一般財源等 3,101,646	E 吊 程 質 3	充当一般財源等 3,053,267	全角収叉比率 19.3	区	分	決 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		E当一般財源等	ш ,		区 入 客 幣 要 客		12, 880, 713
うち耶		2, 267, 094	8.3	2, 090, 990		-	-	議	会 費	208	, 682 0. 8		-	208, 678	標準	兑 収 🧷	入額等	¥ 7, 394, 328	7, 395, 893
扶 助 企 债	3	5, 538, 671	20. 3	1, 642, 637		1,633,351	10. 3	総	務 費	3, 907			8, 686	3, 082, 970	標準	財政	規格		15, 532, 605
DK	. (元 4	3, 095, 667 2, 895, 228	11. 4 10. 6	2, 937, 805 2, 764, 499		2, 937, 805 2, 764, 499	18. 6 17. 5	民 衛	生 費	9, 410 1, 746			7, 623 7, 334	4, 871, 351 1, 531, 666	財 政実質は	力 又 支 上	指 娄 七 率(%	文 0.45) 4.6	0. 44 4. 8
九 利 償 還		F 200, 333	0.7	173, 200		173, 200	1. 1	労	働費	45	, 164 0. 2		-	37, 548	公債費	負 担) 15. 3	14. 6
訳一時借刀		F 106	0. 0	106		106	0.0	農林	水産業費	1, 251			3, 770	551, 247	判健実質)	
(義務的)物 件	怪 費 計 #) 11, 932, 436 3, 558, 589	43. 8 13. 1	7, 682, 088 2, 942, 264		7, 624, 423 2, 042, 542	48. 3 12. 9	商士	工 費 木 費	1, 234 2, 693			7, 069	592, 859 1, 838, 528			上 上 率 (% 比 率 (%	6.5	6.3
維持補		, , ,	1. 8	454, 425		288, 147	1.8	消	小 質 防 費	1, 283			, 839	1, 115, 603		五 貞 担		18. 9	36.7
補 助	費等	3, 862, 696	14. 2	3, 262, 592		2, 451, 798	15. 5	教	育 費	2, 354			3, 640	1, 724, 825	積 立 〈	財	il	5, 988, 156	5, 440, 023
うち一部事務	务組合負担金 ,		7. 1	1, 826, 784		1, 517, 094	9.6	災等	序 復 旧 費 借 費		,507 0.0		-	8, 507	現在高	減	fi FI ér	复 2, 381, 384	1, 992, 347
繰 出 積 立	9 4	2, 713, 398 2 1, 053, 432	10. 0 3. 9	2, 309, 376 966, 224		2, 177, 437	13. 8	公 諸	支 出 金	3, 095	, 678 11. 4	_	_	2, 937, 816	地方	情 現		5 2, 622, 620 5 32, 987, 045	2, 778, 309 33, 197, 273
	を・貸付金	± 561, 473	2. 1	143, 553		68, 720	0.4		度繰上充用金			-	-	-		物件	等 購 フ	83, 197	108, 770
前年度繰			-		Arr Mr.		n. 10 l. Nov. 400	歳	出 合 計	27, 240	, 095 100. 0	3, 057	, 526	18, 501, 598	債務負担行為(Bel 111 Hans	• 補 (tt	
投資的			11. 3 0. 2	741, 076 45, 367	経常	圣費 充 当 一 A	3 財源等計 3,067 千円	· 編分:	ž 4T	3, 545, 20	60 全国宝	質 収	**	304, 614	(支出予定額)	_	の 作りなもの	2, 488, 008	3, 068, 232
	3 事業 第		11. 2	732, 569	経	常収支		424 74 1	下 水 道	792, 2		差引収	支	205, 637	収 益	事業		(-
内 う ち	補具	1, 094, 254	4. 0	112, 221		92.8 %	98.0 %)	事	上 水 道	97, 1		世帯数(世	帯)	7, 753	土 地 開	発 基 金		新 40,000	40,000
うち	単額	1, 10, 200	6. 4	619, 318		(減収補塡	債 (特 例 分) 政対策債除く)	業育等	1 30 AT AE	39, 0	1末	: 険者数(11, 657	徴 「	合	tha	+ 98.7 91.5	98. 5 91. 3
訳災 害 復 順 失 業 対 第		₹ 8,507 ₹ -	0.0	8, 507	歳 ノ	50 Am. 17.4	収対策憤除く) 財 源 等		ト護サービス 国民健康保険	2, 40 514, 00	A 一 被保険			79 -	収現・平年	市 町	村民利		98. 7 94. 0
歳 出	合 a	† 27, 240, 095	100. 0	18, 501, 598	/		1,474 千円	出の	ここ の 他	2, 100, 2		的し保険給		350	(%) -		官資産利	党 98.2 88.0	98. 2 87. 9
)うちの補助事業費を [*])単独事業費を含む。				•						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					07 1	1		-		r										
平 成	3 0	年 度	人 2 7 年 5 2 2 年 5			区 分	住民基本台帳人	. п	ち日本人	産	業 植	推 造		都 道 府 県	名	団	体 名	市町村	類 型	$\Pi - 1$
			口 増 減	率 -6.		31. 1. 1		人	89,917 人	区分	27年国調	22年国調								
決 第	りゅう りょうしょう おりゅう おり はんしょう かいしょう かいしょう しゅうしん しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅうしゅう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しゅうしょう しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう	け 況	血 人 口 密			30. 1. 1 増 減 率	91, 743 -1. 5		91, 367 人 -1. 6 %		7, 559	7, 939	_		05		2035			
歳	λ σ.) 状 況		: 手円・%)						第 1 次	16. 2	16. 8		秋田	県		横手市	地方交付税	種 地	1 - 2
区	分	決 算 額	構成比経常	_ 机 肚 酒 熔 林	構成 比					第 2 次	11, 587 24. 9	12, 282 25. 9	-	区		分	₩ # 9	0 年度(千円)	マ 出 り (9 年 度 (千 円)
地方	刀	8, 475, 760	15.6	8,475,750	28.2					第 3 次	27, 398 58. 9	27, 145 57. 3		歳入	総		十 八 3	54, 416, 799	十成乙;	54,061,293
	与 税	564, 127	1. 0	564, 127	1.9	+	町 村 税	<i>a</i> D	412 277 /	┗		指定団体等	- 収	歳出	裕		額	52, 225, 461		52, 124, 737
利子割交		13, 406	0.0	13, 406	0.0	III	™J 171 17E	1	1/1 01 (平位. 17	70 /	の指定状況	-		粮 出	差がままれ	引 ines	2, 191, 338		1, 936, 556
配 当 割 交 株式等譲渡所得 第	付 金 割交付金	14, 320 12, 878	0. 0	14, 320 12, 878	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	文	翌年度に編集 質	操越すい	C /41	原 支	274, 787 1, 916, 551		410, 295 1, 526, 261
分離課税所得割	則交付金	_	-		-	普	通 移		8, 416, 556	99.3	130, 326			単 年	度	収	支	390, 290		-46, 217
道府県民税所得割臨	a 時交付金	1 705 157	-	1 705 157	-	法 定 市 町	普通移		8, 416, 556	99.3	130, 326	旧産炭× 山振〇		積組	立 僧	還	金	754, 335		1, 467
地 カ 祖 質 祝:	文 11 金 说 交 付 金	1, 795, 157 5, 971	3. 3 0. 0	1, 795, 157 5, 971	6. 0 0. 0		村 民 形 人 均 等 害	<u> </u>	3, 744, 780 145, 809	44. 2 1. 7	130, 326	- 過 疎 〇		積 立 金	15-5		額	155, 290		462, 273
特別地方消費税	党 交 付 金	-	-	-	-	所	得 害	J	2, 899, 129	34.2	-	· 首 都 ×		実 質 単	年 度	収	支	989, 335		-507, 023
自動車取得税軽油引取税		114, 222	0. 2	114, 222	0.4	法法	人 均 等 害 人 税 害		276, 758 423, 084	3.3 5.0	45, 950 84, 376	近畿×		区		分	職員数	(人)給料月		当 た り 平 均 月 額 (百 円)
地方特例交		40, 832	0. 1	40, 832	0.1	西 定		 	3, 755, 372	44. 3	04, 570	- 財政健全化等 ×	_	一般	聯	ŧ .	員	948 2, 990, 94		3, 155
	付 税	20, 978, 574	38. 6	18, 932, 286	63. 1		純固定資産税		3, 740, 199	44.1	-	指数表選定 〇	般	うち	消防	職	員	169 458, 15		2,711
内普 通 交 特 別 交	付 税	18, 932, 286 2, 045, 485	34. 8 3. 8	18, 932, 286	63. 1		動 車 形 村 た ば こ 形		305, 784 610, 620	3.6 7.2	-	財源超過×	職	うち お教育	支 能 : 公	労務。 務	日	76 232, 71 7 28, 11		3, 062 4, 016
訳 震 災 復 興 特 別		2, 040, 400	0. 0	_	-	鉱	産移		- 010, 020	-	-		員	臨 時	斯		員	- 20, 11	-	4,010
(一般財源		32, 015, 247	58. 8	29, 968, 949	99.8		土地保有税	i	-	-	-	-	等	合			計	955 3, 019, 05	2	3, 161
交通安全対策特別分 担 金 ・ 負	別交付金 担 金	12, 091 378, 266	0. 0 0. 7	12, 091	0.0	法 定	外 普 通 ⁸ 的 ⁸		59, 204	0.7	-	<u> </u>	フ	スパイ	レッ	指	数		_ 1 1/2	97.0 iたり平均給料
使用	料	373, 311	0. 7	22, 149	0.1	法定	目的移	į	59, 204	0.7	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別	職等	定	数適用開始年月	日 (報酬) 月額(百円)
手 数	料	298, 701	0. 5	_	-	内 入	湯形		59, 194	0.7	-	議員公務災害 〇		及理 × 市			長	1 30.10.0		8, 200
国 庫 支 国 有 提 供 交	出金	5, 589, 115	10. 3	-	_	事都市	業 所 移 計画 移		10	0.0	-	- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		→ 処理 × 副 葬 場 × 教		町村:	長 長	2 26. 04. 0 1 26. 04. 0		6, 580 5, 660
(特別区財調交		-	-	-	-	Hale Tile	地益税等	5	-	-	-	事務機共同 ×		前消防 × 議			長	1 17. 10. 0		4, 560
都道府県支		4, 192, 666	7. 7	_	-		外目的移		_	-	-	税務事務×		学校×議			長	1 17.10.0		4, 110
財産 収寄 附	X 人	169, 265 790, 592	0. 3 1. 5	23, 182	0.1	旧法に合	: よる 移 計		8, 475, 760	100.0	130, 326	- 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		学校×議 の他○	会	議	貝	24 17. 10. 0	1	3, 840
繰 入	金	686, 046	1. 3	-	-						,	JE: 28 74		- 10			ı			
繰越 が 収 が おおかり はんしゅう かんしゅう はんしゅう はんしゅん はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんし	金	1, 936, 556 2, 093, 526	3. 6 3. 8	459	0, 0															
地方	倩	2, 093, 526 5, 881, 417	3. 8 10. 8	459	0.0															
うち減収補塡債		-	-	-	-															
うち臨時財政歳 入 合		1, 392, 417 54, 416, 799	2. 6 100. 0	30, 026, 830	100.0															
性質		歳 出	の 状			: 千円・%	`	1	目 的 別	削 歳	出のお	#4 \ mc 41	He .	千円・%)	区		分	平成30年度(C. III.) 77 e4	29年度(千円)
区	分		構成比充当	況 一般財源等組			<i>)</i> 等 経 常 収 支 比 幸		H FJ 73		alore*	(4) 0 2 4		T円・%)		財政	収入1	平成30年度(* 額 8,547,		8,543,992
人件	費	7,889,603	15.1	7, 498, 454	主布程與	7, 368, 51		区	分	決 (A	額構成以	普通建設事業		充当一般財源等				類 26, 328,		26, 256, 700
うち職	員 給	5, 803, 821	11. 1	5, 439, 271				議	会 費		6, 489 0. 6		-	294, 991				等 10,768,		10, 768, 405
扶 助	質	8, 818, 430 6, 414, 347	16. 9 12. 3	2, 913, 064 6, 251, 245		2, 911, 339 6, 251, 249		総民	務 費生 費	7, 545 15, 491			8, 647 9, 290	6, 550, 418 8, 081, 564	標 準財 政	財政力	規指	莫 31,092,	. 32	31, 637, 019 0. 33
內元利償還金	∫ 元 金	5, 984, 036	11. 5	5, 820, 934		5, 820, 93		衛	生 費	3, 340			1, 253	2, 700, 317			比 率(%		6. 2	4. 8
元 利 領 逐 金 行 訳 一 時 借 入 名		430, 311	0.8	430, 311		430, 31	1.4	労曲サ	働 費水産業費		7, 313 0. 2		- 200	50, 748		1 負担)]	7. 0	17. 1
(義務的経		23, 122, 380	44. 3	16, 662, 763		16, 531, 09	52.6	農林商	水産業費工 費	4, 134 2, 020		1, 695 250	5, 389 0, 522	1, 461, 660 953, 791		質 赤 字 実質赤写			_	-
物件	費	7, 136, 933	13. 7	5, 663, 306		4, 800, 00	15. 3	土	木 費	5, 680), 286 10. 9	2, 051	1,787	4, 011, 401	比室実質	公債費	比率(%	.)	6. 8	7. 1
維持補補助費	修費	1, 507, 111 4, 247, 558	2. 9	1, 421, 594		714, 336 2, 351, 18		消教	防 費 音	2,070			5, 923	1, 552, 264 2, 726, 020	率化 将 3	k 負 担	比 率(%		2. 2	19. 2
棚 助 質		4, 247, 558 69, 896	8. 1 0. 1	3, 220, 413 69, 896		2, 351, 18		製 乳		4, 475 630), 179 8. b), 062 1. 2	1, 452	-, 128 -	2, 726, 020 35, 227	積立	金減	1	調 9,777, 責 5,062,		9, 178, 098 5, 061, 799
繰 出	金	4, 163, 510	8. 0	3, 481, 798		3, 126, 09		公	债 費	6, 414			-	6, 251, 245	70 III	骨 特 定		的 7,063,	161	6, 575, 297
積 立	金	1,709,371	3. 3	1,670,480		E0E 55	7 17	諸前年	支 出 金			_	-	-	地方	債 現 物 件	在 第 職	高 66, 336,		66, 438, 798
投資·出資金· 前 年 度 繰 上		1, 893, 597	3. 6	843, 357		535, 57	7 1.7		度繰上充用金 出 合 計	52, 225	i, 461 100. 0	7,814	4, 939	34, 669, 646	債務負担行 当	物 件 証		2,	433	16, 006 -
投 資 的	経 費	8, 445, 001	16. 2	1, 705, 935	経常		一般財源等計		- "						(支出予定額	i) そ	の f	也 10, 193,	679	8, 661, 177
う ち 人	件 費 事 業 費	183, 504 7, 814, 939	0. 4 15. 0	183, 504 1, 670, 708	έX		,058,286 千円 支 比 幸	繰公台	計 下 水 道	6, 604, 2 1, 474, 3		質 収差 引 収	支支	526, 646 526, 646	収 益	実 質 章	的なもの	7)	-	-
	争 来 質 補 助	2, 604, 359	5. 0	1,670,708	経	常 収 89.3 %	支 比 率 (93.4 %)		F 水 道 病 院	770, 9		差 引 収世帯数(世		12, 523		争 来 発 基 金		高	-	-
うち	単 独	4, 773, 102	9. 1	1, 495, 823		(減収補	填債(特例分)	244	上 水 道	205, 4	68 の康被 保	険 者 数 (人)	20, 506	286-			H 98,6 9	5, 0	98. 8 95. 3
訳災害復旧事失業対策事		630, 062	1. 2	35, 227	歳 ス	24 0 Fm	F財政対策債除く 財 源 等		ト護 サービス 国民健康保険	107, 1 832, 8	o, 八 八 被保険			90	収現率年	計畫	村民和			99.4 97.8
蔵 出 合	チ 米 質	52, 225, 461	100. 0	34, 669, 646	MX /		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	出のさ	■ 氏健康体限 の 他	3, 213, 5		りし四単叉保険給		323	(%)	114 6-7	利 氏 A 定資産 和			99. 4 97. 8 98. 0 92. 2
		事業費には受託事業費の			1 - 1 1 PR 697 A		, 担金及び受託事業費	and the second	. W. V.L. of collection is a con-									•	- 1	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . I . = 6.					1						
亚.	र्म रान	3 0	年 度	人 2 7 年 [2 2 年 [区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産 業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名計	市 町 村 類	型 Ⅱ-2
	13%	5 0	十 及	口増減		6.0 %	31. 1. 1 72,623	人 72,279 人	区分 27年	三国調 22年国調					
決	算	ī ‡	犬 況	面		22 km²			区方 27年			05	2043		
				人 口 密		81 人	増 減 率 -1.4	% -1.5 %	第 1 次	2, 379 2, 89 7. 0 8.		I IEL	大館市	也 方 交 付 税 種	地 1 - 2
	歳	入 0	り 状 況	(単位	: 千円・%)				data o Mar	9, 571 9, 66		1915	УСДПІ		
区		分	決 算 額	構成比経常	一般財源等相	構 成 比			第 2 次	28. 2 27.		分	平成3	0 年度(千円)平成	2 9 年度(千円)
Hh	+	稻	8, 017, 942	20. 2	8, 016, 766	38. 4			第 3 次	21, 994 22, 80 64. 8 64.	1	総	物	39, 703, 448	38, 470, 211
地方	譲	与 税	312, 777	0.8	312, 777	1.5	市町村税	の 状 況 (単位: 千円・%)	松 安 四 4			額	37, 643, 903	36, 582, 519
利子	割交	付 金	11, 938	0.0	11, 938	0.1	叮 叫 们 枕	0 1 1 1 (単位: 十円・%)	の指定状		歳 出 差	린	2, 059, 545	1, 887, 692
配当	割交	付金	12, 763		12, 763	0.1	区分	収 入 済 額	構 成 比 超過課	限税分 旧 新 産 :	支翌年度に		源	922, 215	236, 391
	渡所得害		11, 489	0.0	11, 489	0.1	普 诵 税	8, 013, 133	99.9		実 質	収 度 収	文	1, 137, 330 -513, 971	1, 651, 301 434, 376
道府県民和	说所得割臨	時交付金			_	_	法定普通税	8, 013, 133			状積	立	金	605, 340	345, 164
地方消	費 税 3	交付金	1, 456, 859	3. 7	1, 456, 859	7.0	市町村民税	3, 503, 727	43.7	149,152 山 振(繰 上	償 還	金	-	-
ゴルフな	易利 用 税	交付金	4, 676	0.0	4, 676	0.0	内 個 人 均 等 割	122, 308	1.5		況 積 立 金	取崩し	額	852, 685	659, 278
特別地力	5 消費税 m. 28 20	2 交付金	62 107	0, 2	62 107	- 0.2	所 得 割 法 人 均 等 割	2, 591, 108 234, 927	32. 3 2. 9	D DP	実質単	年 度 収	支	-761, 316	120, 262
軽油引	取得稅	交付金	63, 197		63, 197	0.3	法人均等割	555, 384		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	K K	分	職員数(人) 給料月額一	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
122 11-1	中 例 交		34, 106	0.1	34, 106	0.2	固定資産税	3, 785, 462	47. 2		- 一 般	職	員 6	54 2, 058, 138	3, 147
地 方	交	付 税	12, 382, 974	31. 2	10, 826, 748	51.9	うち純固定資産税	3, 685, 134	46.0	- 指数表選定(か 般 う ち	消 防 職	7	20 330, 120	2, 751
内普 追		付 税	10, 826, 748	27. 3	10, 826, 748	51.9	軽自動車税	217, 391	2.7	- 財源超過	(📠 うち 打		員	32 110, 176	3, 443
特 另	リー 交 夏興特別	付 税	1, 553, 958 2, 268	3.9	_	_	市町村たばこ税鉱産税	506, 553	6. 3		教育員臨時	公 務 職	員	2 *	*
(一般			22, 308, 721	56. 2	20, 751, 319	99. 4	熟 座 恍 特別土地保有税]	-		等合	лях	只 計 6	56 2, 066, 426	3, 150
	対策特別		8, 402	0. 0	8, 402	0.0	法定外普通税	-	-	-	ラ ス パ イ	レス指	数	2, ,	98. 0
分 担 🕹		担金	50, 249	0.1	-	-	目 的 税	4, 809	0.1		合加入の状況	特別職等	定		人当たり平均給料
使	用	料	474, 327	1. 2	20, 656	0. 1	法 定 目 的 税	4, 809	0.1	-			~		報酬)月額(百円)
王 庫	数 支	出金	154, 091 4, 277, 796		_	_	内 入 湯 税 事 業 所 税	3, 633	0.0	 議員公務災害(非常勤公務災害(し尿処理× ごみ処理× 副	; 区町村 」市区町村	長	1 24. 04. 01 2 24. 04. 01	8, 520 6, 760
国有抗			4, 211, 190	10.0			都市計画税	1, 176	0.0)火葬場×割		長	1 28. 04. 01	5, 720
	5 財調交			-	_	-	訳水利地益税等		-		常備消防×議		長	1 24. 04. 01	4, 120
	守 県 支	出金	2, 902, 110	7. 3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		< 小 学 校 × 議	会 副 議	長	1 24.04.01	3, 750
財	_	. 入	213, 190		43, 978	0.2	旧法による税		-		マージ校×講	会 議	員	24 31. 04. 14	3, 570
寄繰	附入	金	790, 528 2, 308, 428	2. 0 5. 8	_	_	合計	8, 017, 942	100.0	149,152 伝 染 病	くその他○				
繰	越	金	1, 887, 692	4. 8	_	_									
諸	収	入	815, 114	2. 1	50, 710	0.2									
地	方	債	3, 512, 800	8.8	-	-									
	収補填債				-	-									
か り ち 脚	ii 時財政		1, 141, 200 39, 703, 448	2. 9 100. 0	20, 875, 065	100, 0									
700	, 1	н	•					- H	ni Jis ili	- 45 57 /	v.//= = = = = = = = = = = = = = = = = = =	_		T. No. o 64 (47 (7)	7. No o 64 de (-2 m)
性	質		歳出	の状	況		: 千円・%)	目的			単位:千円・%)	区	分		平成29年度(千円)
1	M-	分费	決 第 5,505,148	構成比充当	一般財源等 5,107,319	経常経費	充当一般財源等 5,044,251 22.9	区 分	決 算 額 (A) ^權	考成 比 (A)のう 普通建設事		基準財政基準財政	収入 額需 要 額	7, 605, 636 18, 115, 319	7, 618, 494 18, 069, 504
入 う t	5 職	員 給	3, 884, 535		3, 579, 783			議 会 費	277, 930	0.7	来賀 元ヨ一版財源等 - 277,911	基	一 安 領 入 額 等	9, 636, 019	9, 688, 164
扶	助	費	6, 615, 234	17. 6	2, 293, 896		2, 292, 396 10. 4	総 務 費	6, 620, 507		03, 273 4, 224, 387	標準財政			21, 742, 445
公	債	費	3, 260, 629	8. 7	3, 169, 208		3, 169, 208 14. 4	民 生 費	11, 767, 889		78, 896 6, 341, 221	財 政 力	指数		0.42
内 元 利 化	賞 還 金 {	元金	3, 130, 581	8. 3	3, 039, 160	·	3, 039, 160 13. 8	衛生 費	4, 272, 056		06, 655 3, 922, 626		比率(%)	5. 3	7.6
	借入金		130, 048	0. 3	130, 048		130, 048 0. 6	労働 費林水産業費	174, 851 1, 311, 760		96, 442 84, 386 69, 423 698, 174	公債費負担	比率(%)	11.7	11. 8
(義務			15, 381, 011	40. 9	10, 570, 423		10, 505, 855 47. 7	商 工 費	1, 744, 625		50, 078 727, 604	断、連結実質赤		_	-
物	件	費	5, 164, 125	13. 7	4, 179, 689		3, 811, 248 17. 3	土 木 費	3, 509, 008		87, 240 2, 162, 658	比全実質公債		8. 5	8.8
維持		修費	880, 662	2.3	817, 699		679, 350 3. 1	消 防 費	1, 128, 625		15, 438 1, 016, 650	率化将 来 負 担	比 率(%)	72. 9	72. 1
補具			3, 917, 607	10. 4	3, 139, 717		2, 164, 215 9. 8	教育 費	3, 130, 086		05, 330 2, 326, 512	積立金量	部	1, 403, 657	1,651,002
りちー	部事務組合出	つり担金	35, 651 3, 538, 505	0. 1 9. 4	35, 651 3, 029, 072		33, 021 0. 1 2, 836, 687 12. 9	災害復旧費公 債 費	445, 935 3, 260, 631	1. 2 8. 7	- 61,062 - 3,169,210	現在高特	使 定 目 的	814, 953 7, 256, 909	914, 938 7, 110, 442
積	立	金	2, 001, 141	9. 4 5. 3	1, 189, 017		2,000,001 12.9	諸 支 出 金	- 5, 200, 031	-			見在高	7, 256, 909 30, 935, 539	30, 553, 320
投資・と	出資金・	貸付金	1, 492, 142		607, 966			前年度繰上充用金	-	-		物件		163, 877	220, 472
								歳 出 合 計	37, 643, 903	100.0 4,8	22, 775 25, 012, 401		• 補 億	-	-
	繰 上 ヲ					経 党	径費 充 当 一 般 財 源 等 計						の 他	3, 427, 918	4, 244, 553
投 資	繰 上 ョ 的	経 費	5, 268, 710		1, 478, 818	ASSE TEL									-, ,
投 う t	繰 上 st 的 5 人	経 費 件 費	184, 718	0.5	184, 540		19,997,355 千円	繰公合 計	6, 192, 375 会国	国実 質 収	支 202,671		的なもの	-	-,,
投 う ・ す ・ 道	繰 上 9 的 人 建 設 事	経 費 件 費 事業費	184, 718 4, 822, 775	0. 5 12. 8	184, 540 1, 417, 756		19,997,355 千円 常 収 支 比 率	営病 防	1,715,302 民	再 差 引 収	支 91,028	収益事 美	英 収 入	974 199	-
投 う t	繰上す 的 人 建設事	経 費 件 費 事業費	184, 718	0. 5 12. 8 4. 5	184, 540		19,997,355 千円	営 病 院			支 91,028 t 带) 9,959	収益事業土地開発基	英 収 入		- 963, 053
投 う ・ 普 ・ あ う う う う う う う う う う う う う う う う う う	繰上す 的 人 建設事	経 費 費 排 業 費 期 独	184, 718 4, 822, 775 1, 699, 354	0. 5 12. 8 4. 5 7. 8	184, 540 1, 417, 756 67, 160		19,997,355 千円 常 収 支 比 率 90.8 % (95.8 %)	営病 防事下 水 道	1,715,302 計 健	本	支 91,028 世帯) 9,959 人) 14,892 0収入額 80	収益事業土地開発基徴 合 合収現. 計	能 収 入金 現 在 高 計	99.5 96.1	-
投う普 災失 の 課失	繰り かし はちち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まち に まる に に まる に に に に に に に に に に に に に	経 件 費費 動 独費	184, 718 4, 822, 775 1, 699, 354 2, 950, 932 445, 935	0. 5 12. 8 4. 5 7. 8 1. 2	184, 540 1, 417, 756 67, 160 1, 333, 452 61, 062		19,997,355 千円 常 収 支 比 率 90.8 % (95.8 %) (減収 補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) — 般 財 源 等	常事業等 事業等 国民健康を保険	1,715,302 1,000,677 175,562 55,233 631,178	善	支 91,028 + 帯) 9,959 人) 14,892 以入額 80 出金 -	収益事業生物 開発基準 日本	製 収 入金 現 在 高計 村 民 移	99.5 96.1 2 99.7 97.6	963, 053 99. 4 95. 5 99. 5 96. 9
投うす方ででで	繰り入りまち、旧策ち、旧策合	経件業 費費費助独費費計	184, 718 4, 822, 775 1, 699, 354 2, 950, 932	0. 5 12. 8 4. 5 7. 8 1. 2	184, 540 1, 417, 756 67, 160 1, 333, 452 61, 062 – 25, 012, 401	経歳	19,997,355 千円 常 収 支 比 率 90.8 % (95.8 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	営病 事下 水 道 事上 護サー康保 本 工 区 区 本 工 区 区 区 本 工 区	1,715,302 1,000,677 175,562 55,233 北険	本	支 91,028 + 帯) 9,959 人) 14,892 以入額 80 出金 -	収益事業生物 開発基準 日本	能 収 入金 現 在 高 計	99.5 96.1 2 99.7 97.6	963, 053 99. 4 95. 5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						at **eat 00 0	75 1	T T	-									
21	<u>Б</u> . Н	₽ 3	0 4	年 度	人 2 7 年 5 2 2 年 5			区 分 住民基本台帳丿	、ローう	ち日本人	産業	巻 構	造	都 道 府 県	名 団	体 名 市	ī 町 村 類	型 I-1
'	1 /4/	~ 0	O		口増減	率 -12	.1 %		人	27,587 人	区分 2 7	7年国調	22年国調					
決	Ļ .	算	状	況	面	積 241.		30. 1. 1 28, 407		28,361 人	区川 2				05	2060		
- V		71'			人 口 密	度 1	18 人	増 減 率 -2.7	%	-2.7 %	第 1 次	1, 720 13. 8	2, 024 14. 6	秋田	III	男鹿市 地	力 交 付 税 種	地 1-1
	歳	入	Ø	状 況	(単位	: 千円・%)						2, 900	3, 138	秋田	乐			
区		分		決 算 額	港 战 比 	一般財源等権	歩 ぱ 比				第 2 次	23. 2	22. 6	区	分	平 時 3 () 年度(千円) 平成	29年度(千円)
Inf.		<i>J</i> J	e)/								第 3 次	7, 877	8, 734			于 /X 3 (
地地方	ア 計	ī í 与	祝	3, 330, 770 180, 608	20. 6 1. 1	3, 330, 770 180, 608	33. 3 1. 8					63. 0	62.9 指 定 団 体 等	歳 入 歳 出	総総	物	16, 171, 195 15, 804, 413	17, 285, 688 16, 993, 700
利子		交付	金	3, 690	0. 0	3,690	0.0	市町村税	の :	状 況 ()	単位:千円・	%)	担定団体等の指定状況		戦 出 差	引	366, 782	291, 988
配当		交付	金	3, 934	0.0	3, 934	0.0	区分	der	T Note after	構成比 超油	過課 税 分	旧新産〇		繰越すべきり	財 源	28, 095	23, 206
株式等	譲渡月	斤得割交	付 金	3, 533	0.0	3, 533	0.0	区分	ЦΧ	入 済 額			旧 工 特×	実 質	収	支	338, 687	268, 782
分離課	税所	得割交	付 金	-	-	-	-	普 通 移	é	3, 297, 077	99. 0	32, 714	低 開 発 ×	単 年 状	度 収	支	69, 905	-4, 972
道府県民	已税 所名 >>k ##	計割臨時交	付金	522, 180		- -		法 定 普 通 移 市 町 村 民 移	2	3, 297, 077	99.0	32, 714	旧産炭×山 振×	横組	立 借 還	金	314, 334	275, 780
地カイ	相到	田 昭 次 1	日金	6, 088	3. 2 0. 0	522, 180 6, 088	5. 2 0. 1	内 個 人 均 等 書	<u></u>	1, 013, 882 42, 800	30. 4 1. 3	32, 714	過疎〇	況 積 立 金	償 還 取 崩 し	変	231 308, 600	492, 200
特別地	方消	费税交	付 金	- 0,000	-	-	-	所得害	i	796, 569	23. 9	-	首 都 ×	実質単	年 度 収	支	75, 870	-221, 392
自動車	11 取 名	身税 交 亻	寸 金	36, 465	0.2	36, 465	0.4	法人均等書	1	57, 544	1.7	9, 525	近 畿 ×	Z Z	分	職員数(八給料月額一	人当たり平均
		税交付		-	-	-	-	訳 法 人 税 害	1	116, 969	3. 5	23, 189	中 部×				(百円)給	料月額(百円)
		列 交 付		8, 970	0. 1	8, 970	0.1	固定資産利	2	1, 990, 136	59. 8	=	財政健全化等 ×	般	職	員 24	18 760, 616	3, 067
地方			税	6, 705, 562 5, 863, 436	41. 5 36. 3	5, 863, 436 5, 863, 436	58. 7 58. 7	うち純固定資産利 軽 自 動 車 利	ć 5	1, 171, 578 88, 041	35. 2 2. 6	_	指数表選定 ○ 財源 超過 ×	般うちも	消 防 職	貝 日	21 68, 124	3, 244
		交付	税	5, 865, 456 841, 420	50. 3 5. 2	ə, otə, 4ət –	JO. 1 -	市町村たばこ利	á	194, 438	5.8	_	光 솄 起 週 入	職教育	又 NE カ 树 公 務		5 14, 305	3, 244 2, 861
		特別交	寸 税	706	0. 0	_	-	鉱 産 移	é	10, 580	0.3	-		員臨時	職	員		
		才 源 計		10, 801, 800	66. 8	9, 959, 674	99. 7	特別土地保有利	é	-	-	-		等 合		計 25	53 774, 921	3, 063
		6 特別交		2, 586	0. 0	2, 586	0.0	法定外普通税	É		-	-		ラ ス パ イ	レス指	数		95. 8
分 担	金 .	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	金	36, 691	0. 2		-	目 的 移法定日的移	É	33, 693	1.0	-	一部事務組合	加入の状況	特 別 職	等 定		人当たり平均給料
使	月麦	FI 6	#H WGL	188, 330 15, 498	1. 2 0. 1	6, 579	0.1	法 定 目 的 形 丙 入 湯 利	<u> </u>	33, 693 33, 693	1.0		議員公務災害 〇	し尿処理○市	区町村	E	1 31.04.01	報酬)月額(百円) 7,000
国 庫			金	1, 876, 676	11. 6	_	_	事業所移	ź.		-	_	非常勤公務災害 〇	ごみ処理 〇副		長	1 31.04.01	5, 710
	提供		金	9, 474	0. 1	9, 474	0, 1	都市計画移	É	-	-	-	退職手当〇	火葬場×教		長	1 30. 04. 01	4,000
		調交付			0. 1	9, 4/4	0. 1	訳水利地益税等	ř	-	-	-		常備消防〇議	会 議	長	1 28. 04. 01	4,020
	府明		金	1, 109, 942	6. 9	-	-	法定外目的利	É	-	-	-		小 学 校 × 議		長	1 28. 04. 01	3,600
財寄	産	収	入	51, 509 61, 919	0. 3 0. 4	12, 076	0. 1	旧法による利	i.	3, 330, 770	100.0	32, 714		中 学 校 × 議 そ の 他 〇	会 議	員 :	16 28. 04. 01	3, 440
繰	14 7		金	376, 269	2. 3	_	_	☐ #		3, 330, 110	100.0	32, 114	伝 架 例 ^	その他(U				
繰	į.		金	141, 988	0. 9	_	-											
諸	4	Z	入	398, 376	2. 5	139	0.0											
地	ナ	,	債	1, 100, 137	6.8	-	-											
		填債(特例		-	-	-	-											
	臨 時 入	財政対法	策 債 計	494, 737 16, 171, 195	3. 1 100. 0	9, 990, 528	100, 0											
70%			н						1									
	性	質	別	歳出	の状	況	(単位	:: 千円・%)		目 的 別	」 歳 出	のり	況 (単化	立: 千円·%)	×	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	16	分	zitis.	決 算 額	構成 比 充当		Y 常経費	充当一般財源等 2,419,941 23.1	区	分	決 算 額		(A)のうち	(A)の	基準財政	収 入 額	3, 115, 165	
人う	り ち	F 職 員	質 給	2, 609, 605 1, 449, 884	16. 5	2, 475, 307			1		(A)	構 成 比						3, 120, 688
扶	B				9. 2	1, 329, 345			- 議	会 費	(A)		普通建設事業	費 充当一般財源等	基 準 財 政	需 要 額	8, 883, 090	8, 897, 806
☆		/J	費	2, 892, 329	9. 2 18. 3	1, 329, 345 1, 149, 412		1, 148, 854 11. 0	総総	会 費務 費	(A) 176, 565 2, 055, 700	構成比 1.1 13.0	普通建設事業			需 要 額		
	fi		費 費	2, 892, 329 1, 683, 091				1, 148, 854 11. 0 1, 615, 231 15. 4	· 議 総 民	務 費 生 費	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126	1. 1	普通建設事業 4, 3,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513	基準 財 政標 標準 規財 財 政力	需 要 額 入 額 等 政 規 模 指 数	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0. 35	8, 897, 806 3, 965, 794 10, 412, 754 0. 36
内元利		ŧ	費 費 金	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723	18. 3 10. 6 10. 0	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177		1, 148, 854 11. 0 1, 615, 231 15. 4 1, 512, 055 14. 4	民衛	務 費 生 費 生 費	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1	普通建設事業 4, 3,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831	基標標 財稅 財稅 財稅 財 力支	需 要 額入 額 等政 規 模指 数比 率(%)	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0. 35 3. 3	8, 897, 806 3, 965, 794 10, 412, 754 0. 36 2. 6
	償 還	责 1 金 { 元 利	費金子ス	2, 892, 329 1, 683, 091	18. 3 10. 6	1, 149, 412 1, 615, 462		1, 148, 854 11. 0 1, 615, 231 15. 4	民衛労	務 費 生 費 生 費 働 費	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2	普通建設事業 4, 3, 9,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475	基標標財実公財税財の収力支票	無 要 額 入 額 等 政 規 模 指 数 比 率(%) 担 比 率(%)	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0. 35	8, 897, 806 3, 965, 794 10, 412, 754 0. 36
訳一時	」償還	t 金 { 元 利 入 金 利		2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285		1, 148, 854 11. 0 1, 615, 231 15. 4 1, 512, 055 14. 4 103, 176 1. 0	民衛労農 林	務 生 生 働 * * * * * * * * *	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2 6. 6	普通建設事業 4, 3, 9, 469,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725	基標標財実公判建 質價実 質素	無 要 額 等 類 数 規 模 数 比 率(%) 担 比 率(%) 字 比 率(%)	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0. 35 3. 3	8, 897, 806 3, 965, 794 10, 412, 754 0. 36 2. 6
訳一時	」 償 還 寺 借 務 的	t 金 金 入 金 利 経 費 i		2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723	18. 3 10. 6 10. 0	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 - 5, 240, 181		1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4	民衛労農商	務 費 生 費 隻 費 費 費 費 費 水 産 工 要	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407 753, 207	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141	基標標財実公判断 収 負赤質 実結 に を	 需要額等 政規規數 比率(%) 比率(%) 字比率(%) 	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0. 35 3. 3	8, 897, 806 3, 965, 794 10, 412, 754 0. 36 2. 6
訳一時	」 償 等 借 務 的 作	t 金 { 元 利 入 金 利 経 費 :		2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 - 7, 185, 025	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 - 45. 5	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285		1, 148, 854 11. 0 1, 615, 231 15. 4 1, 512, 055 14. 4 103, 176 1. 0	民衛労農商土	務 生 生 働 * * * * * * * * *	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2 6. 6 4. 8	普通建設事業 4, 3, 9, 469,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 385 1,001,020	基標標財実公判断比 財稅財 収費質実企製 財稅財 収費質実産実 負素質 大震運	無 要 額 等 類 数 規 模 数 比 率(%) 担 比 率(%) 字 比 率(%)	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0. 35 3. 3 13. 5	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0.36 2.6 13.5
訳 一時 (義 務) 物 維 補	身 借 勝 作 件 新 中 新 明	★ 金	計)費費等	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 - 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 - 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726		1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2	民衛労農商土消教林	務生生働	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2 6. 6 4. 8 8. 9 5. 6 6. 5	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632,	機費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 385 1,001,020 629 878,333 512 907,133	基標標財実公判断比率 排進 政 費 實 大學 医 人名	需 要 額 等 政 規 機 数 比 率 (%) 担 比 率 (%) 方 比 率 (%) 赤 費 比 次	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 10, 2 90, 5 994, 509	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13,5 - - 10,7 105,7 838,775
訳 一時 (義 務) 物 維 補	」 借 借 的 作 将 明 部 事	 ★ 金 ★ 金 ★ 金 ★ 貴 ★ 貴 ★ 貴 ★ 貴 	計)費費等	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 - 45. 5 10. 3 1. 2 18. 1 7. 7	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 - 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262		1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2 1, 185, 897 11.3	民衛労農商土消教災害	務生生働	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2 6. 6 4. 8 8. 9 5. 6 6. 5 1. 1	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50,	費 充当一般財源等 - 176,565 0 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 994 428,725 995 1,001,020 629 878,333 - 907,133 - 81,374	基標標財実公判断比率 積到 数収 力 支 無標標財 質 養 実 連 実 将 立 左 財税 財 力 支 無 資 大 東 安 東 安 東 安 東 安 東 安 東 安 東 安 東 安 東 安 東	需	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 - 10, 2 90, 5 994, 509	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0.36 2.6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567
訳 一時 (義 務) 物 維 補	」	T	計)費費等	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262 1, 676, 479	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 - 45. 5 10. 3 1. 2 18. 1 7. 7 10. 6	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 - 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850		1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2	民衛労農商土消教災公林	務生生働 産 米 旧	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2 6. 6 4. 8 8. 9 5. 6 6. 5 1. 1	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50,	機費 充当一般財源等 - 176,565 0 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 335 1,001,020 629 878,333 512 907,133 - 1,615,462	基標標財実公判断比率 排準 準 政 收費 實生效果 全高 財稅財 収費 實生質果 全高 大學 工作 大學 工作 大學 工作 大學 工作 大學 工作 大學 工作 大學 工作 大學 工作 大學 工作	需	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 - 10, 2 90, 5 994, 509 567 1, 162, 786	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567 1,178,113
訳 (物維補 繰積	」	T	計 費 費等 金 金 金	2, 892, 329 1, 683, 991 1, 579, 723 103, 368	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 - 45. 5 10. 3 1. 2 18. 1 7. 7 10. 6 2. 3	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 - 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262		1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2 1, 185, 897 11.3	民衛労農商土消教災公諸 林 害	務生生働 産工木防育復債 出 大防育復債 出	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2 6. 6 4. 8 8. 9 5. 6 6. 5 1. 1	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50,	費 充当一般財源等 - 176,565 0 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 994 428,725 995 1,001,020 629 878,333 - 907,133 - 81,374	基標標財	 審入取 据	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 - 10, 2 90, 5 994, 509	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0.36 2.6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567
訳(物維補・繰積投・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	」 等務 等 助部 出資	t)費費等金金金金	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262 1, 676, 479	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 - 45. 5 10. 3 1. 2 18. 1 7. 7 10. 6	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 - 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850		1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2 1, 185, 897 11.3	民衛労農商土消教災公諸前年 年	務生生働 産 米 旧	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 047 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091 720	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2 6. 6 4. 8 8. 9 5. 6 6. 5 1. 1 10. 6	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50, 106,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 385 1,001,020 629 878,333 512 907,133 - 81,374 - 1,615,462 - 720	基標標財実公判断比率化 準準	## B ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 - 10, 2 90, 5 994, 509 567 1, 162, 786	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567 1,178,113
訳(物維補・繰積投・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	」	T)費費等金金金金	2, 892, 329 1, 683, 991 1, 579, 723 103, 368	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 - 45. 5 10. 3 1. 2 18. 1 7. 7 10. 6 2. 3	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 - 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850	経常	1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2 1, 185, 897 11.3	民衛労農商土消教災公諸前歳年林書年	務生生働 水 工 木 防 育 復 債 人 未 財 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 金 金	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091	1. 1 13. 0 32. 4 9. 1 0. 2 6. 6 4. 8 8. 9 5. 6 6. 5 1. 1 10. 6	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 385 1,001,020 629 878,333 512 907,133 - 81,374 - 1,615,462 - 720	基標標財実公判断比率 準準準 政 政 政 政 政 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	 審入取 据	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 - 10, 2 90, 5 994, 509 567 1, 162, 786	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567 1,178,113
訳(物維補 繰積投前投 一義 ちょう 資年 音	」 寺務 寺 助 部 出度 ほち 選 借的 化裕 事出ご資繰 自	★ 入経 + 前 務日 / 金上り人元利利 *** ★ 会費 修 合合 貸用 ★ 企費 修 負 貸用)費費等金金金金金	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262 1, 676, 479 366, 676 302, 000 1, 600, 141 21, 600	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850 314, 282 507, 254 14, 480	経常;	1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2 1, 185, 897 11.3 1, 339, 539 12.8	民衛労農商土消教災公諸前歳 繰公合	務生生働 水 工 木 防 育 復 債 人 未 財 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 金 金	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 265 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 007 753, 207 1, 409, 928 82, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091 720 15, 804, 413 2, 786, 275	1.1 13.0 32.4 9.1 0.2 6.6 4.8 8.9 5.6 6.5 1.1 10.6 0.0	普通建設事業 4, 3, 9, 161, 632, 50, 106,	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 428,725 280,141 335 1,001,020 629 878,333 512 907,133 - 1,615,462 - 720 - 11,619,906 文 233,439	基標標財実公判断比率 (需 要額規 要額規 事等模数 担 率率(%) (%) (8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 10, 2 90, 5 994, 509 567 1, 162, 786 15, 194, 730	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567 1,178,113
訳(物維補 繰積投前投 一義 う 資年 う普 資 正 う 音 正 る ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	」 寺務 寺 助 一 一 度 な ・ 重 賃 借 的 化 イ 事 出 で 資繰 自 建	责 金 入経 ★ 金 費 修 合 貸 経件事 第41 2 金 上 5 人 股 事	計 費費等金金金金金費費費	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262 1, 676, 479 366, 676 302, 000 1, 600, 141 21, 600 1, 428, 981	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 5, 240, 181 1, 359, 468 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850 314, 282 507, 254 14, 480 425, 880		1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2 1, 185, 897 11.3 1, 339, 539 12.8 E 費 充当 — 殷 財 源 等計 10, 000, 421 千円 常 収 支 比 当	民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営	務生生働 水工木防育復債 上 開 田 出充合	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 047 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091 720 15, 804, 413	1.1 13.0 32.4 9.1 0.2 6.6 4.8 8.9 5.6 6.5 1.1 10.6 0.0	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50, 106, 1,428, 質 収 差 引 収	機費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 335 1,001,020 629 878,333 512 907,133 - 81,374 1,615,462 720 981 11,619,906 支 233,439 支 173,068	基標標財実公判断比率 積現 地 俄安 实	## A	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 10, 2 90, 5 994, 509 567 1, 162, 786 15, 194, 730	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567 1,178,113
訳(物維補 繰積投前投 内一義 う 資年 う普 通う	青務 寺 助 部 出度 を 重 の 単 の 単 の 単 の 単 の 単 の 単 の 単 の 単 の 単 の	情	计 担 寸]	2, 892, 329 1, 683, 991 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262 1, 676, 479 366, 676 302, 000 1, 600, 141 21, 600 1, 428, 981 624, 868	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 45. 5 10. 3 1. 2 18. 1 7. 7 10. 6 2. 3 1. 9 - 10. 1 0. 1 9. 0 4. 0	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850 314, 282 507, 254 14, 480 425, 880 84, 932		1,148,854 11.0 1,615,231 15.4 1,512,055 14.4 103,176 1.0 5,184,026 49.4 987,369 9.4 159,926 1.5 2,329,561 22.2 1,185,897 11.3 1,339,539 12.8 E	民衛労農商土消教災公諸前歳 操 公営事	務生生働 水 工木助育復債 繰 田 田 用 田 田 用 用 田 田 用 用 用 用 用 用 用 用 用 用	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 266 1, 439, 999 30, 476 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091 15, 804, 413 2, 786, 275 510, 659 483, 089	1.1 13.0 32.4 9.1 0.2 6.6 4.8 8.9 9 5.6 6.5 1.1 10.0 100.0	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50, 106, 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世	费 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 667 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 385 1,001,020 6629 878,333 512 907,133 - 1,616,462 - 720 - 11,619,906 支支 233,493 支支 233,493 数方 173,068 带) 4,589	基標標財実公判断比率 積現 地 (() 収土 基標標財実公判断比率 積現 地 (() () () () () () () () () () () () () ()	## A	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 10, 2 90, 5 994, 509 567 1, 162, 786 15, 194, 730	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567 1,178,113
訳 (物維補 繰積投前投 内 は著 ち 音 音 で 年 う普 う う う う う	一	责 金 入経+ 市 務日 左 金上 5 人設 表	計 担 寸] …)費費等金金金金金費費費助独	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262 1, 676, 479 366, 676 302, 000 1, 600, 141 21, 600 1, 428, 981 624, 868 568, 867	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850 314, 282 507, 254 14, 480 425, 880 84, 932 339, 816		1,148,854 11.0 1,615,231 15.4 1,512,055 14.4 103,176 1.0 5,184,026 49.4 987,369 9.4 159,926 1.5 2,329,561 22.2 1,185,897 11.3 1,339,539 12.8	民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営事業	務生生働 水工木防育復債 上 水の 要費費費費費費費費費費費金金計 計院道他	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 26 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 007 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091 15, 804, 413 2, 786, 275 510, 659 483, 089 98, 062	1.1 13.0 32.4 9.1 0.2 6.6 4.8 8.9 9 5.6 6.5 1.1 10.0 100.0	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50, 106, 1,428, 質 収 控 帯 収 世 帯 数 数 (世 険 者 数 数 (一)	費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 812 2,969,513 657 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 385 1,001,020 629 878,333 512 907,133 - 1,615,462 - 720 981 11,619,906 支 233,439 支 173,668 大 173,668 大 7,189	基標標財実公判断比率 積現 地 (廣文) 取以 力 支 (無質) 全 化 (廣文) 生物 (廣文) 电对象 (廣文) 电极 (广泛) 电磁 (广泛) 电压	## A	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 10, 2 90, 5 994, 509 567 1, 162, 786 15, 194, 730	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13.5 - 10.7 105.7 838,775 567 1,178,113
訳(物維補 繰積投前投 内 訳	」 寺殇 寺 リー 出度でも を質 借的 化神 事出ご資繰 自 建 復	t	計 担 寸]	2, 892, 329 1, 683, 991 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262 1, 676, 479 366, 676 302, 000 1, 600, 141 21, 600 1, 428, 981 624, 868	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 45. 5 10. 3 1. 2 18. 1 7. 7 10. 6 2. 3 1. 9 - 10. 1 0. 1 9. 0 4. 0	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850 314, 282 507, 254 14, 480 425, 880 84, 932	経	1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2 1, 185, 897 11.3 1, 339, 539 12.8	民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営事業等	務生生働 水工木防育復債 上 水の水 乗費費費費費費費費金金計 計院道他道	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 126 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 407 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091 720 15, 804, 413 2, 786, 275 483, 089 483, 089 98, 062 17, 266 17, 266	1.1 13.0 32.4 9.1 10.2 6.6 4.8 8.9 5.6 6.5 1.1 10.6 0.0 医民健康保险 被保险 操再加被 操屏加被 操斥 入保 除保险	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50, 106, 2, 2, 2, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4,	機費 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 2,969,513 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 335 1,001,020 629 878,333 512 907,133 - 1,615,462 - 720 981 11,619,906 支 173,068 幣 1,589 入額 91	基標標財実公判断比率 積現 地 俄安文 取上 徵取 力 支 無	## T	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5 - 10, 2 90, 5 994, 509 567 1, 162, 786 15, 194, 730 - 3, 379, 460 - 99, 1 99, 1 99, 1	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0,36 2,6 13.5
訳(物維補 繰積投前投 内 訳 一義 う 資年 う普 災失明を う 音 災失明を の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	」 寺殇 寺 リー 出度でも を質 借的 化神 事出ご資繰 自 建 復	责 金 入経+ 市 務日 左 金上 5 人設 表	計 担 寸]	2, 892, 329 1, 683, 091 1, 579, 723 103, 368 7, 185, 025 1, 632, 097 182, 061 2, 859, 934 1, 213, 262 1, 676, 479 366, 676 302, 000 1, 600, 141 21, 600 1, 428, 981 624, 868 568, 867	18. 3 10. 6 10. 0 0. 7 	1, 149, 412 1, 615, 462 1, 512, 177 103, 285 5, 240, 181 1, 359, 458 160, 155 2, 629, 726 1, 213, 262 1, 408, 850 314, 282 507, 254 14, 480 425, 880 84, 932 339, 816		1, 148, 854 11.0 1, 615, 231 15.4 1, 512, 055 14.4 103, 176 1.0 5, 184, 026 49.4 987, 369 9.4 159, 926 1.5 2, 329, 561 22.2 1, 185, 897 11.3 1, 339, 539 12.8	民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営事業等	務生生働 水工木防育復債 上 水の 要費費費費費費費費費費費金金計 計院道他	176, 565 2, 055, 700 5, 128, 26 1, 439, 999 30, 475 1, 045, 007 753, 207 1, 409, 928 882, 578 1, 027, 457 171, 160 1, 683, 091 15, 804, 413 2, 786, 275 510, 659 483, 089 98, 062	1.1 13.0 32.4 9.1 0.2 6.6 6.6 4.8 8.9 9 5.6 6.5 1.1 10.6 0.0 上 集再加坡 快樓 医皮肤	普通建設事業 4, 3, 9, 469, 151, 632, 50, 106, 2, 2, 2, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4, 4,	费 充当一般財源等 - 176,565 509 1,851,614 2,969,513 1,398,831 - 30,475 483 428,725 994 280,141 3385 1,001,020 6629 878,333 512 907,133 - 1,615,462 - 720 - 11,619,906 要 117,068 带 1,589 人) 7,189 人額 91 1 4,589 人額 91 1 4,589 人額 91 1 4,684 - -	基標標財実公判断比率 積現 地 ((版文) 収土 微収率 準準 政 費 質素 全 企高 (新) 和 知 東 質素 建 実 将 立 在 方 127年 益 開 见 中	## A	8, 883, 090 3, 954, 129 10, 312, 302 0, 35 3, 3 13, 5	8,897,806 3,965,794 10,412,754 0.36 2.6 13.5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						2 1				-								
亚	. 成 :	3 0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国 3			区 分 住民基	基本台帳人	口うち日	本 人	産 業	構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	市町村類	型 I-1
'	13%	0 0	十 汉		率 -8.:		31. 1. 1	45, 349	ل 45, 2	218 人	区分 2.7	年国調	22年国調					
決	: 算	i	犬 況	面	積 790.9		30. 1. 1	46, 330			区方 27				05	2078		
1/	. #	- 1	7 104	人口密	度 5	9 人	増減率	-2.1	√o −2	2.1 %	第 1 次	2, 839 12, 5	3, 207	±1.		湯沢市	地方交付税種	地 1-2
	歳	入	り状況	(単位:	千円・%)							7, 330	13. 4 7, 924	秋	田県	湯沢巾		
			Andre aller	I# . IS 11 Arr 346	4n. m l. Ver 4de 14t	. 15 . 11					第 2 次	32. 2	33. 1			77 . 15 . 0		
区		分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構	成比					第 3 次	12, 596	12, 834	区	分	平成3	0年度(千円)平成	(29年度(千円)
地	方	税	3, 968, 565	13. 7	3, 968, 565	26. 3				,	95 3 1	55. 3	53. 6	歳		額	28, 985, 178	27, 695, 777
地 方		与 税	279, 586	1.0	279, 586	1.9	市町	村 税	の状況	兄 (肖	単位:千円・%		指定団体等	収歳 出		額	28, 314, 355	27, 055, 604
		付 金	6, 037 6, 441	0. 0 0. 0	6, 037 6, 441	0.0					-		の指定状況 旧新産×	歳み、翌年度に	歳出差繰越すべき		670, 823 118, 337	640, 173 65, 827
	n 人 後渡所得割		5, 787	0. 0	5, 787	0.0	区	分	収入	済 額	構成比 超過	課税分	旧工特×	支室年度に		支	552, 486	574, 346
	脱所得割		_	-	, _	-	普 通	税	3,	938, 743	99. 2	-	低開発×	単 年	度 収	支	-21,860	-81, 967
道府県民移	脱所得割臨!	時交付金	-	-	-	-	法 定 普	通 税	3,	938, 743	99. 2	-	旧産炭×	状 積	並	金	282, 713	324, 610
地 方 消	費税交	交 付 金	910, 991	3. 1	910, 991	6.0	市町村		1,	557, 069	39. 2	-	山 振 〇	繰 上	償 還	金	-	-
ゴルフザ	場利用税	交付金	-	-	-	-	内 個 人 以			71, 233	1.8		過 疎 〇	況 積 立 金			278, 853 -18, 000	335, 387
特 別 地 カ 白 動 亩	万消實稅 曲 组 部:	父付金	56, 564	0. 2	56, 564	0.4	所得法人均	导割 等割	1,	263, 549 92, 183	31. 8 2. 3		首 都 × 近 畿 ×	実 質 単	. ~	又 支		-92,744 人当たり平均
軽油引	取 伊 祝: 取 税 交	文 付 金	50, 564	-		0.4	法 人 法	3) 等 割税 割		130, 104	3. 3	_	近 蔵 ^ 中 部 ×	区	分	職員数((百 円) 給 料 月 額 一	· 人 当 た り 平 均 ;料 月 額 (百 円)
122 11-1	持例交		15, 460	0. 1	15, 460	0.1	固定資		1,	935, 563	48. 8	-	財政健全化等 ×	- I- A	職	員	112 1, 305, 628	3, 169
地方	交(付 税	11, 390, 424	39. 3	9, 840, 327	65. 1	うち純固	定資産税	1,	885, 189	47.5	-	指数表選定 〇	般うち	消 防 職	. 員		-
内 普 通		付 税	9, 840, 327	33. 9	9, 840, 327	65. 1	軽 自 動			150, 407	3.8	-	財源超過×	うち		務 員	41 124, 599	3, 039
特別		付 税	1, 547, 778	5. 3	-	-	市町村た			295, 704	7. 5	-		数 育	公 務	員	6 23, 400	3, 900
	复興特別 財源		2, 319	0.0	15 000 750	- 00.0	鉱産			-	-	-		具 臨	職	負	- 418 1, 329, 028	9 170
	段 財 源 3.対策特別		16, 639, 855 4, 939	57. 4 0. 0	15, 089, 758 4, 939	99. 9 0. 0	特別土地法定外音	保有税 普通税		_	-	_		ラ ス パ /	イレス:	計 数	118 1, 329, 028	3, 179 95. 1
	金 • 負		446, 489	1. 5	-	-	目的	税		29,822	0.8	_						人当たり平均給料
使	用	料	157, 108	0.5		-	法 定 目	的 税		29,822	0.8	-	一部事務組合	かか 人の状況	特 別 職	等 定		報酬)月額(百円)
手	数	料	83, 838	0.3	-	-	内 入 湯	税		29,822	0.8	-	議員公務災害 〇	し尿処理〇		村 長	1 25. 04. 17	8, 030
国庫		出金	3, 098, 517	10. 7	-	-	事 業	所 税		-	-	-	非常勤公務災害 〇			村長	1 25. 04. 17	6, 660
	提供交叉 財調交	付 金	-	-	-	-	都市計訳水利地			-	-	-	退職手当〇 事務機共同×		数 育 議 会 議	長長	1 25. 06. 25 1 17. 03. 22	5, 620
	× 財調 父 府 県 支		2, 832, 294	9.8	_	_	訳 水 利 地 法 定 外 目						事務機共同 × 税務事務 ×		議 会 議 議 会 副 7		1 17. 03. 22	4, 110 3, 670
財産が			85, 943	0. 3	12, 531	0.1	旧法によ			_	_		老人福祉〇		議 会 議		16 21. 11. 01	3,510
寄	附	金	337, 707	1. 2	-	-	合	計	3,	968, 565	100.0		伝染病×	その他〇	ac		21.11.01	0,010
繰	入	金	937, 989	3. 2	-	-												
繰	越	金	640, 173	2. 2	-	-												
諸	収	入	709, 042	2. 4	4, 385	0.0												
地	方 収補塡債((45年)(八)	3, 011, 284	10.4	_													
	以相項質((行例分)				_												
歳 7	圖 門 別 政	54 SS AS	664 194	- 2 2	-	-												
Life.	入合		664, 184 28, 985, 178	2. 3 100. 0	- - 15, 111, 613	- 100. 0												
		計	28, 985, 178	100. 0	15, 111, 613	100.0	- T III (V)			46 00	111 444 111	m 4b	in (iii	4 T III 0/)	T =		H-A o o trim (T H)	TAGO (TE)
性		· 計 別	28, 985, 178 歳 出	100.0	况	(単位	: 千円・%)		目	的 別	歳 出	の状		立: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	
区		計	28, 985, 178 歳 出 決 算 額	100.0 次 株 : 構成比充当一	況 - 般 財 源 等 経	(単位	充当一般財源等 経常		固区	- 1	決 算 額	の状構成比	(A)のうち	(A) Ø	基準財	政 収 入 1	須 4, 118, 741	4, 132, 721
区人	上 質	別分費	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284	100.0 の 状 構成比充当 13.6	況 - 般財源等 3,401,775	(単位		常収支比率 21.6	区	的 別	決 算 額 (A)	構成比		(A)の 充当一般財源	基準 財 基準 財	政収入和政需要	類 4, 118, 741 類 13, 679, 442	4, 132, 721 13, 687, 207
	生質	· 計 別	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784	100.0 の 状 構成比充当一 13.6 8.6	況 - 般 財 源 等 経 3,401,775 2,192,591	(単位	充当一般財源等 経常 3,400,703	21.6	区議会	- 1	決 算 額 (A) 180,050	構成比	(A)のうち 普通建設事業	(A)の 充当一般財源 - 179,808	基準財 基準財 標準税	政 収 入 領 報 収 入 額	質 4, 118, 741 質 13, 679, 442 等 5, 166, 427	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623
区人	上 質	別分費	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284	100.0 の 状 構成比充当 13.6	況 - 般財源等 3,401,775	(単位	充当一般財源等 経常		区 議 会 総 務	- 1	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業	(A)の 充当一般財源 - 179,805 184 3,142,256	基準財 財	政収入和政需要	類 4, 118, 741 類 13, 679, 442 等 5, 166, 427 隻 15, 670, 938	4, 132, 721 13, 687, 207
区 人 う ち 扶 公	生質件職助債	計 別 分 費給費費	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733	100.0 の 状 : 構成比充当一 13.6 8.6 16.8	況 - 般財源等 3,401,775 2,192,591 1,380,606	(単位	充当一般財源等 経常 3,400,703 - 1,375,809	21. 6 - 8. 7	区 議 会 総 務	- 1	決 算 額 (A) 180,050 3,632,649	構成比 0.6 12.8	(A)のうち 普通建設事業 27,	(A)の 充当一般財源 - 179,808 184 3,142,256 735 3,989,171	基 準 財 等基 準 財 標 準 税 標 準 財 財 政	政 収 入 3 政 需 要 3 収 入 額 数 規 材	類 4, 118, 741 類 13, 679, 442 寧 5, 166, 427 莫 15, 670, 938 改 0. 30	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612
区 人 う 扶 公 内 元 利 信	生質件職助債置金{	計別 費給費費金子	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505	100.0 の 状 : 構成比充当一 13.6 8.6 16.8 10.0	況 - 般財源等経 3,401,775 2,192,591 1,380,606 2,737,649	(単位	充当一般財源等 経常 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649	21. 6 - 8. 7 17. 4	区 議 総 民 生 働	分費費費費費	決 算 額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3	(A)のうち 普通建設事業 27, 125,	(A)の 充当一般財源 - 179,808 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,753 - 27,094	基基標標 準準 政 収 負 費 費	政 収 入 報 和 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 和	類 4, 118, 741 類 13, 679, 442 寧 5, 166, 427 莫 15, 670, 938 改 0. 30	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0. 30
区 人 う 扶 公 丙 元 利 配	上 質 件職 助債 償 還 全 { 企	計 別 費給費費金子子	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375	が 状 :: 構 成 比 充 当 一 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9	況 - 般 財 源 等 経 3,401,775 2,192,591 1,380,606 2,737,649 2,476,762 260,887	(単位	充当一般財源等 経常 3,400,703	21. 6 - 8. 7 17. 4 15. 7 1. 7	区 議 会務 生生 働 承 水 水 通	分費費費費費	決 算 額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185,	(A)の 充当一般財源 - 179,802 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,752 - 27,094 483 680,548	基基標標 財財稅財 財稅財 東 質 債 実 公 判健	政 収 入 和 取 取 収 入 要 額 机 取 取 规 入 要 額 机 取 期 地 率 (% 1 上 比 率 (% 1 上 上 率 (% 1 上 上 率 (% 1 上 上 平 (% 1 上 上 平 (% 1 上 上 平 (% 1 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上	類 4, 118, 741 類 13, 679, 442 序 5, 166, 427 奠 15, 670, 938 数 0.30) 3.5) 14.6	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6
区 人 う 扶 公 丙 元 利 配	性 特 助 債 還 入 経 骨 的 経 引	計別 費給費費金子	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 11, 430, 522	100.0 が 状 :: 構成比充当一 13.6 8.6 10.0 9.0 0.9 - 40.4	況 - 般 財 源 等 経 3,401,775 2,192,591 1,380,606 2,737,649 2,476,762 260,887	(単位	充当一般財源等 経 第 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161	21. 6 - 8. 7 17. 4 15. 7 1. 7 - 47. 6	区	分費費費費費	決算額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142,	大当一般財源 大当一般財源 179,806 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,752 - 27,094 483 680,544 665 474,306	基基標標財 與 費 質 結 報 數 收 負 乘 優 全 鄉 數 收 負 乘 後 東 連 本 數 數 費 質 結 長 亦 後	政 収 取 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和	頭 4,118,741 13,679,442 亭 5,166,427 复 15,670,938 改 0.30) 3.5) 14.6	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14, 7
区 人 方 元 元 元 表 利 日 表 (物	性 り (費 金 全 金 子) (中職 助 債 置 金 全 子) (中) (計別 分 費給費費金子子)費 元利利計費	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 ————————————————————————————————————	100.0 の 状: 構成比 元当一 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9 - 40.4 11.1	況 - 般 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625	(単位	充当一般財源等 経第 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323	21. 6 - 8. 7 17. 4 15. 7 1. 7 - 47. 6 12. 1	区 議総民衛労農商士 木	分費費費費費	決算額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144,	接 (A)の 売当一般財源 - 179,805 179,805 179,805 179,805 179,805 179,805 1,661,753 - 27,094 483 680,544 665 474,306 069 2,219,425	基基標標財 收 收 實 新質 財財稅 財 収 負 赤 像 全 地 维 質 債 実 連 実 公 判断 比	取 収 入 記 取 収 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 期 期 地 率 率 (% 1 上 比 比 比 比 比 比 比 比 定 策 宁 比 率 (% 1)	類 4,118,741 類 13,679,442 專 5,166,427 5,166,938 数 0,30) 3,5) 14,6)) 12.0	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14, 7
区 方 方 元 一義 持 代 物維	性	計別 分 員 元利利計 世 後 費 修	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 	が 状 :: 横 成 比 充 当 一 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9 - 40.4 11.1 4.2	況 - 較 財 源 等 経 3,401,775 2,192,591 1,380,606 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,520,030 - 7,520,030 2,160,625 1,079,675	(単位	充当一般財源等 経常 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323 670,231	21. 6 8. 7 17. 4 15. 7 1. 7 47. 6 12. 1 4. 2	区 議総民衛労農商土消 不妨	分費費費費費	決 算 額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 4.5	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43,	大当一般財源 第4 3,142,256 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,752 - 27,094 483 680,545 655 474,306 069 2,219,425 882 1,234,593	基基基標 排 財財稅 財財稅 財財稅 財財稅 財 財 質 債 実 連 実 将 實 能 資 來 到 實 末 質 來 到 對 大 率 化	政 収 取 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和 和	頭 4,118,741 頭 13,679,442 亭 5,166,427 簑 15,670,938 改 0.30) 3.5) 14.6))) 12.0	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14, 7
区 人 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 ,	性 り (費 金 全 金 子) (中職 助 債 置 金 全 子) (中) (計別 分 員 元利利計 費等等	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 ————————————————————————————————————	100.0 の 状: 構成比 元当一 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9 - 40.4 11.1	況 - 般 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625	(単位	充当一般財源等 経第 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323	21. 6 - 8. 7 17. 4 15. 7 1. 7 - 47. 6 12. 1	区 議総民衛労農商士 木	分費費費費費	決算額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144,	大当一般財源 第4 3,142,256 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,752 - 27,094 483 680,545 655 474,306 069 2,219,425 882 1,234,593	基基標準準準 政 實	政政 収 入 報 数 取 収 数 取 収 数 取 収 数 額 類 類 類 類 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 2 比 比 率 2 % 数 6 数 6 数 6 数 6 数 6 数 6 数 6 数 6 数 6 数	類 4,118,741 類 13,679,442 專 5,166,427 5,166,938 数 0,30) 3,5) 14,6)) 12.0	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14, 7
区 人 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 , 大 ,	性	計別 分 員 元利利計 費等等	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624	100.0	沢 - 穀 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625 1, 079, 675 2, 655, 685	(単位	充当一般財源等 3,400,703 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 	21. 6 8. 7 17. 4 15. 7 1. 7 47. 6 12. 1 4. 2 14. 1	区 議総民衛労農商土消教	分費費費費費費費費費	決 算 額 (A)) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 4.5	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43,	大当一般財源 - 179,805 179,805 179,805 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,755 - 27,094 483 680,544 655 474,306 6069 2,219,428 882 1,234,593 188 1,720,187	基基標標財実公判断比率 積到財財稅 収 質 実連 実将 立在 實 後 全 化 付	政 収	順 4,118,741 頭 13,679,442 亭 5,166,427 5,670,938 改 0,30) 3,5) 14.6)) 12.0) 87.7 剛 4,984,508	4,132,721 13,687,207 5,196,623 15,897,612 0,30 3,6 14.7 - 11.6 84.4 4,980,648
区 人 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	は 質 件 職助債 金 全 乗 付 費組 会 金 乗 乗 組 会 会 乗 乗 組 会 会 乗 乗 組 会 会 乗 乗 組 会 会 乗 乗 組 会 会 乗 乗 組 会 会 乗 乗 組 会 会 乗 乗 乗 を しゅう かい アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	分 員 元利利計 費等金金金金	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624 1, 858, 061 3, 330, 364 1, 069, 271	が 状 :: 横 成 比 充 当 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9 40.4 11.1 4.2 12.3 6.6 11.8 3.8	況 - 般 財 源 等 区 3,401,775 2,192,591 1,380,606 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,520,030 2,160,625 1,079,675 2,655,685 1,837,661	(単位	先当一般財源等 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 1,674,652	21. 6 8. 7 17. 4 15. 7 1. 7 47. 6 12. 1 4. 2 14. 1 10. 6	区 議総民衛労農商土消教災公諸 字 支	分 費費費費費費費費費金 業 旧 出	決算額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 4.5 11.8	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43,	大当一般財源 - 179,802	基基標標財実公判断比率 積現 收 實 漢字 全高 財財稅 財 収 實 漢字 沒 於 立在 方 壁 全 化 積現 地	政政収 力支担 比率 "《 报 单章" (% 日 上字字字	類 4,118,741 13,679,442 亭 5,166,427 簑 15,670,938 改 0,33) 3.5) 14.6 -) -) 12.0 87.7 別 4,984,508 責 1,890,536	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 196, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14, 7 11, 6 84, 4 4, 980, 648 1, 590, 335 2, 667, 032 33, 281, 645
人 扶公内 訳(物維補 繰積投資 ちょう 元 一義 ちょう 資資 ちょう しょう かい しょう はい しょうしゅう はい しょうしゅう しょうしゅう しょうしゅう はいしょう はいしゃく はいしょう はいしゃ はい はれりままりままりまままままままままままままままままままままままままままままま	は は は は は は は は は は は は は は	分 員 元利利計 担 付 分 員 元利利計 担 付	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624 1, 858, 061 3, 330, 364	が 状 :: 横 成 比 充 当 一 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9 - 40.4 11.1 4.2 12.3 6.6 11.8	況 - 穀 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625 1, 079, 675 2, 655, 685 1, 837, 661 2, 969, 517	(単位	先当一般財源等 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 1,674,652	21. 6 8. 7 17. 4 15. 7 1. 7 47. 6 12. 1 4. 2 14. 1 10. 6	区 議総民衞労農商土消教災公諸前 大 本 害 支度	安費費費費費費費費金金 業 旧 出: 元	決 算 額 (AA) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312 2,818,505 3	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 0.3 10.0	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43, 1,219,	大当一般財源 - 179,805 179,805 179,805 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,755 - 27,094 483 680,544 655 474,306 069 2,219,425 882 1,234,593 188 1,720,187 - 38,471 - 2,737,645 - 2	等基標標財実公判断比率 構理準準 政質 實達 漢字科 立在 方 財財稅 財 負 策。漢字科 立在 方 大 使 全 化 程 世 全 化 化 大	政政収 不	頭 4, 118, 741 頭 13, 679, 442 亭 5, 166, 427 蒙 670, 938 改 0.30) 3.5) 14.6))) 12.0 0 87.7 剛 4, 984, 508 責 1, 890, 536 6, 2, 499, 576	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14, 7 11, 6 84, 4 4, 986, 648 1, 590, 335 2, 667, 032
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前 上度 の の 元 一義 う の 元 一義 う と の の 元 一義 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	とと 質 作職助債 虚 全 金 ず 付職助債 虚 全 金 ず 付 費組 と カ 年 報 担 立 資 繰 と カ ま お ま と カ ま と と カ ま と と と カ ま と カ ま と カ ま と カ ま と カ ま と カ ま と カ ま と カ ま と	計別 費給費費金子子)費費等金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624 1, 858, 061 3, 330, 364 1, 669, 271 902, 300	が 状 ::	況 - 般 財 源 等	(単位常経費:	充当一般財源等 経常 3,400,703 -1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 -7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 1,674,652 2,599,067	21.6 8.7 17.4 15.7 1.7 47.6 12.1 4.2 14.1 10.6 16.5	区 議総民衞労農商土消教災公諸前 大 本 害 支度	分 費費費費費費費費費金 業 旧 出	深 第 額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312 2,818,505	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 4.5 11.8 0.3 10.0	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43,	大当一般財源 - 179,805 179,805 179,805 179,805 184 3,142,256 775 389,171 984 1,661,753 - 27,094 483 685 474,306 665 474,306 669 2,219,425 1,234,593 188 1,720,187 - 38,471 - 2,737,645 - 2	基基準準準 政 實 接 支 坐 实	取 取 取 取 取 取 取	頭 4, 118, 741 頭 13, 679, 442 亭 5, 166, 427 家 0, 30) 3, 5) 14, 6)) 12, 0) 87, 7 別 4, 984, 508 貞 1, 890, 536 內 2, 499, 576 高 33, 736, 799	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14. 7 11. 6 84, 4 4, 986, 648 1, 590, 335 2, 667, 032 33, 281, 645 215, 712
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前投 方 元 一義 ち ら 資年 ち ・ 度資 ち ・ 皮資	を は に に に に に に に に に に に に に	計別 分員 元利利計 担付用 投行用 を合 が経 を合 が経 の の の の の の の の の の の の の	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624 1, 858, 634 1, 069, 271 902, 300 3, 777, 492	が 状 :: 横 成 比 充 当 一 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9	沢 - 穀 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 7, 520, 030 2, 160, 625 1, 079, 675 2, 655, 685 1, 837, 661 2, 969, 517 907, 727	(単位常経費:	充当一般財源等 経常 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 1,674,652 2,599,067 - 5	21.6 - 8.7 17.4 15.7 1.7 - 47.6 12.1 4.2 14.1 10.6 16.5	区 議総民衞労農商土消教災公諸前歳 本 本 支度出 等 支度出	安費費費費費費費費金金 業 旧 出: 元	深 第 個 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312 2,818,505 3	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 0.3 10.0	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43, 1,219,	大当一般財源 売当一般財源 179,806 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,755 - 27,094 483 685,546 655 474,306 669 2,219,425 882 1,234,593 188 1,720,187 - 2,737,645 - 2,737,645 - 180 18,105,265	基基	政政収 人 政政収 力 支担 担 生字字 生 生 生 年 (% 長 世 上 上	類 4, 118, 741 類 13, 679, 442 亭 5, 166, 427 賞 15, 670, 938 改 0, 33) 3, 5) 14, 6)) 12, 0 87, 7 別 4, 984, 508 責 1, 890, 536 内 2, 499, 576 高 33, 736, 799 人 - 賞	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 196, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14, 7 11, 6 84, 4 4, 980, 648 1, 590, 335 2, 667, 032 33, 281, 645
区 た	とと 質 件 職助債 金 人 金 ず 費組 会 上 大 に と	分 員 元利利計 担 付用 相 別 費給費費金子子)費費等金金金金金金費費	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624 1, 858, 061 3, 330, 364 1, 069, 271 902, 300 3, 777, 492 41, 685	R R R R R R R R R R	決 ・ 較 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625 1, 079, 675 2, 655, 685 1, 837, 661 2, 969, 517 907, 727 - 812, 006 30, 229	(単位常経費)	充当一般財源等 3,400,703 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 1,674,652 2,599,067 - - - - - - - - - - - - -	21.6 8.7 17.4 15.7 1.7 47.6 12.1 4.2 14.1 10.6 16.5	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 会務生生働 工木防育復債 上	分 費費費費費費費費費金金計 計	決算額 (A) 180,05 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312 2,818,505 3 28,314,355	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 4.5 11.8 0.3 10.0 0.0	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43, 1,219, 3,706,	大当一般財源 - 179,805 179,805 179,805 184 3,142,256 7735 3,989,171 984 1,661,753 - 27,094 483 680,548 655 474,306 069 2,219,425 882 1,234,593 188 1,720,187 - 38,471 - 2,737,648 - 2 180 18,105,266 支 16,366	基基標標財 实 公 與 所 此 率 權 理 理 政 質 實 速 实 经 化 定	改政収	頭 4, 118, 741 頭 13, 679, 442 亭 5, 166, 427 家 0, 30) 3, 5) 14, 6)) 12, 0) 87, 7 別 4, 984, 508 貞 1, 890, 536 內 2, 499, 576 高 33, 736, 799	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14. 7 11. 6 84, 4 4, 986, 648 1, 590, 335 2, 667, 032 33, 281, 645 215, 712
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前投 方 元 一義 ち ら 資年 ち ・ 度資 ち ・ 皮資	と 質 借助債 金 全事 (費金) 大田 野田 当 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	計別 分員 元利利計 担付用 投行用 を合 が経 を合 が経 の の の の の の の の の の の の の	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624 1, 858, 634 1, 069, 271 902, 300 3, 777, 492	が 状 :: 横 成 比 充 当 一 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9	況 - 穀 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 666 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625 1, 079, 675 2, 665, 685 1, 837, 661 2, 969, 517 907, 727 - 812, 006 30, 229 773, 535	(単位常経費)	充当一般財源等 経常 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 2,599,067 - 14,911,8 常 収 支	21.6 - 8.7 7 17.4 15.7 1.7 47.6 12.1 4.2 14.1 10.6 16.5 - bt 源 等計 814 千円	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 会務生生働 工木防育復債 上	分 費費費費費費費費費金金計 計道 業 旧 出:合 水	深 第 額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 2,818,505 3 3 - 28,314,355	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 4.5 11.8 0.3 10.0 0.0 100.0	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43, 1,219, 3,706,	大当一般財源 売当一般財源 179,806 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,755 - 27,094 483 680,549 655 474,306 669 2,219,425 882 1,234,593 188 1,720,183 - 38,471 - 2,737,645 - 2 180 18,105,266 支 16,366 支 - 61,600	基基標標財実公判断比率 積現 地 質集公 針財滅特債物保 之 実 将 立在 方 例 例 資 実 全	攻政収	頭 4, 118, 741 頭 13, 679, 442 亭 5, 166, 427 蒙 15, 670, 938 改 0.30) 3.5) 14.6)	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14. 7 11. 6 84, 4 4, 986, 648 1, 590, 335 2, 667, 032 33, 281, 645 215, 712
区 方 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	と 質 件 職 助債 還 入経 件 補 サ カ 部 当 出 に ら 建 ち し み ま き し と ち カ に り か 部 出 に ら 建 か と ち に し か ま き し と ち に し か ま き し と ち に し か ま き し と ち に し か ま き し と ち に し か ま き し と ち に し か ま き し と き に し か ま き し と き に し か ま き し と き に し か ま に し と に し と に と に	計別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費費金子子)費費等金金金金金金費費費	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624 1, 858, 061 3, 330, 364 1, 069, 271 902, 300 41, 685 3, 777, 492 41, 685 3, 706, 180	が 状 :: 横 成 比 充 当 一 13.6 8.6 16.8 10.0 9.0 0.9 - 40.4 11.1 4.2 12.3 6.6 11.8 3.8 3.2 - 13.3 0.1	決 ・ 較 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625 1, 079, 675 2, 655, 685 1, 837, 661 2, 969, 517 907, 727 - 812, 006 30, 229	(単位常経費)	充当一般財源等 経常 3,400,703 - 1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 - 7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 2,599,067 - 14,911,8 常 収 支	21.6 8.7 17.4 15.7 1.7 47.6 12.1 4.1 10.6 16.5 - by 源 等計 14. 千円 北 樂 學8.7 %)	区 議総民衞労農商土消教災公諸前歳 繰 写 皮出 合下簡 工木防育復債 上 易	分 費費費費費費費費費費金金計 計道 業 旧 出:合 水	決算額 (A) 180,05 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312 2,818,505 3 28,314,355	構成比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 0.3 10.0 - 100.0 - 100.0 - 其異期 入	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43, 1,219, 3,706,	大当一般財源 売当一般財源 179,806 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,755 - 27,094 483 680,546 655 474,306 669 2,219,425 882 1,234,593 188 1,720,187 - 2,737,645 - 2,737,645 - 2 180 18,105,265 支 16,366 安 - 61,606 幣) 6,792	基基標標財実公判断比率 積現地 假 數	改政収	類 4, 118, 741 13, 679, 442 序 5, 166, 427 15, 670, 938 0 3.5) 3.5) 14.6)	4,132,721 13,687,207 5,195,623 15,897,612 0,30 3,6 14.7 11.6 84.4 4,980,648 1,590,335 2,667,032 215,712 2,544,283
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前投 内 訳) の 元 一義 う 資年 う 音 災 の 元 一義 う 資年 う 音 災 が か か か か か か か か か か か か か か か か か か	とは、	分 員 元利利計 担 付用 業 業計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費費助独費	28, 985, 178 歳 出 決 算 額	100.0 の 状 ::	況 - 般 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 266, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625 1, 079, 675 2, 655, 685 1, 837, 661 2, 969, 517 907, 727 - 812, 006 30, 229 773, 535 159, 454	(単位常経費)	充当一般財源等 経常 3,400,703	21.6 -8.7 17.4 15.7 1.7 47.6 12.1 4.2 14.1 10.6 6 16.5 - - - - - - - - - - - - -	区 議総民衞労農商土消教災公諸前歳 繰 会務生生働 正木防育復債 上 易 サ 公営事業等	分 費費費費費費費費費費金金計 計道道道ス 業 旧 1 1 元合 水 水 ー	深 第 額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312 2,818,505 3 - 28,314,355	構成比 0.6 12.8 5.6 7 0.3 7.3 5.4 11.8 0.3 10.0 100.0 100.0	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43, 1,219, 第 収 世 帯 数 収 世 帯 数 (世 保険税(料)収 に 保険税(料)収	大当一般財源 売当一般財源 179,806 184 3,142,256 735 3,989,171 984 1,661,755 - 27,094 483 680,545 655 474,306 669 2,219,425 882 1,234,593 188 1,720,183 - 38,471 - 2,737,645 - 2 180 18,105,266 支支 61,606 株) 10,985 大瀬 88	基基標標財実公判断比率 積現 地 廣景	攻政収	頭 4,118,741 頭 13,679,442 亭 5,166,427 蒙 15,670,938 改 0.30) 3.5) 14.6)) 12.0) 87.7 副責 1,890,536 的 2,499,576 高 33,736,799 人 - 员 3,039,168 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 -	4,132,721 13,687,207 5,195,623 15,897,612 0,30 3,6 14,7 11,6 84,4 4,980,648 1,590,335 2,667,032 215,712 2,544,283 696,665 98.5 93.4
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前投 内 駅	と	分 員 元利計 担 付用 業 業業計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費費助独費費	28, 985, 178	が 状 ::	況	(単位常経費)	充当一般財源等 3,400,703 -1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 -7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 1,674,652 2,599,067 - E 費 充 当 一般身 常 収 ((減 収 補 時 財 財 財 財 財	21.6 - 8.7 - 17.4 - 15.7 - 47.6 - 12.1 - 10.6 - 16.5 - 14.1 - 10.6 - 16.5 - 17.6 - 19.7 - 19.7 (特 傑 今) 98.7 %) 98.7 %) 98.7 %) 98.7 %)	区 議総民衞労農商土消教災公諸前歳 繰 写 東 公営事業等へ 公営事業等 の	分 費費費費費費費費費金金計 計道道道乙険 世紀:合 大 大 一康	深 第 個 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312 2,818,505 3 	構 成 比 0.6 12.8 28.5 6.7 0.3 7.3 5.4 11.8 0.3 10.0 100.0 2 其再加被 傑 保 入保 険 教養	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43, 1,219, 質 収収 世 帯 数 (世 係 保険 収入 国 に 保険 収入 国 に 保険 収入	大当一般財源 - 179,806 - 179,806 - 179,806 - 27,094 483 685,544 685 474,306 699 2,219,425 882 1,234,593 188 1,720,187 - 2,737,645 - 2,737,645 - 2 - 180 18,105,266 大 16,366 大 16,366 大 16,366 大 10,987 大 10,987	Wang	攻政収 カ支担 字 京債 上 京債 上 京債 上 京債 上 京債 上 下 京債 上 下 下 日 下 下 日 下 下 日 下 下	頭 4, 118, 741 頭 13, 679, 442 亭 5, 166, 427 袁 0, 30 0, 30) 3, 5) 14, 6) 2, 7) 20 12, 0 12, 0 12, 0 17, 894, 508 前 1, 890, 536 6, 2, 499, 576 高 33, 736, 799 人 賣 2, 499, 576 高 30, 309, 168 D 2, 499, 576 699, 107 198, 7 93, 9 99, 1 95, 8	4, 132, 721 13, 687, 207 5, 195, 623 15, 897, 612 0, 30 3, 6 14, 7
A 扶公内 訳(物維補 繰積投前投 内 訳 歳 方 で 一 表 で ま う で で ま う き 災失 ま う で ま で 通うう 害業 出 の で ま か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	と 質 借 的 件 職 助 商 湿 入 任 補 勝 出 二 ら 建 ち 復 対 出 二 ら 建 ち 復 対 出 二 ら 建 ち 復 対 出 二 ら 建 ち 復 対 出 二 ら 建 ち し ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト	分 員 元利利計 担 付用 業 業業計別 費給費費金子子)費費等金金金金金金費費費助独費費計	28, 985, 178 歳 出 決 算 額 3, 842, 284 2, 446, 784 4, 769, 733 2, 818, 505 2, 556, 130 262, 375 11, 430, 522 3, 148, 791 1, 179, 991 3, 475, 624 1, 858, 061 3, 330, 364 1, 069, 271 902, 300 41, 685 3, 777, 492 41, 685 1, 958, 495 1, 1, 558, 634 1, 1, 558, 495 1, 654, 634	が 状 :: 横 成 比 充 当 ー 13.6	決 - 穀 財 源 等 経 3, 401, 775 2, 192, 591 1, 380, 606 2, 737, 649 2, 476, 762 260, 887 - 7, 520, 030 2, 160, 625 1, 637, 661 2, 969, 517 907, 727 - 812, 006 30, 229 773, 535 159, 454 603, 239 38, 471 - 18, 105, 265	(単位 常経費 経常;	充当一般財源等 3,400,703 -1,375,809 2,737,649 2,476,762 260,887 -7,514,161 1,903,323 670,231 2,225,032 1,674,652 2,599,067 - E 費 充 当 一般身 常 収 ((減 収 補 時 財 財 財 財 財	21.6 -8.7 17.4 15.7 1.7 47.6 12.1 4.2 14.1 10.6 16.5 - - by 漢 等計 以 等 例 分) 対策 儀家 へ) 対策 儀家 へ) 28.7 %) (特 例 分) 対策 儀家 へ) 29.8 千 円	医	分 費費費費費費費費費費金金計 計道道道ス険他 サール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	深 第 額 (A) 180,050 3,632,649 8,066,617 1,908,759 97,786 2,068,107 1,518,331 3,336,871 1,272,393 3,342,972 71,312 2,818,505 3 - 28,314,355	構成比 0.6 12.8 5.6 7 0.3 7.3 5.4 11.8 0.3 10.0 100.0 100.0	(A)のうち 普通建設事業 27, 125, 185, 817, 142, 1,144, 43, 1,219, 収収 収収 収収 に対している。 (A) のうち (A) のう (A) のっ (A) のっ (A) のっ (A) のっ (A) のっ (A) のっ (A)	大当一般財源 - 179,806 - 179,806 - 179,806 - 27,094 483 685,544 685 474,306 699 2,219,425 882 1,234,593 188 1,720,187 - 2,737,645 - 2,737,645 - 2,737,645 - 5,737,645 - 16,666 大 16,366 株) 6,792 人) 10,987 人) 10,987 人) 10,987	Wang	攻政収	頭 4, 118, 741 頭 13, 679, 442 幹 5, 166, 427 袁 0, 30) 3, 5) 14, 6) 2, 7) 20) 87, 7 別 4, 984, 508 内 2, 499, 576 高 33, 736, 799 人 6 カ 2, 499, 576 高 3, 039, 168 D 699, 107 計 98, 7 93, 9 見 99, 1 95, 8	4,132,721 13,687,207 5,195,623 15,897,612 0,30 3,6 14,7 11,6 84,4 4,980,648 1,590,335 2,667,032 215,712 2,544,283 696,665 98.5 93.4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

1	町 村 類 型 I-1
中 増 減 率	方 交 付 税 種 地 1-1 年度(千円) 平成 2 9 年度(千 19, 390, 414 18, 594, 6 18, 144, 7 359, 376 449, 9 115, 956 109, 6 243, 420 340, 2 -96, 873 34, 9
次 算 状 況	年度(千円) 平成29年度(千 19,390,414 18,594,6 19,031,038 18,144,7 359,376 449,9 115,956 109,6 243,420 340,2 -96,873 34,9
放 入 の 状 況 (単位:千円・%)	年度(千円) 平成29年度(千 19,390,414 18,594,6 19,031,038 18,144,7 359,376 449,9 115,956 109,6 243,420 340,2 -96,873 34,9
放	19, 390, 414 18, 594, 6 19, 031, 038 18, 144, 7 359, 376 449, 9 115, 956 109, 6 243, 420 340, 2 -96, 873 34, 9
E 分 決 算 額 構 成 比 経常一般財源等構 成 比	19, 390, 414 18, 594, 6 19, 031, 038 18, 144, 7 359, 376 449, 9 115, 956 109, 6 243, 420 340, 2 -96, 873 34, 9
地 方 税 3,058,930 15.8 3,058,930 30.4 第 3 次 59.7 59.2 地 方 譲 与 税 238,462 1.2 2 38,462 1.2 2 48,464 1.2 2 38,462 1.2 2 38,462 1.2 2 38,462 1.2 2 38,462 1.2 2 48,464 1.2 2 34,464	19, 031, 038 18, 144, 7 359, 376 449, 9 115, 956 109, 6 243, 420 340, 2 -96, 873 34, 9
地 方 譲 与 税 238,462 1.2 238,462 2.4 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団体等の 指定状況 収 歳 出 総 額 報 子 割 交 付 金 4,235 0.0 4,235 0.0 4,235 0.0 4,235 0.0 4,235 0.0 4,235 0.0 4,235 0.0 4,235 0.0 4,235 0.0 4,526 0.0 4,526 0.0 4,526 0.0 4,526 0.0 4,526 0.0 4,073 0.0 4	19, 031, 038 18, 144, 7 359, 376 449, 9 115, 956 109, 6 243, 420 340, 2 -96, 873 34, 9
利 子 割 交 付 金 4,225 0.0 4,526 0.0 4,526 0.0 4,526 0.0 E 分 収 入 済 額 構 成 比 超過課税分 旧 工 特 × 大 積 金 ウ 検 大 策譲渡所得割交付金 4,073 0.0 4,073 0.0 E 分 収 入 済 額 構 成 比 超過課税分 旧 工 特 × 大 積 年 度 収 支 準 所 費 税 交 付 金 12,153 0.1 12,153 0.1 12,153 0.1 12,153 0.1 12,153 0.1 15 6,049,432 60.1 う ち 純固 定 資 産 税 1,144,885 47.2 一 指 数 全 位 数 う ち 消 防 職 員 233 233 245 145 155 155 16 固 定 資 産 税 1,144,885 47.2 一 指 数 ま を 1 対 数 数 を 1 を 1 対 数 を 1 は 2 を 1 は 2 を 1 は 2 を 1 は 2 を 1 は 2 を 1 は 3 を 2 を 1 は 3 を 2 を 1 は 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3	115, 956 109, 6 243, 420 340, 2 -96, 873 34, 9
株式等譲渡所得割交付金 4,073 0.0 4,073 0.0 区 分 収 入済 額 構成 比 超過課稅分 旧 工 特 × 次 実 質 収 支 分離課稅所得割率付金 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	243, 420 340, 2 -96, 873 34, 9
分離課税所得割交付金	-96, 873 34, 9
道府県民税所得割臨時交付金 法 定 普 通 税 3,027,130 99.0 38,132 旧 産 炭 × 積 立 金 地 方 消 費 税 交 付 金 609,026 3.1 609,026 6.1 市 町 村 民 税 1,178,391 38.5 38,132 山 坂 ○ 山 瀬 ○ 山 河 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○ 山 瀬 ○	
ゴルフ場利用税交付金	
特別地方消費税交付金	-
自動車取得税交付金 48,364 0.2 48,364 0.5 法人均等割 87,203 2.9 14,481 近 機 × 区 分 職員数(人) 整 前 引 取 税 交 付 金 法人 均 等割 87,203 2.9 14,481 近 機 × 区 分 職員数(人) 地 方 特 例 交 付 金 12,153 0.1 12,153 0.1 固 定 資 産 税 1,504,651 49.2 - 財政健全化等之 $-$ 財政健全化等之 $-$ 財 前 職 員 233 地 方 交 付 税 7,213,010 37.2 6,049,432 60.1 うち純固定資産税 1,444,885 47.2 - 指 数表定 $-$ 日 散 職 員 $-$ 日 数 量 $-$ 日 数 $-$ 日 $-$ 日 数 $-$ 日	559, 872 382, 6
軽油引取税交付金	-485,523 -194,2 、給料月額一人当たり平
地 方 特 例 交 付 金 12,153 0.1 12,153 0.1 固 定 資 産 税 1,504,051 49.2 - 財政健全化等 × 一 一 般 職 員 233 地 方 交 付 税 7,213,010 37.2 6,049,432 60.1 うち純固定資産税 1,444,885 47.2 - 指数表選定 〇 般 う ち 消 防 職 員 -	·) 給料月額一人当たり平 (百円)給料月額(百F
内音 通 交 付 税 6,049,432 31.2 6,049,432 60.1 軽 自 動 車 税 111,176 3.6 一財源超過 × _職 う ち 技 能 労 務 員 -	
特別交付税 1,163,279 6.0 - 市町村たばこ税 233,512 7.6 - 関 数 育 公 務 員 2 課業災後興特別交付税 299 0.0 鉱 産 税 関 臨 時 職 員 1	*
國際大阪無背別又付佐	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
交通安全対策特別交付金 2,636 0.0 2,636 0.0 法 定 外 普 通 税 ラ ス パ イ レ ス 指 数	97
分担金・負担金 40,614 0.2 目 的 税 31,800 1.0 部事務組合加入の状況 特 別 職 等 定 要	数適用開始年月日 一人当たり平均約
使 用 料 134,821 0.7 6,583 0.1 法定目的规 31,800 1.0 -	(報酬) 月額(日)
手 数 料 16,327 0.1 - 内 入 湯 税 31,800 1.0 - 議員公務災害 ○ し尿 処 理 ○ 市 区 町 村 長 1 国 庫 支 出 金 2,008,119 10.4 事 業 所 税 非常販公務災害 ○ ごみ 処 理 ○ 副 市 区 町 村 長 1	1 22. 04. 01 8, 2 1 22. 04. 01 6, 5
国有機 大 山 型 2,000,112 10.1	1 22.04.01 5,7
(特別区財調交付金)	1 22.04.01 4,0
都 道 府 県 支 出 金 2,009,690 10.4 法 定 外 目 的 税 税 務 事務 × 小 学 校 × 議 会 副 議 長 1	1 22.04.01 3,6
財産収入 73,482 0.4 23,300 0.2 旧法による税 老人福祉×中学校×議会議員 16 本 財 3,058,930 100 0 38,132 伝 弥 編 × その 他 ○	5 22.04.01 3,4
寄 附 金 76,130 0.4 合 計 3,058,930 100.0 38,132 伝 染 病 × そ の 他 〇 繰 入 金 961,778 5.0	
諸 収 入 561,648 2.9 291 0.0	
地 方 債 1,862,464 9.6	
うち減収補填債(特例分)	
うち臨時財政対策債 463,464 2.4 歳 入 合 計 19,390,414 100.0 10,062,011 100.0	
	平成30年度(千円)平成29年度(千
区 分 決 算 額 構成 比 充当一般財源等経常経費充当一般財源等経常収支比率 人 件 費 1,930,916 10.1 1,854,404 1,845,247 17.5 区 分 次 算 額 (A)のうち (A)の 基 準 財 政 収 入 額 普通建設事業費 売当一般財源等基 準 財 政 需 要 額	3, 058, 507 2, 981, 8 9, 106, 354 9, 126, 7
↑ FF 男 1,500,500 10.1 1,004,041 11.0	3, 838, 841 3, 743, 0
扶 助 費 3,565,944 18.7 1,612,095 1,436,841 13.7 総 務 費 2,273,724 11.9 223,979 1,923,969 標 準 財 政 規	10, 351, 737 10, 365, 0
公 债 费 1,740,696 9.1 1,676,141 1,676,141 15.9 民 生 费 5,660,673 29.7 29,952 3,363,556 財 政 力 指 数	0. 33 0.
内	2. 4 13. 1 13
武一時借入金利子	13. 1 13
(義務的経費計) 7,237,556 38.0 5,142,640 4,958,229 47.1 商 工 費 997,878 5.2 73,729 482,472 断人連結実質赤字比率(%)	-
物 件 費 2,338,199 12.3 1,844,153 1,487,040 14.1 土 木 費 1,915,287 10.1 711,320 1,419,366 比 ^主 実質公債費比率(%)	8. 0
推 持 補 修 費 629,155 3.3 612,898 275,724 2.6 消 防 費 763,283 4.0 49,998 724,046 <u>率化 将 来 負 担 比 率 (%)</u>	44. 3 38
補 助 費 等 3,295,368 17.3 2,003,630 1,359,265 12.9 数 育 費 2,581,078 13.6 1,162,057 1,195,733 財 調 うち一部事務組合負担金 1,336,691 7.0 1,336,659 1,166,698 11.1 災害復旧費 230,084 1,2 - 107,955 様立全滅 情	2, 229, 635 2, 618, 2
うち一部事務組合負担金	152, 386 152, 3 3, 184, 727 3, 306, 5
	19, 187, 788 18, 969, 8
投資・出資金・貸付金 318,300 1.7 16,800 前年度繰上充用金 物 件 等 購 入	230, 889 5, 9
前年度繰上充用金 歳 出 合 計 19,031,038 100.0 2,462,629 12,451,171 (療務負担行為制保 証 ・ 補 價	-
	2, 464, 174 2, 357, 6
投 資 的 経 費 2,692,713 14.1 660,973 <mark>経常経費充当一般財源等計</mark> (交出予定額) そ の 他	
投 資 的 経 費 2,692,713 14.1 660,973 <mark>経常経費充当一般財源等計</mark> (^(支出予定額) そ の 他 5 ち 人 件 費 77,436 0.4 77,436 9,754,880 千円 繰公合 計 2,088,055 会国実 質 収 支 46,844 実質的なもの	
投 資 的 経 費 2,692,713 14.1 660,973 経常経費充当一般財源等計 う ち 人 件 費 77,436 0.4 77,436 9,754,880 千円 操公合 計 2,088,055 会国実 質 収 支 46,844 実質的なもの ■ 普通建設事業費 2,462,629 12.9 553,018 経 常 収 支 比 率 営 下 水 道 540,178 4及再 差 引 収 支 -11,574 収 益 事 業 収 入	_
投資的経費 2,692,713 14.1 660,973 経常経費充当一般財源等計 9,754,880 千円 福祉設事業費 大件費 77,436 0.4 77,436 9,754,880 千円 東質的なもの 大方方方補助 5 2,088,055 上票 会国実質収支 上票 収支 日下水道 540,178 長再差引収支 計離加入世帯数(世帯) 71,574 収益事業収入 1,501,068 不適 1,501,068 7.9 41,263 41,263 92.7 % (96.9 %) 事上水道 事上水道 計離加入世帯数(世帯) 日本 4,344 日本 世間発送金現在高	
投資的経費 2,692,713 14.1 660,973 経常経費充当一般財源等計 9,754,880 千円 普通建設事業費 2,088,055 会国実質収支 546,844 (交出予定額) 長再差引収支 11,501,068 その他 実質的なもの ま質的なもの 事上 水道 3,540,178 ウち 維助 う ち 単 独 37,81,572 14.10 92.7 % (96.9 %) 48,846 92.7 % (96.9 %) 第上 水道 3,540,178 18,412 18,412 18,412 18,412 18,412 18,412 18,412 0 康被 依 段 者 数 (人) 4,5344 土 地 開発基金現在高 6 22.7 % (減収補填債特例分) 第工業用水道 92.7 % (減収補填債特例分) 第 工業用水道 92.7 % (減収補填債特例分) 0 康被 係 後 後 者 数 (人) 0 保険税(料)収入額 100 100 収 現・計	98.4 90.1 98.2 89
	98. 4 90. 1 98. 2 89 99. 0 95. 2 99. 0 94 97. 4 84. 1 97. 1 83

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					test 488 70.0	07 1							1				
亚	成:	3 0	年 度	人 2 7 年 [2 2 年 [区 分 住	民基本台帳人	.ロ うち日2	本 人 産	業	冓 造	都道府県	具名 団	体 名	市町村類	型 Ⅱ-1
l '	/4/4	, ,	1 2	口 増 減		.2 %	31. 1. 1	,	人 77,033		27年国調	22年国調					
決	算	}	犬 況	面 人 口 密	積 1,209. 度	59 kmi 66 人	30. 1. 1 増 減 率	78, 505 -1. 5		5 人 E //	4, 328		4	05	2108		
						00 X	相似中	1.0	/0 1. 0	第 1	次 11.2		秋	田県	由利本荘市	地方交付税種	地 1-2
	歳	(の状況	(単位	: 千円・%)					第 2	yhr 11, 879						
区		分	決 算 額	構成比経常	一般財源等	構成 比				N, 2	30. 9		区	分	平成 3	0年度(千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	7, 967, 266	15. 5	7, 866, 574	28. 9				第 3	次 57.9		歳	入 総	額	51, 338, 375	55, 589, 459
地方		与 税	533, 100	1.0	533, 100	2.0	市町	村 税	の状況	(単位・	千円・%)	指定団体等	収歳	出 総	額	49, 044, 131	53, 115, 978
		付金	12, 394	0. 0	12, 394	0.0	117 -7	11 106	· // //	(+15.	1 13 /0/	の指定状況	歳入	歳 出 差		2, 294, 244	2, 473, 481
配当株式等譲		付 金	13, 235 11, 898	0. 0 0. 0	13, 235 11, 898	0.0	区	分	収 入 済	額 構成	比 超過課税分	旧新産×		繰越すべき 収	財源	358, 026 1, 936, 218	387, 572 2, 085, 909
分離課税			- 11,000		-	-	普通	租税	7, 86	50, 177 98.	7	- 低 開 発 ×	単年	度 収	支	-149, 691	-1, 118, 067
道府県民税	前得割臨	時交付金	-	-	-	-		普 通 税		50, 177 98.	7	- 旧 産 炭 ×	状 積	並	金	690	2, 358
地方消	費税交	付 金	1, 536, 942	3.0	1, 536, 942	5.6	市町	村民税		01, 221 41.		_ 山 振 〇	繰 上	償 還	金	603, 252	-
ゴルフ場	易利用 柷 与消费 稻	交付金	_	· -	_	_	内 個 人	均等割得		30, 695 1. 0 33, 713 33. 1		- 過 疎 ○ - 首 都 ×		金取崩羊年度」	し 額 収 支	454, 251	-1, 115, 709
自動車用	取得税	交付金	107, 782	0.2	107, 782	0.4	法人			58, 577 2.		- 近 畿 ×				公 昭 日 畑	- 人当たり平均
	取税交		-	-	-	-	訳法	人 税 割	29	98, 236 3.	7	- 中 部 ×	区	分		(人) (百円)維	料月額(百円)
	身 例 交		43, 025	0. 1	43, 025	0.2	固定	資 産 税		57, 794 47.		- 財政健全化等 ×		投 職	- 1	868 2, 623, 964	3,023
地 方 通		付 税 付 税	18, 676, 111 17, 034, 125	36. 4 33. 2	17, 034, 125 17, 034, 125	62. 5 62. 5	りち純軽 自	固定資産税動 車 税		24, 119 46. 1 12, 205 3.		- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	般うち	消 防 職技 能 労	務員	185 495, 615 64 201, 600	2, 679 3, 150
特別		付 税	1, 641, 986	3. 2				たばこ税		35, 413 6.		- 200 000 000	職教育	公 務		9 34, 866	3, 874
訳震災復	夏興 特別		_		_		鉱	産税	. 2	23, 544 0.	3	-		庤 職	員	4 10, 128	2, 532
(一般			28, 901, 753	56. 3	27, 159, 075	99.7	特別土			-	-	-	等合っなパ	イレス:		881 2, 668, 958	3, 029
交通安全:		担 金	9, 311 570, 581	0. 0 1. 1	9, 311	0.0	法 定 外 目 的			07, 089 1. 3	3				指 数		96.4 ・人当たり平均給料
使	用	料料	727, 482	1. 4	22, 446	0.1		目的税		07, 089		一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
手	数	料	154, 044	0.3	-	-	内 入	湯 税		6, 397 0.	1	- 議員公務災害 ○	し尿処理〇		村 長	1 29. 04. 01	9,000
国庫		出 金	5, 538, 636	10.8	-	-	事業			-	-	- 非常勤公務災害	ごみ処理× 火 葬 場×		村長長	2 29. 04. 01	7, 100
国 有 提 (特別区	是 供 交 〔財調交		-	-	-	-	都市歌水利却	計画税	. 10	00,692 1.	3	- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×	火葬場× 常備消防×	教育議会議	~	1 29. 04. 01 1 17. 03. 22	6, 300 4, 270
都道府			3, 653, 228	7. 1	_	_	法定外	目的税		_	-	- 税務事務 ×			議長	1 17. 03. 22	3,770
財 産	崔 収	入	116, 421	0.2	40, 299	0.1	旧 法 に	よる税		-	-	- 老 人 福 祉 〇	中 学 校 ×	議 会 議	員	24 19. 04. 01	3,607
寄	附	金	102, 503	0. 2	-	-	合	計	7, 96	67, 266 100.	0	- 伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
繰	入越	金	1, 615, 586 2, 473, 481	3. 1 4. 8	_	_											
諸	収	入	956, 149	1. 9	8, 713	0, 0											
地	方	債															
	収補塡債(6, 519, 200	12.7	-	-											
うち臨	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		-	-		-											
700		対策債	1, 255, 100	2. 4	- - - 27 230 844	- - 100.0											
Lui.	合	対策債計	1, 255, 100 51, 338, 375	2. 4 100. 0	27, 239, 844	100.0			I	الما الما الما		MC) 170 (M	# T II ()	T =		T-200 F W (TT)	T-0.0 (7 T)
性	合	対策債計	1, 255, 100 51, 338, 375 歳 出	- 2.4 100.0 の 状	況	(単位	: 千円・%)		E É				位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	
区	合	対策債計	1, 255, 100 51, 338, 375 歳 出 決 算 額	- 2.4 100.0 の 状 構成比 <u>充当</u>	況 一般財源等	(単位	充当一般財源等		目自	· 決	算額 權 成	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財	政収入	額 8,039,360	8, 136, 007
	<u>合</u>	対策債計	1, 255, 100 51, 338, 375 歳 出	- 2.4 100.0 の 状	況	(単位		経常収支比率 22.5 -		· 決	fets data	t (A)のうち 普通建設事業	(A) Ø	基準財等基準財			
人	合 質 件 職 助	対策債計別分費	1, 255, 100 51, 338, 375 歳 出 決 算 額 7, 178, 398 5, 085, 563 7, 881, 794	- 2.4 100.0 の 状 構成比充当 14.6 10.4 16.1	況 4 一般財源等 6,441,381 4,446,540 2,314,979	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755	22. 5 - 8. 1	区 議 会 総 務	分 費 費	算 額 構 成 i A) 構 成 i 255, 992 0. 5 i, 196, 608 12. 6	t (A)のうち 普通建設事業 398	(A)の 充当一般財源 - 255,99 ,732 4,730,48	基 準 財 等 基 準 財 2 標 準 税 4 標 準 財	政 収 入 額 収 入 額 政 規	類 8, 039, 360 類 24, 332, 142 等 10, 131, 925 獎 28, 421, 214	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532
区 人 う ち 扶 公	合質件職助債	対策 債計 別 費給費費	1, 255, 100 51, 338, 375 歳 出 决 算 額 7, 178, 398 5, 085, 563 7, 881, 794 7, 010, 718	- 2.4 100.0 の 状 構成比 14.6 10.4 16.1 14.3	況 6 — 般 財 源 等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432	22. 5 - 8. 1 22. 1	区 議 会 総 務 民 生	分 決 (費 費 6 費 12	算 額 構 成 B 255, 992 0.5 5, 196, 608 12.6 5, 946, 911 26.4	t (A)のうち 普通建設事業 398 69	(A)の 充当一般財源 - 255,99 ,732 4,730,48 ,206 6,062,78	基 準 財 等 基 準 財 2 標 準 税 4 標 準 財 9 財 政	政 収 入 要 額	類 8,039,360 類 24,332,142 等 10,131,925 獎 28,421,214 数 0.33	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0. 33
区 人 う ち 扶 公	合質件職助債	対策 債計 別 費給費費	は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	- 2.4 100.0 の 状 構成比充当 14.6 10.4 16.1 14.3	況 6 一般財源等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244	22. 5 - 8. 1 22. 1 20. 5	区 議 総 務 民 生 衛	分 决 (費 費 12 費 2	算 額 構 成 B 255, 992 0.5 , 196, 608 12.6 , 946, 911 26.4 , 756, 341 5.6	t (A)のうち 普通建設事業 398 69 158	大当一般財源 大当一般財源 - 255,99 ,732 4,730,48 ,206 6,062,78 ,253 2,159,47	基 準 財	政 収	類 8,039,360 類 24,332,142 等 10,131,925 費 28,421,214 数 0.33	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0, 33 7, 3
区 人 う ち 挟 公 内 元 利 億	合 質 件 職 助	対 分 員 元利 (情計) 別 費給費費金子	1, 255, 100 51, 338, 375 歳 出 决 算 額 7, 178, 398 5, 085, 563 7, 881, 794 7, 010, 718	- 2.4 100.0 の 状 構成比 14.6 10.4 16.1 14.3	況 6 — 般 財 源 等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432	22. 5 - 8. 1 22. 1	区 議 会 総 務 民 生	分 費 費 費 費 費 費	算 額 構 成 B 255, 992 0.5 5, 196, 608 12.6 5, 946, 911 26.4	t (A)のうち 普通建設事業 398 69 158	(A)の 充当一般財源 - 255,99 ,732 4,730,48 ,206 6,062,78	基 準 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	政 収	類 8,039,360 類 24,332,142 等 10,131,925 費 28,421,214 数 0.33	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0. 33
区 人 う ち 大 う 大 の 元 利 億 の 元 の の の の の の の の の の の の の の の の の	合質 件職助債 還金{金 分経引	対 分 員 元利利 (情計) 財 費給費費金子子	1, 255, 100 51, 338, 375 歳 出 決 算 額 7, 178, 398 5, 085, 563 7, 881, 794 7, 101, 718 6, 543, 530 465, 878 1, 310 22, 070, 910	2.4 100.0 か	況 i 一般財源等差 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044	(単位	充当一般財源等 6,403,805 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992	22. 5 - 8. 1 22. 1 20. 5 1. 6	区 議 総 務 民 事 労	分 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	算額 概 成 i 255, 992 0.5 ,196, 608 12.6 ,946, 911 26.4 ,756, 341 5.6 110, 247 0.2 ,472, 546 7.1 ,184, 780 2.4	t (A)のうち 普通建設事業 398 69 158 8 495 98	(A) の 売当一般財源 - 255,99 ,732 4,730,48 ,206 6,062,78 ,253 2,159,47 ,013 49,40 ,723 2,146,72 ,777 856,79	基基標標 遊 質 債 東 連 世 質 債 東 連 世 女 貴 質 結 表 8 8 5 5 5 5 5	政 収	額 8,039,360 額 24,332,142 等 10,131,925 獎 28,421,214 数 0.33 6.8 c) 6.8	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0, 33 7, 3
区 人 う う 元 一 義 の 元 の 一 の で も り り の の の の の の の の の の の の の の の の の	合質 件職助債量全 量子 作 的件	対策制別 費給費費金子子)費	は、 第 額 ・ 7、178、398 ・ 5、085、563 ・ 7、81、794 ・ 7、010、718 ・ 6、543、530 ・ 465、878 ・ 1、310 ・ 22、070、910 ・ 6、044、467	2.4 100.0 か 状 構成比元当 14.6 10.4 16.1 14.3 13.3 0.9 0.0 45.0	況 i — 般 財 源 等 を 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043	22. 5 8. 1 22. 1 20. 5 1. 6 0. 0 52. 7 14. 8	区 議総民衛労農商士 木 工木	分 读(費 費 6 費 費 2 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	算 額 構 成 J 255,992 0.5 ,196,608 12.6 ,756,341 5.6 110,247 0.2 472,546 7.1 ,184,780 7.1 ,191,464 16.1	t (A)のうち 普通建設事業 398 69 158 8 495 98 5,061	大当 (A)の 大当一般財源 - 255,99 大306 6,062,78 255,253 2,159,47 ,013 49,40 7,723 2,146,72 ,777 856,79 ,048 3,215,26	基基標標財財稅財 財財稅財 軍準準準 質 債 実連実 健 足 健 実連実 養 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	取 収 入 要額 切 取 取 取 取 取 取 取 期 期	類 8,039,360 類 24,332,142 等 10,131,925 類 0,333 か 6.8 か 20.8	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18,1
区 う う 元 一義 持	合質 件職助債 還 入経 件補	対 分 員 元利利計 修 衛計 別 費給費費金子子)費費	1, 255, 100 51, 338, 375 歲 出 決 算 類 7, 178, 398 5, 085, 563 7, 881, 794 7, 010, 718 6, 543, 530 465, 878 1, 310 22, 070, 910 6, 044, 467 1, 274, 871	2. 4 100. 0 が 状 構成比五当 14. 6 10. 4 16. 1 14. 3 13. 3 0. 9 0. 0 45. 0 12. 3 2. 6	況 i 一般財源等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226	22.5 8.1 22.1 20.5 1.6 0.0 52.7 14.8 3.4	区 議総民衛労農商土消 会務生生働 産 工木防	分 費 費 66 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	算 額	t (A)のうち 普通建設事業 398 699 158 8 495 988 5,061	(A) の 売当一般財源 元325,99 元32 4,730,48 2,206 6,062,20 2,253 2,159,47 0,013 49,40 7,723 2,146,72 7,777 856,79 7,048 3,215,26 8,873 1,605,24	基基標標財財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財	政 収	類 8,039,360 額 24,332,142 等 10,131,925 锿 28,421,214 数 0.33 ○ 6.8 ○ 20.8 ○ 1	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18,1 - - 9,7 106,3
区	合質 件職助債 墨 入経 全 十	対 分 員 元利利計 管等等	1, 255, 100 51, 338, 375 歳 出 決 算 額 7, 178, 398 5, 085, 563 7, 881, 794 7, 010, 718 6, 643, 530 465, 878 1, 310 22, 070, 910 6, 044, 467 1, 274, 871 3, 828, 261	2. 4 100. 0 次	現 i 一般 財 郷 等 を 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486	22. 5 8. 1 22. 1 20. 5 1. 6 0. 0 52. 7 14. 8 3. 4 6. 5	区 議総民衛労農商土消教 工木防育	分 读(费費 费费 6 竞费 费费 费费 费费 费费 费费 费费 费费 费费	算額 機成 3 255,992 0.5, 1,96,608 12.6, 9,946,911 26.4 1,756,341 5.6 110,247 0.2, 4,472,546 7.1 1,184,780 2.4 9,910,464 16.1 9,969,143 7.8	t (A)のうち 普通建設事業 69 158 8 495 98 5,061 360 708	(A) の 充当一般財源 元当一般財源 255,99 732 4,730,48 206 6,662,78 253 2,159,47 013 49,40 723 2,146,72 777 856,79 048 3,215,26 873 1,605,24 2,732,78	等2 4 9 4 8 8 5 5 8 比率積 数 4 9 4 8 8 7 4 7 4 7 4 8 9 8 7 8 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	政 収 入 等 数 取 収 入 要 额 数 取 収 数 额 规 数 规 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	類 8,039,360 類 24,332,142 等 10,131,925 竣 28,421,214 数 0.33 。) 6.8 。) 20.8 。) 20.8 。) 10.0 。) 10.0 。) 10.0 。) 10.0	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18,1 - - 9,7 106,3
区	合質 件職助債 還 入経 件補	対 分 員 元利利計 管等等	1, 255, 100 51, 338, 375 歲 出 決 算 類 7, 178, 398 5, 085, 563 7, 881, 794 7, 010, 718 6, 543, 530 465, 878 1, 310 22, 070, 910 6, 044, 467 1, 274, 871	2. 4 100. 0 が 状 構成比五当 14. 6 10. 4 16. 1 14. 3 13. 3 0. 9 0. 0 45. 0 12. 3 2. 6	況 i 一般財源等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226	22.5 8.1 22.1 20.5 1.6 0.0 52.7 14.8 3.4	区 議総民衛労農商土消教 工木防育	分	算額 機成 3 255,992 0.5, 1,96,608 12.6, 9,946,911 26.4 1,756,341 5.6 110,247 0.2, 4,472,546 7.1 1,184,780 2.4 9,910,464 16.1 9,969,143 7.8	t (A)のうち 普通建設事業 69 158 8 495 98 5,061 360 708	(A) の 売当一般財源 元325,99 元32 4,730,48 2,206 6,062,20 2,253 2,159,47 0,013 49,40 7,723 2,146,72 7,777 856,79 7,048 3,215,26 8,873 1,605,24	等2 4 9 4 8 8 8 5 8 4 4 7 4 4 9 4 8 8 7 4 4 9 4 8 8 7 4 9 4 8 8 7 8 7 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	政政 収 入 票 級 取 取 取 取 取 取 期 期 期 加 財 期 加 財 期 加 力 力 地 比 率 = (% 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	類 8,039,360 額 24,332,142 等 10,131,925 锿 28,421,214 数 0.33 ○ 6.8 ○ 20.8 ○ 1	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18,1 - - 9,7 106,3
区ち銀のの <t< td=""><td>合質 件職助債 還 各質 件職助債 還 入経 件補 費組合</td><td>対 分 員 元利利計 担 登 等金金金金</td><td>は、</td><td>2. 4 100. 0 次 株 成 比 充 当 14. 6 10. 4 16. 1 14. 3 13. 3 0. 9 0. 0 45. 0 12. 3 2. 6 7. 8 1. 5 12. 0 2. 1</td><td>況 i — 般 財 源 等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382</td><td>(単位</td><td>充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382</td><td>22. 5 8. 1 22. 1 20. 5 1. 6 0. 0 52. 7 14. 8 3. 4 6. 5 2. 5</td><td>区 議総民衛労農商土消教災公諸 本 害 支 会務生生働 正木防育復債 出</td><td>分 費費 費費 費費 費費 費費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費</td><td>算 額 構 成 J 255,992 0.5 ,196,608 12.6 ,946,911 26.4 ,756,341 5.6 110,247 0.2 ,472,546 7.1 ,184,780 2.4 ,910,464 16.1 ,969,143 4.0 ,830,170 7.8 ,330,7400 2.8</td><td>t (A)のうち 普通建設事業 69 158 8 495 98 5,061 360 708</td><td>大当一般財源 大当一般財源 大当一般財源 大名 - 秋 - 大名 - 秋 - 大名 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 -</td><td>## 基基基標標</td><td>政政収</td><td>類 8,039,360 類 24,332,142 等 10,131,925 數 28,421,214 数 0.33 ,) 6.8 ,) 20.8 ,) -)</td><td>8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18,1 - 9,7 106,3 2,844,740 329,424 10,397,164 70,950,312</td></t<>	合質 件職助債 還 各質 件職助債 還 入経 件補 費組合	対 分 員 元利利計 担 登 等金金金金	は、	2. 4 100. 0 次 株 成 比 充 当 14. 6 10. 4 16. 1 14. 3 13. 3 0. 9 0. 0 45. 0 12. 3 2. 6 7. 8 1. 5 12. 0 2. 1	況 i — 般 財 源 等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382	22. 5 8. 1 22. 1 20. 5 1. 6 0. 0 52. 7 14. 8 3. 4 6. 5 2. 5	区 議総民衛労農商土消教災公諸 本 害 支 会務生生働 正木防育復債 出	分 費費 費費 費費 費費 費費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	算 額 構 成 J 255,992 0.5 ,196,608 12.6 ,946,911 26.4 ,756,341 5.6 110,247 0.2 ,472,546 7.1 ,184,780 2.4 ,910,464 16.1 ,969,143 4.0 ,830,170 7.8 ,330,7400 2.8	t (A)のうち 普通建設事業 69 158 8 495 98 5,061 360 708	大当一般財源 大当一般財源 大当一般財源 大名 - 秋 - 大名 - 秋 - 大名 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 - 秋 -	## 基基基標標	政政収	類 8,039,360 類 24,332,142 等 10,131,925 數 28,421,214 数 0.33 ,) 6.8 ,) 20.8 ,) -)	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18,1 - 9,7 106,3 2,844,740 329,424 10,397,164 70,950,312
人 扶公内 訳(物維補 繰積投) カーボー 義 ち 資 か か か か か か か か か か か か か か か か か か	合質 件職助債 還 入経 件補 務出立資金 人名 實 人名 全 對 人 對 人 對 其 出 立 資	対 分 員 元利利計 担 付 贷 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货	は、	2.4 100.0 か	況 i 一般財源等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382 5,243,654	(単位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382	22. 5 8. 1 22. 1 20. 5 1. 6 0. 0 52. 7 14. 8 3. 4 6. 5 2. 5	区 議総民衛労農商土消教災公諸前 本 害 支 健 会務生生働 産 工木防育復債 上	分 費費費費費費費費費費費費	算額 概 成 J 255, 992 0.5, 1,196, 608 12.6, 946, 911 26.4 ,756, 341 5.6 110, 247 0.2 472, 546 7.1 ,184, 780 2.4 ,910, 464 16.1 ,969, 143 4.0 ,830, 170 7.8 ,397, 400 2.8 ,010, 718 14.3 2, 811 0.0	t (A)のうち 普通建設事業 69 158 8 495 98 5,061 360 708	(A) の 売当一般財源 - 255,99 - 732 4,730,48 ,206 6,062,78 ,253 2,159,47 ,013 49,40 ,723 2,146,72 ,777 856,79 ,048 3,215,26 ,873 1,605,24 ,873 1,605,24 ,231 2,732,78 - 6,900,68 - 2,81	基基基標標財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財財稅財工稅 實債 建建実將 立在 化 積現 地 立在 方 债	政政収 下	類 8,039,360 額 24,332,142 等 10,131,925 锿 28,421,214 枚 0.33 -) 6.8 -) 20.8 -)	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18,1 9,7 106,3 2,844,740 329,424 10,397,164
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前 から 元 一義 ち 資年 と り 一元 一義 ち ち 資年 と し 度	合質 件職助债 毫 6 金 5 件職助债 毫 6 金 5 件職助债 毫 6 金 5 件	対 分 員 元利利計 担 付用 飲 費給費費金子子)費費等金金金金金金	は、 第 額 ・ 第 額 ・ 7、178、398 ・ 5、085、563 ・ 7、881、794 ・ 7、010、718 ・ 6、543、530 ・ 465、878 ・ 1、310 ・ 22、070、910 ・ 6、044、467 ・ 1、274、871 ・ 3、828、261 ・ 732、284 ・ 5、892、875 ・ 1、032、131 ・ 144、360	2. 4 100. 0 が 状 構成比 五当 14. 6 10. 4 16. 1 14. 3 13. 3 0. 9 0. 0 45. 0 12. 3 2. 6 7. 8 1. 5 12. 0 2. 1 0. 3	況 - 一般 財源等 - 6,441,381 - 4,446,540 - 2,314,979 - 6,900,684 - 6,433,496 - 465,878 - 1,310 - 15,657,044 - 4,440,773 - 1,110,736 - 2,531,078 - 699,382 - 5,243,654 - 780,050	(単 位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 466,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382 4,840,024	22. 5 8. 1 22. 1 20. 5 1. 6 0. 0 52. 7 14. 8 3. 4 6. 5 2. 5 17. 0	区 議総民衛労農商土消教災公諸 本 害 支 会務生生働 正木防育復債 出	分 費費費費費費費費費費費費	算 額	t (A)のうち 普通建設事業 69 158 8 495 98 5,061 360 708	(A) の 売当一般財源 - 255,99 - 732 4,730,48 ,206 6,062,78 ,253 2,159,47 ,013 49,40 ,723 2,146,72 ,777 856,79 ,048 3,215,26 ,873 1,605,24 ,873 1,605,24 ,231 2,732,78 - 6,900,68 - 2,81	基基標標財財 財 財 財 財 税 財 財 財 税 財 財 税 財 財 税 財 収 費 運 結 質 来 変 に 報 費 使 全 化 財 薬 等 優 ・ 全 化 財 減 等 債 物 保 が よ り しゅ か しゅ か しゅ は か しゅ は か は り は か は は しゅ は は は は	政政収	類 8,039,360 額 24,332,142 等 28,421,214 数 0.33) 6.8) 20.8) 20.8) 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.5 10.0 10.1 10.5 10.0 10.1 10.5 10.0 10.0	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0, 33 7, 3 18, 1 9, 7 106, 3 2, 844, 740 329, 424 10, 397, 164 70, 950, 312 147, 267
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前 から 元 一義 ち 資年 と り 一元 一義 ち ち 資年 と し 度	合質 件職助債 還 入経 件 費組 立 金 其 費組 支 養 的 中華 野田立 金 上 方 計 一	対 分 員 元利利計 担 付 贷 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货 货	は、	2.4 100.0 か	況 i 一般財源等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382 5,243,654	(単 位	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382 4,840,024 -	22. 5 8. 1 22. 1 20. 5 1. 6 0. 0 52. 7 14. 8 3. 4 6. 5 2. 5 17. 0	区 議総民衛労農商土消教災公諸前 本 害 支 健 会務生生働 産 工木防育復債 上	分 費費 費費 費費 費費 費費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	算額 概 成 J 255, 992 0.5, 1,196, 608 12.6, 946, 911 26.4 ,756, 341 5.6 110, 247 0.2 472, 546 7.1 ,184, 780 2.4 ,910, 464 16.1 ,969, 143 4.0 ,830, 170 7.8 ,397, 400 2.8 ,010, 718 14.3 2, 811 0.0	t (A)のうち 普通建設事業 69 158 8 495 98 5,061 360 708	(A) の 売当一般財源 - 255,99 - 732 4,730,48 ,206 6,062,78 ,253 2,159,47 ,013 49,40 ,723 2,146,72 ,777 856,79 ,048 3,215,26 ,873 1,605,24 ,873 1,605,24 ,231 2,732,78 - 6,900,68 - 2,81	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	政政収 入要額 人要額 規規 力支担 半率 (%) (%) (*) (*)	類 8,039,360 額 24,332,142 等 10,131,925 锿 28,421,214 枚 0.33 -) 6.8 -) 20.8 -)	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18,1 - 9,7 106,3 2,844,740 329,424 10,397,164 70,950,312
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前投 ち の 元 一義 ち 変年 う善 と 変年 う き は な な ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	合質 件職助債 金 入経 十 費組 一	対 分 員 元利利計 担 付用 業債計別 費給費費金子子)費費等金金金金金金費費費	は、	2.4 100.0 か 状	说 - 較財源等 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 468,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382 5,243,654 780,050 	(単位 圣常経費 経常:	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382 4,840,024 - 至養養者当一等 26,88 常 収 支	22.5 8.1 22.1 20.5 1.6 0.0 52.7 14.8 3.4 6.5 2.5 17.0	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰出 名下 安務生生働 正木防育復债 上 合下 大	分費費 6 費費費費費費費費費費費費 3 12 2 業費費費費費費費費 3 1 1 1 49 4 49	算額 概 成 1 255, 992	t (A)のうた 普通建設事業 69 158 8 495 98 5,061 360 708	(A) の 充当一般財源 元当一般財源 255,99 4,730,48 206 6,062,78 2,253 2,159,47 777 856,79 048 3,215,26 8,873 1,605,24 2,331 2,732,78 - 6,900,68 - 2,81 - 8,856 30,828,02 支 77,35 支 75,37	# 基基標標財	改 政 収	類 8,039,360 額 24,332,142 等 (24,332,142) 转 (28,421,214 数 0.33 (20,8 (20,21) (20,10) (20,8 (20,21) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0, 33 7, 3 18, 1 9, 7 106, 3 2, 844, 740 329, 424 10, 397, 164 70, 950, 312 147, 267
人 扶公内 訳(物維補 繰積投前投 内 方 元 一義 う 資 年 う 普 あ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	合質 件職助債 盘 入経 有 費組 ,	対 分員 元利計 性 付用 件票 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 9 第 9 第	は、	2. 4 100. 0 次	現 1 一 較 財 源 等 を 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382 5,243,664 780,050	(単位 至常経費 経常:	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382 4,840,024 - 26,88 常 収 支 94.4 %	22.5 8.1 22.1 20.5 1.6 0.0 52.7 14.8 3.4 6.5 2.5 17.0 - - - - - - - - - - - - -	区 議総民衞労農商土消教災公諸前歳 繰 工木防育復債 上合下上会務生生働 正木防育復債 上合下上	分 費費 費 費 費 費	算額 概 成 J 255, 992	(A) のうちき 普通建設事業 69 188 8 495 98 5,061 360 708	(A) の 充当一般財源 元当一般財源 255,99 4,730,48 2,206 6,062,78 2,253 2,159,47 0,13 49,40 7,723 2,146,72 7,777 856,79 0,48 3,215,26 8,873 1,605,24 2,321 2,732,78 109,56 6,900,68 2,81 - 6,900,68 - 2,81 - 8,856 30,828,02 支 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35 ボア,35	# 基基基標標財 財財税 財財税 財財税 財財税 財財税 財 財財税 財 収 負 実連 実将 立在 方 領別 知 収 負 実 企高	改改収収	類 8,039,360 額 24,332,142 等 (24,332,142) 转 (28,421,214 数 0.33 (20,8 (20,21) (20,10) (20,8 (20,21) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0, 33 7, 3 18, 1 9, 7 106, 3 2, 844, 740 329, 424 10, 397, 164 70, 950, 312 147, 267
人 扶公内 訳(物維補 繰積投前投 内 下 一義 方 変年 う普 う 方 の の の の の の の の の	合質 件職助債 還 大経 件補 務出立資終的人設 きちち けん 神 ・	対 分員 元利費 修合 貸 医件:相直	は、	2.4 100.0 か	元 i 一般 財源等を 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382 5,243,654 780,050	(単位 至常経費 経常:	充当一般財源等 6,403,805 -2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,225 699,382 4,840,024 -	22.5 8.1 22.1 20.5 1.6 0.0 52.7 14.8 3.4 6.5 2.5 17.0 - - - - - - - - - - - - -	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 事 実 と 出 う合 大水 大会務生生働 本 本 ち 支 虔出 合下上観 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	分費費費費費費費費費費費費費費費費費費費 12 2 2 2 2 2 49 5 6 49 49 6 44 6 44 6 44 6 44 6 44 6 44 6 44 6 44 6 44 6 44 6 44 6 44 7 49 8 49 8 49 9 49 9 49 10 49 10 49 10 49 10 49 10 49 10 49 11 49 12 49 13 49 14 49 15 49 16 49 17 49 18 49 19 49 10 49 10 49 10 49 10 49 10 49 10	算額 概 成 J 255, 992	(A) のうちき 普通建設事業 398 69 158 8 8 495 98 5,061 360 708	(A) の 大当一般財源 大当一般財源 255,99 4,730,48 206 6,662,78 253 2,159,47 49,40 6,062,78 2,159,47 7723 2,146,72 777 856,79 048 3,215,26 - (105,24) - (105,	基基基標標財 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大	政政収 力支担 収 需 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 上 <t< td=""><td>類 8,039,360 額 24,332,142 等 (24,332,142) 转 (28,421,214 数 0.33 (20,8 (20,21) (20,10) (20,8 (20,21) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,</td><td>8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0, 33 7, 3 18, 1 9, 7 106, 3 2, 844, 740 329, 424 10, 397, 164 70, 950, 312 147, 267</td></t<>	類 8,039,360 額 24,332,142 等 (24,332,142) 转 (28,421,214 数 0.33 (20,8 (20,21) (20,10) (20,8 (20,21) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,10) (20,	8, 136, 007 24, 182, 000 10, 264, 736 28, 756, 532 0, 33 7, 3 18, 1 9, 7 106, 3 2, 844, 740 329, 424 10, 397, 164 70, 950, 312 147, 267
人 扶公内 駅(の維補 棒積投前投 内 訳) な 元 一義 ち 資年 う曹 災 ち 側 時務 特 由 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	合質 作職助債金 入経 事出立資繰 り建ちを復 作職助債金 入経 事出立資繰 りんおら 旧 教紀・ カ デ 事本 事	対 分 員 元利利 作 合 貸ご延件・補単:	は、	2. 4 100. 0 次	現 1 一 較 財 源 等 を 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382 5,243,664 780,050	(単位 至常経費 経常:	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 466,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382 4,840,024 -	22.5 8.1 22.1 20.5 1.6 0.0 52.7 14.8 3.4 6.5 2.5 17.0 - - - - - - - - - - - - -	区 議総民衛労農商士消教災公諸前歳 繰 会務生生働 並 工木防育復債 上 公営事業等 年 公営事業等 年 公営事業等	分費費費費費費費費費費費費費 3 12 2 業費費費費費費費費費 3 1 3 1 49 4 49 4 49 4 49 4 40	算額 機成 3 255,992 0.5,196,608 12.6,946,911 26.4 41.0,756,341 5.6 41.0,247 0.2,472,546 7.2 4,472,546 7.2 4,910,464 16.1 3,830,170 7.8 8,397,400 2.8 9,69,143 2,811 0.0 0.72,545 会員與實施保險。 2,811 0.0 0.72,545 会員與實施保險。 2,610,718 2,811 0.0 0.72,545 会員與實施保險。 2,811 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	(A) のうち 普通建設事業 398 98 158 8 495 98 5,061 360 708 7,358 質 引 収 世 帯 数 数 (八野山 世 世 縣 女 (大野山 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田	(A) の 充当一般財源 7.32 4.730,48 206 6.062,78 2,253 2.159,47 777 856,79 7,777 856,79 7,777 856,79 6,900,68 - 109,56 - 6,900,68 - 2,81 - 5,856 30,828,02 支 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	基基標標 財財税 財政 大田 東海 東海 東海 東海 東海 東海 東海 東	政政収 力支担 収 需 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 無 収 上 <t< td=""><td>類 8,039,360 額 24,332,142 等 (24,332,142 48 数 0.33 6.8 (27,32 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48</td><td>8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18.1 9,7 106,3 2,844,740 329,424 10,397,164 70,950,312 147,267 1,645,957</td></t<>	類 8,039,360 額 24,332,142 等 (24,332,142 48 数 0.33 6.8 (27,32 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18.1 9,7 106,3 2,844,740 329,424 10,397,164 70,950,312 147,267 1,645,957
人 扶公内 駅(物維補 繰積投前投 内 駅	会質 件職助債 盘 入経 輔 審出立資熱) 建 5 復対	対 分 員 元利利 作 合 貸ご延件・補単:	は、	2.4 100.0 か	元 i 一般 財源等を 6,441,381 4,446,540 2,314,979 6,900,684 6,433,496 465,878 1,310 15,657,044 4,440,773 1,110,736 2,531,078 699,382 5,243,654 780,050	(単位 圣常経費 経常	充当一般財源等 6,403,805 - 2,314,755 6,297,432 5,830,244 465,878 1,310 15,015,992 4,214,043 960,226 1,857,486 699,382 - 26,88 常 収 - 26,88 994.4 % ((減 収 補 塡 財 -	22.5 8.1 22.1 20.5 1.6 0.0 52.7 14.8 3.4 6.5 2.5 17.0 - - - - - - - - - - - - -	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 会務生生働 並 工木防育復債 上 公営事業等 年 公営事業等 年 公営事業等	(ティー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・デ	算 額 機 成 〕 A) 構 成 〕 255,992 0.5,196,608 12.6,946,911 26.4 4,756,341 5.6 110,247 4,72,546 7.1,184,780 2.4 4,72,546 7.1,396,464 16.1 4,396,397,400 2.8 830,170 7.8 8,397,400 2.8 1.0 0.0 72,545 会 国民秩力 72,545 会 国民联力 76,859 分 保 被 加 欠 2,811 72,546 会 国民联力 76,859 分 保 被 加 欠 2,816 8,568 分 4 按 數 数 4 按 數 数 4 按 数 4 按 数 4 5 6 6 8 5 9 分 保 被 被 4 7 8 7 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 年 8 8 5 9 0 0 年 8 8 5 9 0 0 年 8 8 5 9 0 0 年 8 8 5 9 0 0 年 8 8 5 9 0 0 年 8 8 5 9 0 0 年 8 8 5 9 0 0 年 8 8 5 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(A) のうち 普通建設事業 398 98 158 8 495 98 5,061 360 708 7,358 質 引 収 世 帯 数 数 (八野山 世 世 縣 女 (大野山 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田 大野田	(A) の 充当一般財源 元当一般財源 255,99 4,730,48 2,206 6,062,78 2,253 2,159,47 777 856,79 ,048 3,215,26 8,873 1,605,24 2,231 2,732,78 109,56 6,900,68 2,81 - 6,900,68 - 2,81 - 856 30,828,02 大 大 人) 17,05 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	第2 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	改 政 収	類 8,039,360 類 24,332,142 等 複 28,421,214 数 0.33 6.8 0) 20.8 0) 10,00 10,	8,136,007 24,182,000 10,264,736 28,756,532 0,33 7,3 18.1 9,7 106,3 2,844,740 329,424 10,397,164 70,950,312 147,267 1,645,957 1,645,957

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1077	121 HB 22 A	00 1			-										_		1	
亚	成 3	3 0	年 度	2 2 年	国調 33,00 国調 34,4	42 人	区 分	住民基本台帳丿	. П	うち日本人	産	業	造		都 道 府 県	名	団	体 4	名 市	町 村 類	型 I -	3
				口 増 減			31. 1. 1 30. 1. 1		人 人	32,890 人 33,165 人	区分	27年国調	22年国調			05		211	c			
決	算	壮	犬 況	人口密		39 人	90. 1. 1		%	-0.8 %	Mr. a Ma	933	1, 035			05		211		÷ /1 14 14	lik o	
	歳 入	0.	り状況	(単位	:: 千円・%)						第 1 次	6. 2 4, 068	6. 7 4, 243		秋田	県		潟上市	市地方	交付税種	地 2 -	2
区		分	決 算 額	構成比経常	常一般財源等権	構成 比					第 2 次	26. 9	27. 4		X		分	平成	3 0 年	度(千円)平	成29年度((千円)
地	方	税	2, 671, 437	17. 0	2, 671, 437	29. 0					第 3 次	10, 137 67. 0	10, 195 65. 9		歳 入		総	額		15, 754, 417	16, 65	552, 783
地 方	譲	尹 税	137, 802	0.9	137, 802	1.5	市	町 村 税	Ø	状 況 ()	単位:千円	1 • %)	指定団体等	寧 収	歳出		総	額		15, 019, 444		29, 179
	割 交割 交	付 金付 金	4, 796 5, 124	0.0	4, 796 5, 124	0.1					-		の指定状況	-	歳みこう	歳 出繰越す	差べき則	引		734, 973 11, 741		523, 604 2, 089
株式等譲	渡所得割	交付金	4, 610	0. 0	4,610	0. 1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	文	実 質		収	支		723, 232		521, 515
分離課程	说所得割	交付金	-	-	-	-	普	通 移	Į.	2, 635, 684	98.7	-	低 開 発 ×		単 年	度	収	支		101, 717		-32, 998
道府県民移	前得割臨時	寺交付金	-	3. 7	-	-	法 定市 町	普 通 科 「村 民 科		2, 635, 684	98. 7 46. 3	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×		積	立 償	還	金		274, 552		82, 945
型 カ 相	質 祝 父 品利 用 税	· 10 金	580, 858 -	3. 1	580, 858	6. 3		「 村 民 形 人 均 等 書		1, 235, 598 53, 788	2.0		- 過 旅 ×		積 立 金		避崩し	額		217, 394 440, 000		17, 000 230, 000
特別地力	7消費税	交付金	-	-	-	-	所	得 書	i	1, 053, 124	39.4		· 首 都 ×		実 質 単		度収	支		153, 663		-63, 053
	取得税多		27, 867	0.2	27, 867	0.3		人均等售	l	52, 579	2.0		近 畿 ×		区		分	職員参	数(人)	給料月額) 平均
	取税交 例 交		22, 341	0. 1	22, 341	0. 2	訳 法 居 定	人 税 告 資 産 税		76, 107 1, 104, 790	2.8 41.4		中 部 ×財政健全化等 ×	_	— 檢		職	A	252	(百円)	给料月額(i	2,880
地方	交作		6, 191, 834	39. 3	5, 744, 510	62. 4		· 純固定資産税		1, 101, 687	41. 2		- 指数表選定 ○		う ち	消	1-94	員	-	- 20, 100		_, 500
内 普 通		付 税	5, 744, 510	36. 5	5, 744, 510	62. 4		動車移		97, 758	3.7	-	財源超過×			支 能	労 務	員	8	20, 576		2,572
特別	リ 交 · 〔興特別:	付税	447, 324	2. 8	_	_	市町鉱	村たばこ形産 利		197, 454 84	7. 4 0. 0	-		員	教育 臨 時	公	務職	員	9	25, 428		2,825
	対 期 源		9, 646, 669	61. 2	9, 199, 345	99. 9	505-1	土地保有租		-	-			等	合		484	計	261	751, 188		2,878
交通安全	対策特別	交付金	3, 567	0.0	3, 567	0.0	法 定	外 普 通 移	į	-	-			ラ	スパイ	レ	ス 指	数				93.4
分担金	を・ 負 田	担金料	4, 312 227, 754	0. 0 1. 4	6, 605	- 0.1	法 定	的 移		35, 753 35, 753	1.3	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職	等 定	数证	適用開始年月日	人当たり平(報酬)月額(均給料
手	数数	料料	91, 931	0.6	6,605	0.1	法 定 内 入	目 的 形 湯 利		35, 753	1. 3		- 議員公務災害 ○	LB	R 処 理 〇 市	i X	町村	長	1	17. 03. 22	(報酬) 月銀(8,600
国 庫	支出		1, 725, 062	10.9	-	-	事	業所移		_	-	-	非常勤公務災害 〇		y 処理×副		町村	長	1	17. 03. 22		6,500
国 有 挑			_	_	_	_	都市		į	-	-	-	退職 手当 ○		葬場〇教		育	長	1	17. 03. 22		5,650
	三財調交 計県支	付金) 出金	961, 431	6, 1	_			地 益 税 等外 目 的 利	· 	_	_	-	- 事務機共同 × - 税務事務 ×	****	間消防○議学校×議		議副議	長長	1	18. 04. 01 18. 04. 01		4, 200 3, 800
財産が		山立入	111, 380	0. 7	92	0.0		外目的形こよる形		_	_		- 花 拐 事 拐 へ - 老 人 福 祉 ×		子 校 × 議		前議	員	16	30. 01. 28		3,600
寄	附	金	24, 721	0. 2	-	-	合	1		2, 671, 437	100.0	-	- 伝 染 病 ×		の他〇		220					-,
繰	入	金	792, 459	5. 0	-	-																
繰諸	越収	金入	623, 604 196, 627	4. 0 1. 2	174	0, 0																
地	方	債	1, 344, 900	8. 5	-	-																
	収補塡債(-	-	-	-																
一 うち臨	話時財政: 合	対策債計	415, 200 15, 754, 417	2. 6 100. 0	9, 209, 783	100. 0																
	- 4						-f III . 0/			目的另	dr 10	出の:	h am / 32		T III 0/)	区		^	777 -	400 H # / T II	T 4 0 0 F #	%: /-₹ m)
性区		別分	歳 出 決 算 額	の状	況 当一般財源等組		: 千円・%			目 的 另		alore*	(A) (D = +		千円・%) (A)の		財政	分	半月	成30年度(千円 2,697,722		572, 103
人	件	費	次 昇 領 2,691,607	構成比充 17.9	2,416,780	至 吊 雅 質 3	2,405,86	等 経常収支比率 1 25.0	区	分	決 (A	額構成以	(A)のうち 普通建設事業		充当一般財源等	基準	財政財政	収 入需 要	額	8, 254, 322		162, 802
うち	職	員 給	1, 349, 220	9. 0	1, 292, 205			-	議	会 費		, 701 1. 1		-	171, 701	標 準	税収	入 額	等	3, 366, 137	3, 33	333, 241
扶	助	費	2, 666, 872	17. 8	786, 768		784, 69		総	務 費	1, 543			6, 832	1, 389, 631	標準		政規	模	9, 525, 852	9, 58	582, 132
内 .	債	元 金	1, 977, 661 1, 828, 186	13. 2 12. 2	1, 961, 758 1, 812, 283		1,744,36 1,594,89		民衛	生 費	5, 214 1, 050			3, 222 9, 298	2, 792, 533 873, 661		政	指 比 率(级(%)	0. 33 7. 6		0. 34 6. 5
	賞 還 金 {		149, 475	1. 0	149, 475		149, 47		労	働費		286 0.0		-	286	公債	費負担	比率((%)	17. 1		16. 1
	借入金的経費		- 7, 336, 140	48. 8	5, 165, 306		4, 934, 92	4 51.3	農有	* 水 産 業 費 工 費		, 209 3. 5 , 567 2. 3		6, 117 7, 087	281, 939 145, 741	判健実		字 比 率(_
物物	件	・ロノ	1, 698, 386	11. 3	1, 393, 885		1, 146, 90		土	木 費	1, 266			6, 893	961, 592			費 比率(6. 9		6.6
維持	補値	新費	306, 304	2.0	296, 316		237, 01		消	防 費		, 225 5. 8		4, 655	873, 225			旦比率(58. 4		61.1
補助	, ,	等	1, 622, 655	10.8	1, 374, 046		1, 307, 09		教	育 費	2, 007		849	9, 112	1, 264, 795	積 立	財金、		調	1, 985, 293		50, 741
多ち一	部事務組合 出	1 担 担 金 - 公	893, 094 1, 947, 965	5. 9 13. 0	893, 094 1, 709, 773		893, 09 1, 585, 11		災公	害 復 旧 費	39 1, 977	, 650 0. 3 , 661 13. 2		_	36, 650 1, 961, 758		演	定目	竹	1, 246, 719		100, 181 124, 833
積	立口	金	298, 427	2. 0	273, 430		1, 505, 11	- 10.5	諸	支出金	1,911			_	1, 301, 130	地方		現在	高	19, 395, 538		378, 824
	出資金・		136, 701	0. 9	36, 701		36, 70	0.4	前年	度繰上充用金			-	-	-		物化	牛 等 購	入		-	-
	繰上充		1 670 666	- 11 1	E04 055	(PV)ALL I	マ曲・セル	en H- Nor Art A	歳	出 合 計	15, 019	, 444 100. 0	1, 63	3, 216	10, 753, 512	債務負担行 (支出予定		正・補	償	CTO 511	-	-
投資		圣 費 件 費	1, 672, 866 23, 900	11. 1 0. 2	504, 055 23, 900	経 吊 和		一般財源等計 9,247,741 千円	繰公	승 화	1, 999, 4	2 全国宝	質 収	+	315, 610	(文山) た	C	の 的なも	他の	670, 749	- 44	143, 955 -
	建設事	業費	1, 633, 216	10. 9	467, 405	経	常収	支 比 4		下 水 道	554, 17		差引収	支			事	業収	入		-	-
内う	ち 補	前 助	360, 225	2. 4	21, 538		96.1 %	(100.4 %)	事	上 水 道	51, 44		世帯数(世	帯)	4, 362	土地	朔 発 基	金 現 在	高		-	-
j an « str	ち単	7,14	1, 256, 124	8. 4	444, 997			填債(特例分		工業用水道		- の保被保	険者数(6, 896	徵「	合		計	98. 6 93. 0	98. 4	92. 3
	復 旧 事 対 策 事		39, 650 -	0. 3	36, 650	歳 7		寺財政対策債除く 財 源 等	等へ	交 通 国民健康保険	318, 39	大 険 被保険				収現率年	・計 ==	丁 村 民	税	98.7 94.2		93. 5
歳出		未 貞 計	15, 019, 444	100. 0	10, 753, 512	15%)		1,488,393 千円	出の	る氏 使 原 休 庚 そ の 他	1, 075, 38		りし保険給		348	(%)	1114	定資産		98.4 90.5	98. 0	89.6
				りうちの補助事業費				負担金及び受託事業変		10	. , . ,				-			1				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					at ## 00.7	on I			-		1			1							T
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区 分	住民基本台帳丿	. П	うち日本人	産	業	造 造		都 道 府 県	名	団	体 名	市町	村 類	型 Ⅱ-1
'	/4/4	0	1 🗻	口増減			31. 1. 1		人	81, 493 人	区分	27年国調	22年国調								
決	算	状	、況	血 人 口 密			30. 1. 1 増 減 率	83, 014 -1. 5		82,771 人 -1.5 %		5, 713	6, 142	-		05		2124			
	歳 入	<u></u> の			: 千円・%)	00)(-6 1/4 1	1.0	,,,	1.0 /0	第 1 次	13. 9	14. 5		秋田	県		大仙市	地方交	付 税 種	地 1-2
	MX 八	- 0)	IN DE	(半址	. 1 🖪 * /8/						第 2 次	10, 617 25. 8									
区	分	•	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	構成 比					att o vin	24, 805			区		分	平成 3	0 年度(千円)平成	29年度(千円
地	方	税	8, 088, 987	16. 4	8, 088, 987	29. 5					第 3 次	60.3			歳 入		総	額		36, 737	50, 295, 845
地 方 利 子	譲 与 割 交 付	税 - 金	785, 399 12, 037	1.6	785, 399 12, 037	2. 9	市	町 村 税	の	状 況 (単位: 千円	. %)	指定団体等の指定状況	华 収 元	歳出	歳 出	総差	到		54, 733 32, 004	48, 740, 298 1, 555, 547
	割交付		12, 851	0. 0	12, 851	0.0	区	分	der	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に		べき財	源		12, 559	470, 309
株式等譲	渡所得割交	付金	11, 551	0.0	11, 551	0.0	<u>L</u>		ĄХ				旧工特×		実 質		収	支		69, 445	1, 085, 238
分離課利	2 所得割交 1 新得剌贻冉2	付金	_	_	_	_	晋 法 定	通 移 通 移	1	8, 065, 817 8, 065, 817	99. 7 99. 7	118, 342 118, 342			車 年	皮立	収	支		34, 207 50, 259	-6, 744 600, 343
地方消	費税交	付 金	1,601,460	3. 2	1,601,460	5.8	市町		i	3, 414, 197	42. 2	118, 342			繰 上	償	還	金	00	100	185, 000
ゴルフリ	引用 税 交	付 金	13, 239	0.0	13, 239	0.0		人均等書	1	133, 630	1.7	-	過 疎 〇	況	積 立 金		崩し	額		00,000	1, 200, 000
特別地力	;消費税交 取得税交	付金	159, 050	0, 3	159, 050	0.6	所法	得	l	2, 641, 303 250, 080	32. 7 3. 1	41,620	- 首 都 × 近 畿 ×		実 質 単	年	度 収	支		34, 566	-421, 401
	取积效		159, 050	-	159, 050	0.6	訳法	人 段 寺 百	1	389, 184	4.8	76, 722	~_ MA		区		分	職員数	(人) 給 料	科 月 額 一 計 円) 約	· 人 当 た り 平 均 ; 料 月 額 (百 円
地方物	手例 交 亻		40, 139	0. 1	40, 139	0.1	固定	資 産 移	į	3, 801, 337	47.0		- 財政健全化等 ×		一 般		職	員		, 259, 684	3, 087
地方	交付	税	18, 625, 282	37. 7	16, 690, 835	60.8		純固定資産利	5	3, 771, 828	46.6	-	-指数表選定 ○ -財源 紹 過 ×	ЛX	う ち う ち ‡		方 職 労 務	員	-	- 00.040	0.014
内普通			16, 690, 835 1, 934, 447	33. 8 3. 9	16, 690, 835	60.8	122	動 車 形 村 た ば こ 形	5	268, 827 581, 456	3. 3 7. 2		- 財源超過 ×	職	う ち ł 教 育	支 能 公	労 務 務	員	32	90, 048	2, 814
	興特別交		-	-	_	-	鉱	産・移	5	, 100	-	-	-	員	臨時		職	員	3	4,680	1,560
(一般		計)	29, 349, 995	59. 4	27, 415, 548	99. 9		土地保有利	ž.	-	-		-	等	合			計	735 2,	, 264, 364	3,081
分担 经	対策特別交 · 負 ‡		11, 129 380, 549	0. 0 0. 8	11, 129 679	0.0	法 定	外 普 通 利 的 利	5	23, 170	0.3			フ	スパイ	V	ス指	数			96.7 - 人当たり平均給*
使	用	料料	297, 367	0. 6	20, 362	0. 1	法 定	目的形	i	23, 170	0.3		一部事務組	合 加	入の状況	特別	職等	定	数適用開	開始年月日	(報酬) 月額(百円)
手	数	料	160, 796	0. 3	-	-	内入	湯一根	į	23, 170	0.3	-	議員公務災害 〇		成理 ○ 市		町村	長		26. 04. 01	8, 450
国 庫 国 有 排	支 出 供 交 化	金 金	6, 024, 225	12. 2	-	-	事都市	業 所 形 計 画 形	5	_	_	-	- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ○		→ 処理 ○ 副 葬場 ○ 教		百町村	長長		26. 04. 01 22. 04. 01	6, 820 6, 350
	. 財調交付		-	-	-	-	HIP III	地益税等	S S	-	-		事務機共同 ×		前消防 〇 議		議	長		26. 04. 01	5, 100
都 道 府		出 金	3, 797, 609	7. 7	-	-		外目的移	5	-	-	-	- 税務事務 ×		学校×議		副議	長		26. 04. 01	4,660
財商	附附	入会	87, 533 91, 009	0. 2	_	_	旧法に	よる利		8. 088. 987	100.0	118, 342			学校×議 の他○	会	議	員	26	26. 04. 01	4, 320
繰	入	金	1, 033, 382	2. 1	_	_		Р	1	0,000,301	100.0	110,012	以来 州 八		O) IE O						
繰	越	金	1, 555, 547	3. 1	-	-															
諸地	収 方	入	1, 461, 645 5, 185, 951	3. 0 10. 5	8, 676	0.0															
	カ 収補塡債(特	例分)	0, 100, 901	-	_	_															
	時財政対		1, 227, 251	2. 5	-	-															
歳		計	49, 436, 737	100. 0	27, 456, 394	100.0			_										1		Г
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	削歳	出の	状 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成30) 年度(千円)	平成29年度(千円
区	分	٠		構成比充当		E常経費		等経常収支比率	区	分	決 算	額構成片	(A)のうち		(A) Ø	基準	財政	収入	額	8, 322, 432	8, 247, 812
人 う ち	件 。職員	費給	6, 235, 966 4, 107, 534	13. 0 8. 5	5, 855, 497 3, 739, 928		5, 792, 627	7 20.2	滋	会 費	(A	, 820 0. 7	晋 連 建 設 事 業	差費 -	充当一般財源等 328,820	基準標準	財政税収	需要入額		24, 225, 447 10, 428, 295	24, 198, 206 10, 342, 883
扶	助助	費	5, 966, 856	12. 4	1, 846, 748		1, 838, 256	6.4	総	務 費	4, 933			5, 004	4, 466, 005	標 準			9	28, 346, 381	28, 881, 286
公	債	費	5, 521, 359	11.5	5, 378, 936		5, 378, 836	18.8	民	生 費	14, 544			0,878	6, 861, 096		政 力	指	数	0.34	0.34
内 元 利 (質 還 金 { 元	. 金	5, 128, 470 392, 453	10. 7 0. 8	4, 992, 576 385, 924		4, 992, 476 385, 924		衛労	生 費 働 費	2, 941	, 652 6. 1 , 953 0. 4		2, 449	2, 634, 981 126, 680	実 質公 債	収 支費 負 担	比率(4. 5 16. 4	3. 8 16. 9
	借入金		392, 433 436	0. 8	385, 924 436		385, 924		農村		3, 780			- 0, 645	1, 957, 301	当健実		比率(10. 4	16. 9
		計)	17, 724, 181	36. 9	13, 081, 181		13, 009, 719		商	工 費	1, 436			7, 895	693, 702		結実質赤			-	
物維持	件 補 修	費	5, 386, 687 1, 529, 052	11. 2 3. 2	4, 110, 211 1, 383, 689		3, 355, 610 1, 063, 189		土	木 費防 費	4, 337 2, 374	*		3, 166 1, 142	3, 578, 741 1, 567, 516		質公債事来負担			12. 2 128. 1	13. 3 134. 8
維持補別		費等	1, 529, 052	3. 2 22. 9	1, 383, 689 7, 331, 581		5, 849, 54		消教	的 質 育 費	2, 374 5, 464			1, 142 2, 670	3, 535, 054		米 貝 担	几半(調	3, 108, 625	2, 858, 366
	, 部事務組合負	担金	2, 994, 754	6. 2	2, 319, 054		2, 262, 379			害 復 旧 費	2, 190		2,002	-	293, 030	積 立 現 在	金減		債	54, 749	54, 734
繰	出	金	3, 672, 421	7. 6	3, 099, 475		2, 791, 419	9. 7	公	债 费	5, 521	, 904 11. 5		-	5, 379, 481		符)	定 目	的	4, 402, 499	4, 403, 567
積投資・出	立	金付全	1, 279, 165 669, 980	2. 7 1. 4	1, 156, 987				諸・前年	支 出 金 度繰上充用金			-	_	_	地方	情 月 物 件	見 在	局 入	55, 242, 489	55, 185, 008
	操上充。		- 003, 300		_				歳	出 合 計	48, 054	, 733 100. 0	4, 604	1, 849	31, 422, 407	債務負担行	万為額 保 証		償	_	
投 資			6, 795, 832	14. 1	1, 259, 283	経常		一般財源等計	Ī							(支出予定	E額) そ	の	他	1, 482, 608	1, 988, 671
う ち			299, 008 4, 604, 849	0. 6 9. 6	299, 008 966, 253	έx		,069,478 千円 支 比 4	繰公	合 計下 水 道	6, 520, 94 2, 110, 65		質 収差 引 収	支支	494, 321 393, 954	107 34		的なも	の	-	
普通内う	建設事	来 賞 助	4, 604, 849 1, 259, 678	9. 6 2. 6	966, 253 79, 555	経	常 収 90.9 %	支 比 等 (94.9 %)		下 水 道 簡 易 水 道	2, 110, 68	3+ Att.	差 引 収世 帯数(世		393, 954 10, 882		事業開発基		高	-	
ź	ち 単	独	2, 824, 878	5. 9	812, 906		(減収補	填債(特例分	業	病 院	290, 00	00 の 康被 保	: 険 者 数 (人)	17, 718	206-	_		計 98.7	7 94.5	98.7 94.3
	復旧事		2, 190, 983	4. 6	293, 030	- طل	24 0 PM	財政対策債除く	等	介護サービス	115, 14		(者∫ 保険税(料)		88	収現率年	・計				
失 業	A) A + ;	業費	48, 054, 733	100. 0	31, 422, 407	歳 フ		財源等,804,411 千円	出の	国民健康保険	671, 53 2, 893, 63	31 事 1 人当			330		11141	村民定資産	税 99.1		99. 1 96. 3 98. 2 91. 8
歳					01, 122, 101		- 34	,, 111	що	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2,000,0	-∪ 1/L 7€	四 四 和	13 36	550	(/0/	446 PE	/L 54 /EE	1741 30. 2		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_				T . To = fee		0.4		T-													1
亚	₩ 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年	国調 33,2 国調 36,3		区 分	住民基本台帳力	П	うち日本人	産	業 #	造		都 道 府 県	名	団	体 名	市町村	類	원 I — 1
1 /	•,~ 0	O	1 /2	口増減	率 -8	.7 %	31. 1. 1		人	32,054 人	区分	27年国調	22年国調								
決	算	状	: 況	面 人 口 密		76 km² 29 人	30. 1. 1 增減率		人 %	32, 682 人 -1. 9 %		1,770	2,046	3		05		2132			
歳		<u>の</u>			2: 千円・%)	20 /	78 193 7	1. 3	70	1.5 /0	第 1 次	11.6	12. 5	5	秋田	県		北秋田市	地方交付	税種均	也 1 - 1
胶	入	0)	状 沈	(単位	Z:干円・%)						第 2 次	4, 217	4, 582								
区	分		決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成 比					Mrs. o. M	27. 6 9, 279	27. 9 9, 772		区		分	平成 3	0 年度(千円	平成	2 9 年度(千円)
	方	税	3, 048, 557	12.4	3, 048, 557	22. 5					第 3 次	60.8	59. €	_	歳 入		総	額	24, 644, 36		27, 566, 902
地 方利 子割	譲 与 交 付	税会	251, 229 4, 364	1. 0	251, 229 4, 364	1.9	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千円	. %)	指定団体の指定状		歳 出 歳 入 :	歳 出	総 差	額	24, 111, 04 533, 32		26, 964, 181 602, 721
和于割	交付	金	4, 653	0.0	4, 653	0.0	-		de		L# . D . II	Arr All arm eM A	旧新産×		翌年度に		だき財	源	135, 19		98, 046
株式等譲渡	所得割交	付 金	4, 178	0.0	4, 178	0.0	区	分	ЦХ	2 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特×		実 質		収	支	398, 12	5	504, 675
分離課税序	F 得 割 交	付金	-	-	-	-	普	通	É	3, 045, 289	99. 9		低 開 発 ×		単 年	度	収	支	-106, 55		-89, 550
追肘県氏祝所 地 方 消 書	得割臨時父 : 趙	: 何 金 : 一 金	633, 938	2.6	633, 938	4.7	法 定市 町	普 通 利 丁 村 民 利	ć.	3, 045, 289 1, 189, 423	99. 9 39. 0	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 C		積 4	位質	漂	金	876, 07 144, 96		786, 337 21, 377
ゴルフ場利	川用税交	付金	6, 255	0. 0	6, 255	0.0		人均等售	4	50, 592	1.7	-	- 過 疎 〇		積 立 金		ル 崩 し	額	1, 459, 78		982, 741
特別地方洋	背費 税 交	付 金	-	-	-		所	得 售	4	955, 547	31.3		首 都×		実 質 単	年	度 収	支	-545, 29		-264, 577
自動車取軽油引取			48, 690	0. 2	48, 690	0.4	法法	人均等售人税售	4	75, 184 108, 100	2.5 3.5		- 近 畿 × - 由 郭 ×		区		分	職員数((百 円	額一日分給	人 当 た り 平 均料 月 額 (百 円)
地方特			12, 498	0. 1	12, 498	0.1	西 日 月		é	1, 563, 804	51.3		- 財政健全化等 ×		一 般]	職	員	118 1, 281,		3,065
地 方	交 付	税	10, 401, 980	42. 2	9, 237, 537	68. 1		純固定資産利	É	1, 479, 170	48.5		指数表選定 〇	ЛX	うち	消 防		員	94 261,	884	2, 786
内普 通	交 付	税	9, 237, 537	37. 5	9, 237, 537	68. 1		動車利	é	90, 803	3.0	-	財源超過×	職	うち技教育		労 務	員	11 35,	376	3, 216
特別電災復興	交 付 【特別交	付税	1, 162, 303 2, 140	4. 7 0. 0	_	_	市町鉱	村たばこ利産	ć.	201, 259	6.6	-		員	敦 育 時	公	務職	月日	_	_	_
	財源書		14, 416, 342	58. 5	13, 251, 899	97. 7	特別	土地保有租	É	-	-		-	等	合		195	計	1, 281,	170	3, 065
	策特別交		3, 371	0.0	3, 371	0.0	法 定	外 普 通 秒	é	-	-			ラ	スパイ	V.	ス指	数			96. 9
// /- 1	負担	! 金	409, 540 240, 110	1. 7	10, 469	0.1	法 定	的 利日 的 利	5	3, 268 3, 268	0.1		一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年	月日 (美	人当たり平均給料 吸酬)月額(百円)
L~	数	料	20, 764	0. 1	-	- 0.1	内入	湯和	é	3, 268	0.1		- 議員公務災害 〇) L !	永処理 ○ 市	区	町 村	長	1 29.05		8,470
	支 出	金	2, 044, 667	8.3	-	-	事	業 所 種	Ė	-	-	-	非常勤公務災害 〇		み 処 理 〇 副		町村	長	2 29.05		6, 240
	供交付		-	_	_	_	都市		É	-	-	-	退職手当 〇		葬場 の教		育	長	1 29.05		5, 520
	す調 交 付 県 支 出		1,664,033	6. 8	_	_		地 益 税 等外 目 的 利	9				- 事務機共同 × - 税務事務 ×		間消防× 端 学校× 議		142.6	長長	1 27.04 1 27.04		3, 560 3, 200
財産		入	81, 018	0.3	29, 128	0.2		こよるも	é	_	-		- 老 人 福 祉 ×		学校×議		1017 1120	員	18 27.04		3, 020
寄	附	金	28, 374	0.1	,	-	合	th	t	3, 048, 557	100.0		- 伝 染 病 ×		の他〇						,
	入	金	2, 022, 780	8. 2	-	-															
10.14	越収	金入	602, 721 945, 849	2. 4	272, 216	2. 0															
H.L.	方	債	2, 164, 800	8. 8	-	-															
うち減収補			-	-	-	-															
うち臨時歳 入	計 政 対 : 合	策債計	553, 900 24, 644, 369	2. 2 100. 0	13, 567, 083	100.0															
									T							_			I		
性	質	別	歳 出	の状	況		: 千円·%			目的別	川 歳	出の			千円·%)	区		分	平成30年度		平成29年度(千円)
X	分 件	姚	決 第 3,817,784	構成比充	当一般財源等	圣常経費:	充当一般財源 3,561,98	経常収支比率 34 25.2		分	決 (A	額構成片	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準基準		収入 答需 要 答		76, 451 45, 132	3, 139, 454 12, 125, 809
	114 職 員	資給	2, 532, 975	10. 5	2, 377, 068		5, 501, 98	- 20.2	議	会 費		,097 0.8	百 世 建 政 爭 :	米頁 -	九 当 一 版 期 源 等 182,097	歴 準		一 安 7 入 額 4		45, 132 84, 241	3, 940, 393
扶	助	費	2, 933, 675	12.2	852, 922		852, 55		総	務 費	3, 549	, 418 14. 7		90,660	3, 195, 025	標 準	財政	規規		75, 764	13, 998, 714
	債	費	2, 850, 628	11.8	2, 573, 716		2, 573, 71		民	生 費	5, 998			37, 285	3, 435, 354	財政		指数	数	0.26	0. 26
元利償	還金{元 利	金	2, 687, 732 162, 896	11. 1 0. 7	2, 414, 184 159, 532		2, 414, 18 159, 53		衛労	生 費 働 費	3, 256	, 706 13. 5 , 058 0. 2	57	74, 512	2, 626, 841 18, 954		収 支 費 負 担	比率(%比率(%)	2. 9 14. 3	3. 6 14. 8
	入金利		102, 030	-	-		100,00			林水産業費	1, 336		54	16, 938	625, 648			比率(%)	-	-
		計)	9, 602, 087	39. 8	6, 996, 939		6, 988, 25		商	工 費		, 110 2. 7		19, 429	397, 654			字比率(%		-	-
	件 体	費	3, 498, 013 579, 909	14. 5 2. 4	2, 946, 751 554, 825		2, 667, 80 554, 82		土	木 費	2, 647 1, 174	*	,	32, 823	1, 893, 986 913, 942			比率(%)	10. 9 58. 5	10. 2 61. 6
維持動	補修費	費等	579, 909 2, 285, 843	2. 4 9. 5	554, 825 1, 826, 339		554, 82 991, 01		消教	防 費	1, 174 2, 002			76, 900 33, 532	913, 942 1, 481, 576		米 貝 担	比率(%	周 5.9	58. 5 79, 812	61. 6 6, 563, 522
うち一部事		担金	215, 101	0. 9	215, 101		215, 10		201	害復旧費		,092 1.7	- 10	-, 502	142, 718	積 立現 在	金減	f		43, 580	1, 880, 196
10.14	出	金	2, 759, 633	11.4	2, 491, 232		2, 331, 66	16. 5		债 费	2, 857	, 245 11. 9		-	2, 580, 333		特質	E A A		78, 681	3, 104, 066
	立	金	1, 239, 994	5. 1	1, 236, 104		00.00		諸命の	支 出 金			-	-	-	地方	債 現 物 件	等 購		05, 878	26, 328, 810
投資・出資前 年 度 繰	音金・貸生 上 充 月		531, 395	2. 2	301, 395		26, 39	0. 2	前年歳	F度繰上充用金 出 合 計	24, 111	,045 100.0	- 3 91	- 12,079	17, 494, 128	倩 務負担行				91, 490 56, 000	1, 444, 408
	的 経	費	3, 614, 171	15. 0	1, 140, 543	経常		一般財源等計	+	ப п	27, 111	, . 10 100.0	0, 21	, 515	1., 101, 120	(支出予定		o f		16, 258	9, 644, 751
うち	人件	費	160, 413	0.7	160, 413		13	3,559,951 千円	繰公	· 合 計	4, 027, 5		質収	支	39, 998			的なもの	の	-	-
	設事業 ち 補	費助	3, 212, 079	13. 3 4. 7	997, 825	経	常収	支 比 4	当事		937, 0	94 Ada	差引収			収益	事業		λ er .	00. 700	400.057
	ち 補 ち 単	独	1, 131, 654 1, 976, 469	4. 7 8. 2	99, 864 854, 905		96.0 % (減収補	(99.9 %) i填債(特例分	9 業	77.0	765, 6 502, 2		世帯数(世)		4, 749 7, 023	206r		世 况 仕 广		89, 738	489, 657
訳災害復	J	3,14	402, 092	1. 7	142, 718			時財政対策債除く	(等	簡 易 水 道	29, 7	16 1米	- 保險税(料)			収現	合	Į.	計 99.1	95. 2	99.1 94.7
失 業 対	策事業		_	-	-	歳		財源等	¥ ~	国民健康保険	363, 6	80 本 一	『有 】 国庫支	出 金	-		1141	村民利		97. 1	99. 4 96. 7
歳 出	C the set of set of	計	24, 111, 045	100.0	17, 494, 128	I = LL [m/m /m /		8,027,452 千円	出の	そ の 他	1, 429, 1	56 况業 1八二	保険給	付 費	369	(%) -	純 固	定資産	兇 98.7	92.8	98.7 92.1
			業費には受託事業費の	へたのは助車券	如た今り 単独事業患	には閉絡を	田伏松谷事業/	コロクスパ戸紅車券の	pかうt	5の単独事業費を含む。											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 0 7 5	PI 288 05 0	194 1			-		1							Т			<u> </u>
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2	国調 27,5	544 人	区 分	住民基本台帳人	. П	うち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名	団	体 名	市町柞	寸 類	型 I-0
				口 増 減			31. 1. 1 30. 1. 1		人人	24,615 人 25,059 人	区分	27年国調	22年国調			05		2141			
決	算	状	沈	人口密		.05 人	増 減 率	-1.7		-1.8 %	第 1 次	1, 245	1, 080						地方交付	+ 岩 番	地 1 - 2
荫	浚 入	の	状 況	(単位	: 千円・%)							10. 2 4, 825	8. 4 5, 724		秋田	県		にかほ市	地力文下	7 17L 19E	дв 1-2
区	分	,	決 算 額	構成比経常	十 般 財 源 等 相	構 成 比					第 2 次	39. 4	44. 3 6. 125	3	区		分	平成 3	0年度(千	円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税	2, 808, 753	20. 1	2, 808, 753	31.8					第 3 次	6, 181 50. 5	6, 125 47. 4		歳 入	ř	*	額	13, 953,	545	14, 624, 349
地方	譲与	税	197, 503	1.4	197, 503	2. 2	市	町 村 税	の	状 況 (単位: 千円	· %)	指定団体等の指定状況	等収	歳出	*		額	13, 686,		14, 436, 521
利 子 售配 当 售		金 金	4, 439 4, 744	0.0	4, 439 4, 744	0. 1			1				旧新産×	_	歳入り	製 出 巣 越 す	差べき財	51 源	267, 77,		187, 828 9, 279
株式等譲渡	度所得割交	付金	4, 270	0.0	4, 270	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×		実 質		又	支	189,		178, 549
分離課税	所得割交	付 金	-	-	-	-	普 :	通移		2, 804, 666	99.9		- 低 開 発 ×		単 年	度	収	支	11,		-49, 177
直附県氏祝月 地 方 消	所得割臨時3 費 穏 ☆ /	交付金 分	474, 584	3. 4	474, 584	5. 4	法 定 市 町	普通移		2, 804, 666 1, 164, 343	99. 9 41. 5		- 旧 産 炭 × - 山 振 ○		積 4	立 償	還	金	6, 586,	294 879	38, 011 867, 386
ゴルフ場	利用税交	付 金	-	-	-	-		人均等害	<u> </u>	42, 144	1.5		- 過 疎 〇		積 立 金		~型 前 し	額	78,		103, 482
特別地方	消費税交	付 金	-	_	-	_	所	得 害	J	986, 274	35. 1		· 首 都 ×		実 質 単	年 月	度 収	支	526,		752, 738
自動車取軽油引			40, 041	0. 3	40, 041	0.5	法法法	人 均 等 害 人 税 害	l I	59, 374 76, 551	2. 1 2. 7		- 近 畿 × - 由 郭 ×		区		分	職員数	(人) 給料	月 額一円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百円)
地方特			11, 317	0. 1	11, 317	0.1	固定			1, 426, 986	50.8		- 財政健全化等 ×	`	— 般	Ŗ	敞	員		68, 240	2,910
地 方	交 付	税	5, 647, 877	40. 5	5, 237, 880	59. 3		純固定資産移		1, 420, 840	50.6		- 指数表選定 ○	ЛX	うち	消 防		員		55, 880	2, 598
内普 通 特 別	交 付 交 付		5, 237, 880 409, 714	37. 5 2. 9	5, 237, 880	59. 3	軽自市町	動 車 移村 たばこ 移	1	72, 477 140, 860	2.6 5.0		- 財源超過×	職	うち 打教 育	支 能 :	労 務 務	員	14 2	40, 194	2, 871
	興特別交		283	0, 0	_	_	鉱	市 成 は 一 杉		140, 860	5.0			員	臨 時	-ZX		員	_	-	-
(一般	財源	計)	9, 193, 528	65. 9	8, 783, 531	99. 5		土地保有移	1	-	-		-	等	合			11	266 7	76, 680	2, 920
	対策特別交 ・ 負 打		2, 627 150, 142	0. 0 1. 1	2, 627	0.0	法定	外普通移		4, 087	0.1			ラ	スパイ	レン	ス指	数		1	93. 8
分担金	用 担	旦 筮	150, 142	1. 1	9, 220	0.1	法定	的 移目 的 移		4,087	0.1		一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	定	数適用開始	台年月日 (人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手	数	*	26, 830	0. 2	-	-	内 入	湯移		4, 087	0. 1		議員公務災害 〇) L !	R 処理 〇 市	X B	町 村	長	1 27.	. 04. 01	8, 360
国庫	支 出	金	1, 360, 036	9. 7	-	-		業 所 移		-	-		非常勤公務災害 〇		外処理 × 副			長		. 04. 01	6, 410
国 有 提 (特別区	供 交 f 財調 交 f		-	-	-	-	都市訳水利	· 計画 移 地 益 税 等		_	-		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		葬 場 × 教 間消防 × 議		育議	長長		. 04. 01 . 04. 01	5, 710 3, 040
都道府			985, 553	7. 1	_	_		外目的移		_	_		- 税務事務 ×		学校×議		副議	長		. 04. 01	2, 640
財 産	収	入	51, 141	0.4	31, 074	0.4	旧 法 に	よる移	į	-	-				学 校 × 議	会	議	員	18 27.	. 04. 01	2,500
寄繰	附	金	39, 498	0.3	-	_	合	ŧ		2, 808, 753	100.0		伝 染 病 ×	そ	の 他 〇						
繰	入越	金金	250, 010 187, 828	1. 8 1. 3	_	_															
諸	収	入	351, 973	2. 5	1, 401	0.0															
地	方	債	1, 204, 067	8.6	-	-															
	補塡債(特時財政対		432, 267	3. 1	_	_															
歳 入	合	計	13, 953, 545	100. 0	8, 827, 853	100.0															
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円·%)		目 的 別	別 歳	出の:		单位:	千円・%)	区		分	平成30年	F度(千円)	平成29年度(千円)
区	分	·	決 算 額	構成比充当	一般財源等	経常経費	充当一般財源	等経常収支比率	区	分	決 算	額構成片	(A)のう	5	(A)の	基準	財政	収入	額 2	2, 791, 917	2, 778, 260
人 う ち	件 職 員	費給	2, 163, 158	15. 8	2, 064, 975		2, 060, 86	5 22.3	936		(A)	普通建設事業		充当一般財源等	基準	財政			7, 730, 019	7, 665, 810
扶	職員助	荷	1, 442, 967 2, 277, 204	10. 5 16. 6	1, 366, 187 722, 042		715, 12	- 3 7.7	総総	会 費務 費	1, 433	3, 006 0. 9 3, 218 10. 5		2, 461 25, 664	128, 006 1, 211, 387	標準標準	税収財政	7 101		3, 517, 622 3, 187, 769	3, 512, 308 9, 269, 759
公	債	費	2, 373, 243	17. 3	2, 324, 770		1, 737, 89	1 18.8	民	生 費	3, 738	3, 866 27. 3		1,852	1, 913, 542	財 政	カ カ	指	数	0.37	0.37
内 元 利 償	還 金 { 元	金	2, 283, 435 89, 808	16. 7 0. 7	2, 237, 139 87, 631		1, 650, 439 87, 45		衛労	生 費 働 費		0, 346 5. 7 5, 853 0. 1	10	05, 017	660, 166 5, 676		収 支費 負 担	比率(% 比率(%	.)	2. 1 23. 1	1. 9 26. 8
	昔 入 金 利		89, 808	U. / -	87,631		81, 45	_ 0.9	一 農 市		1, 002		23	- 31,060	5, 676 509, 730			比率(%	.)	23. 1 -	26.8
	的 経 費	計)	6, 813, 605	49.8	5, 111, 787		4, 513, 88		商	工 費	456	5, 048 3. 3	7	5, 302	336, 585	断全連線	吉実質赤	字比率(%		-	-
物	件	費	2, 235, 796	16. 3	1,690,271		1, 488, 789		土	木費	1, 506	*		12, 758	1, 019, 818			費比率(%		9. 7	9. 6 77. 3
維持動	補修費	費等	206, 417 937, 666	1. 5 6. 9	182, 061 638, 767		177, 29: 411, 33		消教	防 費育 費	579 1, 552	0, 950 4. 2 2, 054 11. 3		69, 885 24, 696	516, 374 1, 126, 849		米 負 担	比 率(%		72. 7	77. 3 2, 356, 239
	事務組合負	担金	169, 632	1. 2	164, 191		164, 19			害復旧費), 387 0. 9	22		24, 330	積 立現 在	金減		債	-, 201, 000	54, 313
繰	出	金	1, 856, 674	13.6	1, 700, 152		1,631,42		公	债 費	2, 373	3, 243 17. 3		-	2, 324, 770		特別	定 目		2, 448, 165	2, 444, 168
積机次。山	立 次 4	金	126, 463	0.9	50, 005		10 04		諸前伝	支 出 金		240 0.0		-	240	地方	債 月 物 件	え 在 等 購	高 15	i, 125, 599	16, 204, 967
	資金・貸 繰 上 充 リ		110, 826	0.8	20, 826		18, 34	5 0.2	削年歳	度繰上充用金出 合計	13, 686	5, 529 100. 0	- 1. 27	- 78, 695	9, 777, 473	借務負担行)	物 件		質	_	-
投資			1, 399, 082	10. 2	383, 604	経常	圣費 充当 -	一般財源等計		.,	10, 300	, == 100.0		., 500	-, , 1.0	(支出予定額		Ø.	他	61, 573	30, 011
う ち	人件		18, 587	0. 1	18, 587	lerr.		, 241, 063 千円	繰公	合 計	1, 883, 89		質収	支	34, 852			的なも	の	-	
	書設事う ち 補	業費助	1, 278, 695 331, 173	9. 3 2. 4	359, 274 19, 525	経	常 収 89.0 %	支 比 率 (93.4 %)	当事	下 水 道上 水 道	820, 24 26, 98	3+ Att.	差 引 収世帯数(世		11, 969 3, 602	収益 批解		と 収金 現在	点	_	-
rs 5	ち単	独	827, 500	6.0	337, 557			填債(特例分)		エ ホ 追 ガ ス			: 険者数(5, 834	206r		- 5/L 1L	tl 00 "	05.0	
	复旧事		120, 387	0.9	24, 330		及び臨時	お財政対策債除くご 		工業用水道		- 壮険 如保脳	保険税(料)	収入額		収現	台 計 .		計 98.9	95. 3	98. 8 94. 6
失業 対 歳 出	対策事 美	業費	19 000 500	- 100.0	0 777 470	歳 フ			— ^ ш «	国民健康保険	207, 24	42 事 1 人 当			- 007	率 年 (%) -	1111	村民定資産	脱 99.3 脱 98.4	97. 1 93. 4	99. 3 96. 6 98. 2 92. 5
	107	ρT	13, 686, 529	100.0	9, 777, 473			, 044, 489 千円	山の	で の 他の単独事業費を含む。	829, 19	ひム (几 来	体 医 桁	ניד 萸	337	(70)	70世 白	化 更 生	DL 98.4	95. 4	90.2 92.5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

-																			_
平成30	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分	住民基本台帳力	П	うち日本人	産	業権	造		都 道 府 県	名 🖯	団 体	名	市 町 柞	· 類 ?	型 I-1
		口 増 減	率 -6.9		31. 1. 1 30. 1. 1	26, 426 26, 991	人	26,317 人 26,901 人	区分	27年国調	22年国調	i)5		2159			
決 算 壮	犬 況	人口密	度 25		増 減 率	-2. 1		-2.2 %	第 1 次	1, 879	1, 88						地方交付	+ 超 舗 +	地 1-1
歳 入 6	の状況	(単位:	千円・%)							14. 1 3, 365	13. 3, 58		秋田	具		仙北市	6 / X I	J 17L 196 A	1 1
区分	決 算 額	構成比経常	一般財源等權	成比					第 2 次	25. 2	25.	. 6	区	F.	>	平成3	0 年度(千	田) 平成	29年度(千円)
地方税	2, 723, 836	13. 2	2, 723, 836	23. 6					第 3 次	8, 094 60. 7	8, 47 60.		歳入	総	婚	1 // 0	20, 658,		20, 630, 647
地方譲与税	220, 671	1. 1	220, 671	1.9	市	町 村 税	Ø)) g: 4t	単位:千日		指定団体	等 収	歳出	総	額		19, 878,	749	19, 745, 284
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	3, 330 3, 563	0.0	3, 330 3, 563	0.0			1				の 指 定 状 旧 新 産		歳入が		差 引き財源		779, 203,		885, 363 107, 055
株式等譲渡所得割交付金	3, 210	0. 0	3, 210	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特	× ×	実 質	収収	支知恢		575,		778, 308
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普	通利	é	2, 606, 141	95. 7	-	P.34 D.13 D.0	× × ×	単 年	度 収	支		-202,		511, 513
道府県民税所得割臨時交付金 地 方 消 費 税 交 付 金	524, 777	2. 5	524, 777	4.5	法 定 市 町	普通村民	ē.	2, 606, 141 906, 712	95. 7 33. 3	-	III / LE //	× 11/	積 上	立 償 還	金金			184	353
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		人均等制	4	33, 850	1.2	-	過疎	〇 況	積 立 金	取 崩	し額		984,		1,066,000
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	44, 643	0, 2	44, 643	0.4	所法	得 售 人 均 等 售	al l	747, 374 64, 939	27. 4 2. 4		El Div	× ×	実 質 単	年 度	収 支		-1, 186,		-554, 134
軽油引取税交付金	44, 043	-	44, 043	0.4	訳 法	人均等音人税籍	4	60, 549	2.4	-	- 中 部	×	区	分	}	職員数(人) 紹 科	月 額一円)給	人 当 た り 平 均料月額(百円)
地方特例交付金	8, 940	0. 0	8, 940	0.1	固定	資産 種	é	1, 445, 200	53. 1	-	7-17-15-15 TO 15	× -	一 般	職	員	3	341 1,04	44, 824	3, 064
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	8, 866, 892 8, 014, 906	42. 9 38. 8	8, 014, 906 8, 014, 906	69. 3 69. 3	軽値	純固定資産利動 車 利	5	1, 282, 353 88, 872	47. 1 3. 3	-		〇 ×	5 + H		職員務員		20	- 55, 900	2,795
特別交付税	845, 511	4. 1	-	-		村たばこれ	é	165, 357	6.1	-		和政	教 育	公 務	員			16, 884	4, 221
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	6, 475	0.0	- 11 547 076	- 00.0	鉱物別	産利	É	-	-	-		員等	Iditi	職	員		- 1.00	- 700	3, 077
(一 般 財 源 計) 交通安全対策特別交付金	12, 399, 862 3, 205	60. 0 0. 0	11, 547, 876 3, 205	99. 9 0. 0		土地保有利外普通利	e é	-	-	-		ラ	コープ スパイ	レス	指 数		345 1,06	61, 708	96.0
分担金 · 負担金	177, 515	0.9	-	-	目	的租	é	117, 695	4.3	-	- 部事務 #	日合力	一入の状況	特 別 職	等	定	数適用開始		人当たり平均給料
使 用 料 手 数 料	307, 923 20, 054	1. 5 0. 1	5, 618	0.0	法 定 内 入	目 的 和	é s	117, 695 117, 695	4.3		- 議員公務災害		尿処理×市	区町	村 長	-		. 04. 01	報酬) 月額(百円) 8,500
国庫支出金	1, 632, 833	7. 9	-	_		業 所 和	é	-	-			-	み処理×副	市区町				. 04. 01	6, 380
国有提供交付金	_	_	_	-		i 計画 和 地 谷 段 4	É	-	-	-	~	〇 火 × 常	葬場〇教	育	長			04. 01	5, 780
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	1, 115, 508	5, 4	_	_	法定		÷				2 22 000 2 1 1 1	× 吊 × 小	備消防〇議学校×議	会 離	後 長 議 長			. 09. 04	3, 750 3, 280
財 産 収 入	12, 421	0. 1	5, 232	0.0		よるも	Ė	-	-	-	老人福祉	× 中	学 校 × 議	会 誰	美			. 09. 04	3, 120
寄 附 金 繰 入 金	153, 667 1, 384, 362	0. 7 6. 7	_	_	合	thin.	ł	2, 723, 836	100.0	-	伝 染 病	× そ	の 他 〇						
繰 越 金	496, 209	2. 4	_	_															
諸 収 入	683, 063	3. 3	363	0.0															
地 方 債 うち減収補填債(特例分)	2, 271, 777	11. 0	_	_															
うち臨時財政対策債	484, 777	2. 3	-	-															
歳 入 合 計	20, 658, 399	100. 0	,,	100.0			1										1		
性 質 別	歳出	の状			: 千円·%			目 的 另	川 歳	出のは			千円・%)	区		分	平成30年		平成29年度(千円)
区 分 大 件 費	決 第 2,896,729	構成比充当	- 般財源等 2,652,822	常経費	充当一般財源 2.644.77	等 経常収支比率 7 22.0	区	分	決 (A	額構成比	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政収			, 675, 499 , 454, 331	2, 657, 444 10, 413, 772
うち職員給	2, 007, 419	10. 1	1, 821, 277		_,,	-	議	会 費	20	1,634 1.0		30, 219	201, 630	標準税	収 入	額等	等 3	, 374, 479	3, 345, 426
扶 助 費	2, 344, 160 2, 122, 264	11. 8 10. 7	1, 038, 692 2, 053, 914		1, 036, 31 2, 053, 91			務 費生 費	2, 55	3, 160 12. 8 2, 045 25. 3		190, 149 361, 172		標準財 財政	-	規指		, 874, 162 0. 26	11, 988, 906 0. 25
A K A	2, 122, 264 1, 989, 186	10. 7	2, 053, 914 1, 920, 836		2, 053, 91 1, 920, 83		- 衛	生 費	3, 53			361, 172 366, 769		ы ц 実 質 収		ff 9 字(%		4.8	0. 25 6. 5
内元利償還金 ^元 金 子	132, 973	0. 7	132, 973		132, 97	3 1.1		働費	8	0,672 0.4			40, 667	公 債 費 負	負担 比	之 率 (%)	14. 2	14. 4
訳 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	7, 363, 153	0. 0 37. 0	105 5, 745, 428		5, 735, 00		農林	* 水 産 業 費 工 費	1, 28	7, 292 6. 5 3, 852 4. 7		435, 607 55, 346		判健実質 須 が	赤字片)	_	-
物 件 費	2, 940, 357	14.8	2, 363, 424		2, 127, 90	0 17.7	土	木 費	1, 53	2, 578 7. 7	4	140, 396	1, 101, 071	比全実質公	债費」	比率(%)	9. 3	9. 5
維持補修費補助費等	548, 731 2, 903, 061	2. 8 14. 6	519, 446 2, 427, 726		461, 00 1, 925, 25			防費 費		6, 526 4. 0 4, 102 7. 8		41, 444 188, 167		率化 将 来 1	負担 比	上 率(%)	114. 1 , 181, 302	106. 5 1, 776, 564
情 切 質 寺 うち一部事務組合負担金	2, 903, 061	3. 5	589, 686		1, 925, 25 587, 32			害復旧費		4, 102 7. 8 1, 105 1. 3	1	188, 107	- 31,655	積立金	或	ri fi	責	1, 050	1, 776, 564
繰 出 金	2, 212, 736	11. 1	1, 990, 587		1, 737, 40		公	债 費		2, 264 10. 7			- 2, 053, 914		寺 定	目角	-	, 735, 323	1, 767, 244
積 立 金 投資・出資金・貸付金	363, 081 677, 256	1. 8 3. 4	6, 701 284, 556			-	- 諸 - 前 年	支 出 金 度繰上充用金						地方債		在 高	高 20	, 609, 769	20, 327, 178
前年度繰上充用金	677, 256		204, 000				歳	出 合 計	19, 87	8,749 100.0	2, 6	509, 269	13, 789, 625	作 債務負担行為額 (5			it i	_	-
投 資 的 経 費	2, 870, 374	14. 4		経常		一般財源等計									E 0	り fl	也	593, 225	767, 037
うち人件費 普通建設事業費	50, 267 2, 609, 269	0. 3 13. 1	50, 267 420, 102	経	1: 常 収	,986,570 千円 支 比 4	繰公 営	合 計病 院	3, 651, 0 1, 231, 8		質 収差 引 収	Z 3	友 237,035 支 187,378	収益事		なもの収り	D A	-	
内うち補助	1, 033, 167	5. 2	51, 267	ncE2	99.5 %	(103.7 %)	事	下 水 道	741, 2		世帯数(1			土地開発	>14		\$	_	
うち単独	1, 310, 868	6. 6	353, 019			填債(特例分	業	上 水 道	174, 6		険者数 (48)		6,075	微 「 台	<u>}</u>	90	98.7	90. 3	97. 9 83. 1
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	261, 105	1. 3	31, 655	歳 ス		特財政対策債除く 財 源 等		介護サービス国民健康保険	46, 9 352, 1	大 被保険			頁 95 ▶ -	収現・計	有 町 ホ	寸 民 和	Я. 99.0	95, 0	98. 7 92. 5
	.}					, 470, 028 千円	出の	その他	1, 104, 1		りし保険給				4 固定				96. 7 74. 7
歳 出 合 計	19, 878, 749	100.0	13, 789, 625					の単独事業費を含む。	1, 104, 1	101 亿 来	1木 灰 柞	ניד ו	331	(%) — #	电 迫 た	頁 生 1	兑 98.1	84.8	96. 1 14. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 10 7	Fr ton Hall 5 c	20 1														-	
亚	成 3	0	年 度	2 2	年 国調 5,3 年 国調 6,0	54 人	区分住	民基本台帳人	. 🗆 📑	ち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名	₫	体 名	市町村	類 型	II - 2
				口増	減率 -11 -11		31. 1. 1 30. 1. 1		人人	5,096 人 5,227 人	区分	27年国調	22年国調			05		3031			
決	算	状	け 況	人口			増 減 率	-2. 3		-2.5 %	第 1 次	200		-					地方交付税	舖 th	2 - 2
	歳 入	の	状 況	(単	位:千円・%)							8. 4 713			秋田	県		小坂町	AB 77 X 11 170	196 765	2 2
区	分	}	決 算 額	構 成 比 総	圣常一般財源等	構成 比					第 2 次	29. 8 1, 482	33. 1		区		分	平成 3	0 年度(千円)	平成 2	9年度(千円)
地	方	税	689, 244	15. 5	689, 244	28. 2					第 3 次	61. 9			歳 入	×	È	額	4, 451, 046		4, 897, 136
地 方 利 子	譲与		41, 693 755	0. 9	41, 693 755	1.7	市	丁 村 税	の	状 況 (単位:千1	円・%)	指定団体等の指定状態		歳 出			額	4, 346, 956 104, 090		4, 775, 777 121, 359
	割交付割交付		804	0.0	804	0.0			T			()() and all ()	旧新産×	_	歳入翌年度に	歳 出繰越す	差べき財	源	13, 776		7, 072
株式等譲	渡所得割交	を付金	721	0.0	721	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	: ^	実 質	Ц	ζ	支	90, 314		114, 287
分離課移	说所得割交	付金	-	_	-	_	普 法 定	通 核普 通 核	1	682, 135 682, 135	99. 0 99. 0		- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×		単 年 積	度立	収	支	-23, 973 290, 012		8, 964 468, 669
地 方 消	費税交	付 金	109, 140	2. 5	109, 140	4.5	市町	村民務		237, 341	34. 4		- 山		繰 上	貨	還	金	290, 012		400,009
ゴルフ堰	易利 用 税 交	付 金	-	-	_	-	内 個 人	. 均 等 割		7,809	1.1		- 過 疎 〇		積 立 金		1 L	額	298, 000		410, 129
特別地方自動車	万消費税交 取得税交	付金	- 8, 420	0, 2	- 8, 420	0.3	所 法 人	得		158, 740 15, 600	23. 0 2. 3		- 首 都 × - 近 畿 ×		実 質 単	年 月	1 収	支	-31, 961	deri 1	67, 504
	取积极交		0, 420	- 0. 2	0,420	0.3		. 均安置人 税 割		55, 192	8.0		- 山 蔵 ^ - 中 部 ×		区		分	職員数	(人) 給料月	額一人)給料	、当たり平均
地方紫	寺 例 交 1	付 金	1, 198	0.0	1, 198	0.0	固定	資 産 秭		398, 196	57.8		- 財政健全化等 ×		- 般	耶		員	71 216, 69		3, 052
地 方	交 付		1, 928, 303 1, 586, 307	43. 3 35. 6	1, 586, 307 1, 586, 307	65. 0 65. 0	うち糸 軽 自	电固定資産稅 動 車 稅	1	389, 167 16, 977	56. 5 2. 5		- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	, AX	う ち う ち ‡	消 防	職 労務	員品	3 9,09	-	3 030
内普 通 界			341, 996	35. 6 7. 7	1, 500, 507	00.0		助 単 析たばこ務		29, 621	4.3		一	職	うち 打教育	文 NE :	務	員	2 9,08	*	3,030
訳震災後	[興 特 別 交	付 税	-	-	_	-	鉱	産税		-	-		-	員	臨時	耶		員	-	-	-
(一般	と 財 源 対策特別ダ	計)	2, 780, 278	62. 5	2, 438, 282	99. 9	特別士 法 定 外			-	-		-	等	カ パ イ	レン	、 指	計 ***	73 223, 34	18	3, 060 94. 6
分担 金		担金	20, 576	0. 5	_	_		· 音 理 物	1	7, 109	1.0			12	1			剱	w	— л	当たり平均給料
使	用	料	87, 202	2.0	1,656	0.1	法 定	目 的 稅		7, 109	1.0		一部事務組			特別	職等	定	数適用開始年月	(報)	酬)月額(百円)
手 軍 庫	数 支 出	料	2, 741 331, 055	0. 1 7. 4	-	_	内 入 事 業	湯 核 : 所 核	1	7, 109	1.0		 - 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○ 		R 処理 ○ 市 9 処理 ○ 副	i 区 E 市区		長長	1 16.04.0 1 16.04.0		6, 280 5, 346
国有损			331, 055	1.4	_	_	都市	計画移	1	_	_		- 退職手当 〇		葬場 〇 彰			長	1 27. 10. 0		5, 105
(特別区	財調交付	1 金)	-	-	-	_	訳 水 利			-	-		- 事務機共同 ×	常有	崩消防 ○ 議		議	長	1 8.01.0		2, 530
都道府財産		出金	204, 788	4. 6	-	-	法定外			-	-		- 税務事務 ×		学校×講		1.0	長日	1 8.01.0		2, 290
財産	爸 収 附	金金	5, 713 35, 988	0.1	_	_	旧法に合	よる税割		689, 244	100, 0		- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×		学校×講の他○	会	議	貝	10 8. 01. 0)1	2, 220
繰	入	金	346, 363	7.8	-	-							28 73								
繰諸	越	金	121, 359	2. 7	-	-															
抽	収 方	合	136, 027 378, 956	3. 1 8. 5	10	0.0															
	収補塡債(特		-	-	-	-															
うち臨	話時財政対 合	策債計	114, 856 4, 451, 046	2. 6 100. 0	2, 439, 948	100.0															
									l	n #	u					_				~ m) =	Door but the (at m)
性区	質	別	歳 出	の状			: 千円・%)			目的別	別歳				千円・%) (A)の	区 ※	財政	分		, 385	成 2 9 年度 (千円) 623, 521
人	件	費	決 第 674,649	構成比 7	た当一般財源等 656,891	土市産貿フ	647, 409	経常収支比率 25.3	区	分	決 (A	額構成片	t (A)のうち 普通建設事業		充当一般財源等	基準		収入需要	額 2,310		2, 329, 485
うち		給	398, 543	9. 2	384, 334		-	-	議	会 費		8, 170 1. 6		-	68, 170	標 準	税収	入額	等 926	, 963	792, 947
扶	助 債	費	380, 433 546, 165	8. 8 12. 6	153, 097 534, 256		153, 097 534, 256	6. 0 20. 9	総民	務 費 生 費		2, 054 23. 7 2, 494 19. 2		7, 030 8, 457	781, 702 543, 896	標 準財 政	財政力	t 規 i	模 2,628 粉	, 126 0. 31	2, 620, 662 0. 30
内 _ 和		· 全	519, 348	11. 9	507, 970		507, 970	19. 9	衛	生 費		9,889 9.0		0, 015	308, 853			比率(%		3. 4	4. 4
	賞還金{ デ # 入 金		26, 817	0.6	26, 286		26, 286	1.0	労 農 林	働 費水産業費		4, 334 1. 0 8, 982 3. 9		3, 688	12, 187 78, 287		負 担 新 字		,)	15. 8	14. 1
		利 ナ	1,601,247	36. 8	1, 344, 244		1, 334, 762	52. 2	商	水 産 業 費 工 費		9, 079 5. 0		5, 182	18, 281 138, 117			比 率(% 字比率(%	,)	-	_
物	件	費	560, 970	12.9	427, 117		406, 307	15. 9	土	木 費	45	9, 216 10. 6	120	6, 250	344, 361	比宝実質	公債事	比率(%	.)	14. 8	14.0
維持	補 修	費	166, 423	3. 8	153, 793		114, 744	4.5	消教	防 費		2, 544 4. 4 4. 029 9. 1		2, 750 2, 870	168, 591 302, 303	率化将	来 負 担	比 率(%		14. 6	122.1
	力 費 部事務組合負	寺 負担金	649, 060 313, 677	14. 9 7. 2	576, 568 299, 640		437, 468 268, 795	17. 1 10. 5	災 津		39	- 9. 1 -	- 91	-2,010	302, 303 -	積立	金減	1	調 1,019 債 421	, 276	1, 027, 264 460, 396
繰	出	金	389, 229	9.0	343, 883		311, 770	12. 2	公	債 費	54	6, 165 12. 6		-	534, 256		高 特 分	E B i	的 274	, 680	268, 343
積机次。山	立 立	金: 4- 4-	306, 220	7. 0	294, 197		0.775			支 出 金		-	_	-	-	地方	债 現		高 4,924		5, 065, 119
	出資金・貸 繰上充		97, 565	2. 2	10, 132		9, 775	0.4		度繰上充用金 出 合 計	4, 34	6, 956 100. 0	- 570	6, 242	3, 280, 723	借務負担行り	物件		() 6	, 600	6, 210
投 資	的 経	費	576, 242	13. 3	130, 789	経常維	圣費 充 当 一				·					(支出予定者	(i) そ	0	他 68	, 839	82, 509
う ち			15, 334	0. 4 13. 3	15, 334 130, 789	4 ₹		514,826 千円 岁 比 幸	繰公台	十 計 水 道	504, 7 119, 9		質収	支	21, 736 13, 912	ilm 24		的なも	の	-	_
普通内	建設事	業費助	576, 242 358, 425	13. 3 8. 2	130, 789 16, 622	経		友 比 率 (107.2 %)		水 道水 道	119, 9	3+ Att.	差 引 収世帯数(世		13, 912 782		事業発基金	収 . 金現在i	高	_	-
Š	ち単	独	216, 217	5. 0	112, 567		(減収補填	【債(特例分)	業コ	業用水道	,		以 入 入 大 入 大 入 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 	人)	1, 144	296r				93. 9	99. 2 93. 8
	復旧事		-	-	-	Jb -		対政対策債除く)	等す			大険 被保険	食者 保険税(料)			収現.	計	i			
失業 歳 出	対策事	来 費 計	4, 346, 956	100. 0	3, 280, 723	歳 ス		財源等 884,813 千円	出のる	引民健康保険 - の 他	54, 2 215, 0	2/8 事 1 人当			1 362	率 年 (%) 一	1111	村民意		98. 2 90. 6	99. 5 98. 3 98. 9 90. 0
		PI	事業費には受託事業費の			1 = 1.4 Est ét Al	団体施行事業負担		HAN C	/ 10		V ** 1/6 7K	NV NV MI	17 M	302	1707	APC (EII	~ 只述	DE 30.3		55.5 50.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		T . I			7														•
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳力		うち日本人	産	業 植	造		都 道 府 県	名 目	体	名市	市町	村 類	型 I-1
		口 増 減			31. 1. 1 30. 1. 1	2, 311 2, 375		2,288 人 2,355 人	区分	27年国調	2 2 年国	調		05		3279			
決 算 壮	犬 況	人口密		9 人	増 減 幸	-2.7		-2.8 %	第 1 次	152		176					地方交	付 税 種	地 2 - 1
歳 入 0	の状況	(単位	2: 手円・%)							15. 8 272		.6. 6 290	秋田	県	上小	、阿仁村 '			
区 分	決 算 額	構成比経行	常一般財源等相	構 成 比					第 2 次	28. 4 535		7. 4 593	区	分	,	平成3	0 年度(千円)平成	2 9 年度(千円)
地 方 税	172, 108	6. 8	172, 108	10.8					第 3 次	55. 8		i6. 0	歳 入	総	額		2, 52	1, 629	3, 173, 970
地方讓与税利子割交付金	22, 406	0. 9 0. 0	22, 406 249	1.4	市	町 村 税	の	状 況 ()	単位:千	円・%)	指 定 団 体の 指 定 サ	k 等 収		総	額		2, 427	7, 312 4, 317	3, 073, 260 100, 710
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	249	0.0	264	0.0	-	^	der	7 144 462	4. #4	+11 \E +M 124 /\	旧新産	× +	339 Art 100 1 at 1					4, 317 8, 041	9, 469
株式等譲渡所得割交付金	237	0.0	237	0.0	X	分	ДХ		構成比	超過課税分	旧工特	×	実 質	収	支			6, 276	91, 241
分離課税所得割交付金 道府県民税所得割臨時交付金	-	_	_	_	晋 法 定	通 租 租 租	e è	172, 108 172, 108	100. 0 100. 0	-	低 開 発旧 産 炭	×	単年	度 収立	支金			4, 965 1, 660	-25, 812 88, 930
地方消費税交付金	42, 294	1.7	42, 294	2.7	市	丁 村 民 秒	é	58, 249	33.8	-	山 振	0	繰 上	償 還	金			-	-
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	_	_		_	内 個 所	人均等售	1	3, 582 50, 771	2. 1 29. 5	-	- 過 疎 - 首 都	〇 浙 ×	程 立 金 実 質 単		し 額収 支			1, 264 4, 569	101, 895 -38, 777
自動車取得税交付金	4, 533	0.2	4, 533	0.3	法	人均等售	1	3, 108	1.8	-	- 近 畿	×	X X T	分		職員数(人 給 料	· 月 額 一	人当たり平均
軽油引取税交付金地 方特例交付金	325	0. 0	325	0.0	訳 法 固 3	人 税 售 宦 資 産 利	<u> </u>	788 94, 570	0. 5 54. 9	-	中 部 財政健全化等	× × –	- 般	職	員		(Н	円) 給 154,440	料月額(百円) 2.860
地 方 交 付 税	1, 478, 925	58. 6	1, 344, 475	84.7	うす	純固定資産利	é	72, 493	42.1	-	指数表選定	O #6	き う ち	消 防 耳	厳員		-	-	
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	1, 344, 475 134, 450	53. 3 5. 3	1, 344, 475	84. 7	軽目	自動 車 利 村 た ば こ 利	ź	6, 206 13, 083	3. 6 7. 6	-	財源超過	× 脂	5 + t	能 労 公 務	務員品		3	8, 181	2,727
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	154, 450	-	-	-	鉱	産	é	-	-	-		Ę	臨時	職	員		-	-	-
(一 般 財 源 計)交通安全対策特別交付金	1, 721, 341	68. 3	1, 586, 891	100.0	特別	土地保有利外普通利	ž	_	-	-		等	る パ イ	レス	計 数		54	154, 440	2, 860 92. 0
分担金 · 負担金	1,757	0. 1	_	_	法定 目	外 普 通 秒	é	_	_		to the the					4	数適用開		人当たり平均給料
使 用 料	29, 811	1.2	-	-	法定	目的和	é	-	_	-		組合力	川入の状況	特別職		定	354 327 11 11 1	炉平月日 (報酬)月額(百円)
手 数 料 国庫支出金	1, 370 140, 310	0. 1 5. 6	=	_	内 入	湯 t 業 所 和	ž	_	_	-	議員公務災害非常勤公務災害	0 2	尿処理 ○ 市み処理 ○ 副		村長村長			3. 04. 01 3. 04. 01	6, 490 5, 440
国 有 提 供 交 付 金	_	_	_	_	都市	方計 画 利	é	-	-		退職手当	〇 火	葬場 〇教	育	長		1 2	7. 04. 01	5,000
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	113, 825	4. 5	_	_	訳 水 利法 定	地 益 税 等外 目 的 租	ş 5			-	事務機共同 税務事務	× 常 × 小	備消防×議 学校×議		議長			5. 04. 01 5. 04. 01	2, 520 2, 250
財 産 収 入	27, 581	1. 1	-	-		こよるも	é	-	-	-	老人福祉	× 中	学 校 × 議		PA. 25			5. 04. 01	2, 140
寄 附 金 繰 入 金	8, 465 93, 423	0. 3 3. 7	_	-	合	tin.	H	172, 108	100.0	-	伝 染 病	× そ	の他〇						
繰 越 金	100, 710	4. 0	-	-															
諸 収 入	114, 836	4. 6	107	0.0															
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	168, 200	6. 7		_															
うち臨時財政対策債	59,000	2. 3	- 1 500 000	-															
歳 入 合 計 性 質 別	2,521,629 歳 出	00.0	1,586,998	100.0	: 千円・?	/)		目 的 別	山 歳	出のは	犬 況	/ 144 F-br	: 千円・%)	F-7		^	W + 2 0	左座(壬田)	平成29年度(千円)
区分	→ N	の 状構成比充				。) [等 経 常 収 支 比 ³	12	目 的 別		dert	(4)0		(A)の	基準財	政収	分 名	平成30	年及(十円) 192,714	平成 2 9 年度 (干円) 194,701
人 件 費	462,098	19.0	394, 295	生市程質	353, 8		区	分	決 (A	額 構成 比	普通建設		充当一般財源等	基準財	政需	要	頂	1, 537, 092	1, 573, 678
うち職員給	275, 486	11. 3	207, 683		50.0	7 0.0	- 議	会 費		18, 410 2. 0 37, 732 28, 3		90 000	- 48, 405 560, 836	標準税煙階	収入政	額等規規	等	238, 442	241,748
扶 助 費 公 債 費	165, 320 227, 604	6. 8 9. 4	59, 207 220, 907		59, 20 220, 9			務 生 費		37, 732 28. 3 31, 472 17. 8		38, 230 1, 020		標 準 財 財 政		規 想	× 数	1, 641, 936 0. 12	1, 681, 401 0. 12
内 元利償還金{元金 利 子	208, 264	8. 6	201, 567		201, 5	57 12. 2	衛	生 費	18	37, 331 7. 7		20, 500	167, 113		支 比	率 (%)	5. 3	5. 4
訳一時借入金利子	19, 340	0.8	19, 340		19, 3	1. 2		働 費 林水産業費		0, 895 0. 4 79, 552 7. 4		49, 747	030	公債費負	1 担比)	11.2	9.8
(義務的経費計)	855, 022	35. 2	674, 409		633, 9		商	工 費	3	86, 152 1. 5			- 16, 029	断企連結実	質赤字!	比率(%)		_
物 件 費 維持 補 修 費	324, 239 89, 353	13. 4 3. 7	271, 211 84, 283		268, 75 55, 0			木 費防 費		13, 114 10. 0 53, 176 6. 3		95, 669 33, 249		比 ^土 実質公 率化将来 1	債費」 負担比)	5. 4 -	5. 5 -
補助費等	303, 760	12.5	268, 041		265, 0	39 16. 1	教	育 費	18	86, 964 7. 7		11, 41	164, 529	+ 10 円 水 り	f	,o	周	3, 170, 735	3, 180, 339
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	62, 257	2. 6 13. 0	62, 257 292, 048		62, 2 272, 2			害 復 旧 費 借 費		24, 967 1. 0 27, 604 9. 4			- 4,657 - 220,907	現 在 高 料		fi Fi é	責 向	354, 908 605, 928	354, 872 468, 228
積 立 金	221, 555	9. 1	212, 908			-	褚	支 出 金		9, 943 0. 4		9, 943		地方債		在高	高	2, 616, 751	2, 656, 815
投資・出資金・貸付金	32, 940	1. 4	1,854		1, 8	54 0.1	前年歳	度繰上充用金	0 **	7 212 100 0	-	950 77	- 1 070 005	物		字 購 フ	Λ ***	-	
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	284, 740	11.7	73, 581	経常	怪費 充当	一般財源等計	-2,74	出 合 計	2, 42	27, 312 100. 0		259, 773	1, 878, 335	債務負担行為額 (4 (支出予定額) そ	注証・		也	112, 908	85, 512
うち人件費	11, 714	0.5	11, 714			1,496,991 千円	繰公	合 計	315,		質収		支 2,783	集	質 的	なもの	D .	-	-
普通建設事業費内 うち補助	259, 773 110, 169	10. 7 4. 5	68, 924 17, 217	経	常収 90.9 %	支 比 4 (94.3 %)	当事	下水道簡易水道	66, 25,		差 引 世帯数(支 17,272) 405	収 益 事 土 地 開 発	>14	収り現在で	高	-	-
う ち 単 独	149, 604	6. 2	51, 707		(減収補	1填債(特例分) 業	介護サービス			険 者 数	(人) 591	29fr		9	H 98.2	94. 4	98. 1 93. 9
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	24, 967	1.0	4, 657	歳		時財政対策債除く 対 源 等		上 水 道 国民健康保険	71.	- 状 険 被保険				収現.。	•	1 民 利			98. 5 95. 7
歳 出 合 計	2, 427, 312	100. 0	1, 878, 335	/ISA /		1,972,652 千円	出の	国氏健康保険 そ の 他	146,	尹 1 人当	りし保険			1		資産を			96.8 89.8
								の単独事業費を含む。											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

							•												•		
平	成 3 () 年度	F	人 2 7 年 2 2 年	L #1	359 人	区 分	住民基本台		うち日本人	産	業	構 造		都道府県	名	団 体	4 名	市町	村 類	型 I-2
				口 増 海面		2.7 %	31. 1. 30. 1.	1 3, 277 1 3, 374		3, 259 人 3, 354 人	区分	27年国調	2 2 年国	副調		05		3465			
決	算	状 汚	ď	人口名	密 度	12 人	増減。		%	-2.8 %	第 1 次	193		242					地方交	付 税 種	地 2 - 2
蔚	复 入	の状	況	(単	位: 千円・%)							12.9		14. 1 499	秋	田県		藤里町			
区	分	決 第	類 額	構成比経	常一般財源等	構成比					第 2 次	26. 0		29. 0 978	区		分	平成 3	0 年度((千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	226, 005	6. 3	226, 005	11.0					第 3 次	61. 2		56. 9	歳		袑	i i		67, 836	3, 619, 298
地方利子割	譲 与 N 交 付	税 金	39, 612 326	1. 1 0. 0	39, 612 326	1.9	市	町 村 和	党 ク	分 状 況	(単位:千	- 円・%)	指 定 団の指定		収歳 出歳 入	歳 出	差 引	1		11, 527 56, 309	3, 469, 307 149, 991
配 当 割	9 交付	金	345	0.0	345	0.0	区	分		収入済額	構成比	超過課税分	旧 新 産	š ×	支翌年度に	繰越すべ		Į.		27, 407	26, 873
株式等譲渡分離課税	度所得割交付 所得割交付	金	309	0.0	309	0.0	普	通	税	216, 827	95. 9		□ 日 工 特	\$ ×	実 質 年		収 支	5	1	28, 902 5, 784	123, 118 -906
道府県民税所地 方消 7	所得割臨時交付	金	- 58, 055	- 1. 6	- 58, 055	2.8	法定	普 通町 村 民	税	216, 827 82, 397	95. 9 36. 5		- 旧 産 族 - 山 振	9 ^	状 積 繰 上	位價	金 潭 金	2		71, 429	70, 095
地 カ 何 3	利用税交付	金	56, 055 -	-	- 56,055	2.0	内 個	人 均 等	割	4, 932	2.2		山	0	況 積 立 金	取 崩	し都			51, 885	165, 374
特別地方自動車取	消費税交付	金	8, 012	0, 2	- 8, 012	0.4	所法	得 人 均 等	割割	69, 548 4, 635			首 都- 近 継	β × * ×	実 質 単	年 度	収 支	ž.	4A)	74,672 料 月 額 —	-96,185 人当たり平均
軽油引耳	取 税 交 付	金	-	-	-	-	訳法	人 税	割	3, 282	1.5		- 中 部	ß ×	区	-11	分	職員数	(A) (i	百円)給	料月額(百円)
地 方 特 地 方	例 交 付 交 付	金 税 1	925 , 915, 623	0. 0 53. 7	925 1, 714, 903	0. 0 83. 5	-	定 資 産 ち純固定資産	税	115, 262 99, 994			- 財政健全化等 - 指数表選定		ー ー fl 般 う ち	消 防	職員	i i	61	184, 525 -	3, 025
内普 通	交 付 交 付	税 1 税	, 714, 903 200, 587	48. 1 5. 6	1, 714, 903	83. 5		自 動 車 村 た ば こ	税	11, 044 8, 124			- 財源超過	8. V	数を育	技能 労公	務員	į	4	11, 968 14, 924	2, 992 2, 985
	交 10 興特別交付	174	133	0.0	- -	-	鉱	利にはこ産	税	8, 124			_		員臨時		75 月	į	-	14, 924	2,985
	財 源 計 対策特別交付) 全	, 249, 212 –	63. 0	2, 048, 492	99.8	特別法 定	土 地 保 有外 普 通	税				_	=	等 合 · ス パ /	イレス	指 数	r r	66	199, 449	3, 022 95. 2
分 担 金	負担	金	14, 856	0.4	-	-	目	的	税	9, 178			- 部 事 辞	5 組合	加入の状況		職等	定	数適用	開始年月日 /	人当たり平均給料
使手	用数	料 料	48, 498 8, 389	1. 4 0. 2	1,636	0.1	法 定内 入	目 的 湯	税税	9, 178 9, 178			議員公務災害	7 /1.L.	尿処理 〇	市区町	村長		1	18. 07. 01	報酬)月額(百円) 7,120
国庫	支 出	金	210, 528	5. 9	-	-	事	業所	税				- 非常勤公務災害			副市区	町 村 長	ŧ.	1	16. 04. 01	5, 540
	供 交 付 財調 交 付 金	金)	-	-	-	-		市計画	符				退職手当事務機共同			数 育議 会	議長	t t	1	16. 04. 01 15. 01. 01	5, 150 2, 790
都 道 府財 産	県 支 出 収	金 7	178, 123 48, 851	5. 0 1. 4	2,911	0.1		外 目 的 に よ る	税				- 税務事務 - 老人福祉			議 会 副 議 会	議長	£	1	15. 01. 01 15. 01. 01	2, 420 2, 330
寄	附	金	4, 150	0. 1	2, 311	-	合	r	計	226, 005	100.0		- 伝 染 疹		・ の 他 〇	HK Z	HX 5	ł.	0	10. 01. 01	2, 330
繰繰	入越	金 金	286, 718 149, 991	8. 0 4. 2	-	-															
諸	収	入	121, 258	3. 4	41	0.0															
地うち減収	方 補填債(特例5	恒 分)	247, 262	6. 9	-	-															
うち臨り歳 入	時財政対策 合		77, 662 1, 567, 836	2. 2 100. 0	2, 053, 080	100.0															
性		削 歳	出	の 状	況		: 千円・	%)		目 的	別歳	出の	状 況	(単位	: 千円・%)	区		分	平成3	0 年度(千円)	平成29年度(千円)
X	分	決 第			当一般財源等			原等 経常収支上	上率		決 第	r sterr	(1)		(A) Ø	基準即	才 政 収		額	258, 882	260, 298
人	件職員	費	582, 615	17. 1 10. 4	554, 406 343, 958		547, 8		. 7	区分	(A) 199 //	普通建設	事業費			才 政 需	要	額	1, 973, 685 315, 236	2, 020, 645
う ち 挟	助	費	355, 912 243, 797	10. 4 7. 1	343, 958 88, 598		88, 3		- 議 . 1 総	務 1		66, 541 2. 0 523, 113 15. 3		3, 7, 7, 6			说収入 財政		模	315, 236 2, 107, 801	318, 997 2, 108, 075
公	債	費	316, 236 302, 210	9. 3 8. 9	308, 235 294, 381		308, 2 294, 3	35 14	.5 民 .8 衛	生生		625, 702 18. 3 233, 695 6. 9		27, 6	,		力 支 比	指 率(%	数	0. 13 6. 1	0. 12 5. 8
	還金{元利	子	14, 025	0.4	13, 853		13, 8	53 0	.7 労	- 働 3	ŧ.	16 0.0)		- 16	公 債 費	負 担 」	比 率(%		11.5	11.3
	告 入 金 利 的 経 費 計	子) 1	, 142, 648	0. 0 33. 5	951, 239		944, 0		.0 農			428, 716 12. 6 273, 318 8. 6		90, 0: 15, 6			赤字」		%) %)	-	-
物	件	費	638, 968	18. 7	508, 605		424, 8	29 19	.9 ±	木	ŧ :	346, 692 10. 2	2	161,0	232, 788	比 実質	公債費	比率(%	%)	9. 4	8. 7
維持動	補修費	費 等	65, 686 531, 687	1. 9 15. 6	51, 215 355, 596		45, 7 285, 8		.1 .4 教			142, 036 4. 2 447, 904 13. 1		123, 3	- 129, 787 02 313, 216	1	負担 」	比 率(%	湖	52. 1 363, 831	41. 4 444, 287
	事務組合負担	. 1	196, 015	5. 7	184, 123		183, 9	55 8	. 6 %	害復旧 3	ŧ	7, 558 0. 2	2	,-	- 7,558	積立金	()00	В	債	393, 107	383, 073
標積	出立	金 金	429, 670 104, 718	12. 6 3. 1	395, 458 100, 629		384, 9	988 18 -	.1 公 - 諸		er È	316, 236 9. 3	-		- 308, 235 -	- 地 方	特 定 債 現	在	高	256, 085 3, 078, 468	367, 663 3, 133, 416
	資金・貸付		60, 780	1. 8	365			-		「年度繰上充用 会		-	-	400.0	- 9 515 000	-	物件	等 購	入 <i>w</i>	_	_
投 資		登	437, 370	12. 8	151, 976	経常	経費 充当	一般財源等	計	出合		411, 527 100. 0	, 	429, 8		(支出予定額)	そ	の	他	231	89, 343
う ち 普 通 建	人 件 散事業	費	11, 800 429, 812	0. 3 12. 6	11, 800 144, 418		常収	2,085,478 千月 支 比	操	公合 営下 水 j		,670 会国実 ,054 民再	質 J 差 引	収 収	支 55,522 支		実質的 業	なも 収	の 7	-	-
内う	ち補	助	134, 634	3. 9	16, 369	/lata	97.9 %	(101.6 9	6)	事簡易水道		,996 計健加 カ	、世帯数	(世帯	533	土地開			高	73, 364	73, 358
	- 1	独	295, 178 7, 558	8. 7 0. 2	128, 049 7, 558			甫填 債(特例 時財政対策債除		業 そ の 作 等上 水 i	<u>拍</u> 首	1条	R 険 者 数 保険税	: (人 (料)収 <i>フ</i>			合		計 98.	3 96. 2	98. 4 96. 4
失 業 対	対 策 事 業	費	-	_	_	歳	, — #	ひ 財 源	等	へ国民健康保証		大 険 被保 事 1人	戦者 国庫	支 出	金		111 141				99. 0 97. 5
歳出	合	計 3	, 411, 527	100.0	2, 515, 083			2,671,392 千円	出	の そ の		,925 況業 1八	保険	給付	費 411	(%) □	純 固 定	資産	税 97.	4 93.9	97. 4 94. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . I . = 4		70 1																
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年	国調 17,07		区 分	住民基本台帳丿	. П	うち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名	団	体 名	市町	村 類	型 IV-0	
				口 増 減			31. 1. 1		人 .	16,646 人	区分	27年国調	22年国調									
決	算	状	、況	血 人 口 密			30. 1. 1 増 減 率	17, 084 -2. 3		17, 025 人 -2. 2 %		1, 665	1, 82	8		05		3481				
	歳 入	の	状 況		2: 千円・%)						第 1 次	20. 1 2, 120	20.	5	秋日	日県		三種町	地方る	だ 付 税 種	地 2-2	
区	分		決 算 額	構成比経常	常一般財源等權	す成 比					第 2 次	25. 6	26.	3	区		分	平成3	0 年度	(千円)平原	t 2 9 年度(千	- 円)
地	方	税	1, 476, 000	14. 7	1, 476, 000	22. 2					第 3 次	4, 481 54. 2			歳 入		総	額		052, 364	10, 431,	
地 方	譲与	税	117, 840	1. 2	117, 840	1.8	市	町 村 税	n	状 況 (単位:千日	ч • %)	指定団体	等収	歳出		総	額		774, 050	10, 211,	
	割交付割交付		2, 086 2, 235	0.0	2, 086 2, 235	0.0			1		ı ı		の指定状旧新産〉	,	歳 入翌年度に	歳出繰越す	差べき財	洞		278, 314 45, 127	219, 27,	
株式等譲	渡所得割を	で付金	2, 017	0. 0	2, 017	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分		、 支	実 質	ADRIC ACCE 7	収	支		233, 187	191,	
分離 課税	所得割交	付 金	-	-	-	-	普	通 移	i	1, 431, 975	97.0	-		、	単 年	度	収	支		41,517	-81,	
道府県民税	所得割臨時:	交付金		-	-	-	法定	普通 形	1	1, 431, 975	97.0	-			積	24. 2√.	\mathre	金		121, 442	191,	429
地方消	實 柷 父	付金	301, 147 10, 915	3. 0 0. 1	301, 147 10, 915	4. 5 0. 2	市 町	村 民 形 人 均 等 書	<u> </u>	563, 710 26, 471	38. 2 1. 8) 況	標 上 積 立 金	償 取	還崩 し	超		_		
特別地方	;消費税交	付金	-	-	-	-	所	得 書	j	481, 862	32.6	-		<	実 質 単		度収	支		162, 959	110,	244
	取 得 税 交		23, 832	0.2	23, 832	0.4		人均等售	ı	25, 672	1.7	-	~_ MA	<	区		分	職員数	(人)給	料月額一	- 人当たり平	
	取税交 例 交 1		4, 549	0. 0	4 540	0.1	訳法	人 税 告資産 税	<u> </u>	29, 705 716, 325	2.0		1 111	<u> </u>			職	B	171	百円)約	合料月額(百	円)
地方符	F 1例 父 1 交 付		4, 549 5, 028, 031	0. 0 50. 0	4, 549 4, 709, 046	70.7	固定	質 座 形 純 固定資産形	5	716, 325 712, 140	48. 5 48. 2		74 OF FE 32 10 G	2 般	一般	消	- 職 方 - 職	員	-	010, U0Z -	3,	012
内普 通			4, 709, 046	46. 8	4, 709, 046	70. 7	軽自		ž	60, 470	4. 1		財源超過 >	ЛX	5 +	技 能	労 務	員	9	25, 515	2,	, 835
特 別			318, 848	3. 2	-	-		村たばこ形	ž	91, 470	6.2	-	-	員	教育	公	務	員	-	-		-
	興特別交 財源	付税)	137 6, 968, 652	0. 0 69. 3	6, 649, 667	99. 9	鉱 特別	産 利 土地保有利	5	-	-		[]	等	HIII PHI		職	員	- 171	- 515, 052	0	. 012
	. 妇 你 対策特別交		1, 817	0.0	1,817	0.0		工 地 保 月 8	5	_	_	-	_	ラ	コース パーイ	· · · ·	ス指	数	171	515, 052		95.5
分 担 金			22, 176	0.2	_	-	B	的移	ž	44, 025	3.0	-		△ tır	1入の状況	特別	職等	. ÷	数適用	開始年月日	- 人当たり平均	
使	用	**	78, 730	0.8	4,031	0.1	法 定	目 的 移	<u> </u>	44, 025	3.0	-						· Æ	数 週 片		(報酬) 月額(百	i円)
手 国 庫	数 支 出	科会	33, 886 708, 213	0. 3 7. 0	_	_	内 人	湯 杉 業 所 科	1	44, 025	3.0		議員公務災害 (非常勤公務災害 (尿処理〇戸み処理〇戸	5 区 11 市 区	町 村	長長	1	25. 01. 01 20. 04. 01		, 550 , 600
国有提							都市		5	_	_) 火		ng 111 12 发	育	長	1	20. 04. 01		, 130
(特別区	財調交付	金)	2, 162	0. 0	2, 162	0.0	訳 水 利	地益税等	ş	-	-	-			備消防〇間		議	長	1	18. 03. 20	2,	, 880
都 道 府		出 金	729, 303	7. 3	_	_		外目的移	į	-	-	-		< 小	学校×		副議	長	1	18. 03. 20		, 550
財産	附	入	13, 654 72, 400	0. 1 0. 7	1, 765	0.0	旧法に	よる様	2	1, 476, 000	100.0			中々	学校× の他○	- 会	議	員	16	18. 03. 01	2,	, 410
繰	入	金	118, 613	1. 2	-	_		Р	1	1, 110, 000	100.0		以来 70		O E O							\dashv
繰	越	金	219, 553	2. 2	-	-																ı
諸	収	入	334, 505	3. 3	82	0.0																ļ
地った油巾	方 区補填債(特	(個人)	748, 700	7. 4	_	_																ı
	時財政対		270, 200	2. 7	_	_																ı
歳 入		計	10, 052, 364	100.0	6, 659, 524	100.0																
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 5	削 歳	出の	扶 況 ()	単位:	千円・%)	区		分	平成3	0年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分	1	決 算 額	構成比充		E常経費:		等経常収支比率	ž ×	. 分	決 算	額構成以	(A) Ø 5		(A) Ø	基準	財政	収入	額	1, 503, 941	1, 450,	
人うち	件 , 職 員	費給	1, 433, 543 975, 161	14. 7 10. 0	1, 358, 339 904, 940		1, 349, 427	7 19.5	游	会 費	(A	9, 449 1. 1	普迪建設事	来 費	充当一般財源等 - 109,449	基準標準	財政税収	需要入額	額等	5, 927, 531 1, 881, 613	5, 905, 1, 814,	
扶	助助	費	1, 240, 608	12. 7	466, 266		466, 266	6.7	総	務 費		5, 973 15. 0		32, 775		標準			模	6, 860, 947	6, 981,	
公	債	費	1, 141, 481	11. 7	1, 093, 685		1, 093, 685	15. 8	民	生 費	2, 83	3, 247 29. 0		19, 448	1, 797, 894	財	政 力	指	数	0.25	0	0.25
内 元 利 償	賃 還 金 € ₹	. 金	1, 096, 157 45, 324	11. 2 0. 5	1, 048, 371 45, 314		1, 048, 37 45, 31		衛労	生 費 働 費		5, 391 5. 0 1, 246 0. 4		14, 986	446, 013 - 21, 246	実 質	収 支費 負 担	比率(3. 4 14. 4		2. 7 13. 7
	借入金		40, 524	v. o -	40, 314		40, 314			林水産業費		1, 246 0. 4 3, 544 7. 1		19, 998		当健 実		比率(14. 4		
	的 経 費	計)	3, 815, 632	39. 0	2, 918, 290		2, 909, 378		商	工 費	53	3, 591 5. 5		14, 728	317, 568	断全連	結実質赤	字比率(%)	-	-	-
物	件	費	1, 331, 240	13. 6	1, 096, 860		887, 73		土	木 費		2, 340 10. 4		39, 818	,		質公債爭			7. 7		7.9
維持動	補 修 費	費	116, 018 1, 564, 792	1. 2 16. 0	110, 432 1, 266, 274		102, 783 1, 049, 243		消教	防 費育 費		0, 663 5. 7 9, 747 8. 2		16, 682 57, 572			来負担	比率(%) 部周	3, 817, 652	3, 696,	2.4
) 質 第事務組合負	9担金	771, 072	7. 9	717, 723		612, 74			害復旧費		6, 378 0. 9		01,012	- 38, 310	積立	金減		債	569, 138	5, 696, 586,	
繰	出	金	1, 497, 543	15. 3	1, 353, 643		1, 136, 23		公	債 費	1, 14					現 在	特 分	定 目	的	1, 518, 931	1, 411,	, 786
積	立	金	329, 940	3. 4	166, 609			-	諸	支 出 金			-			- 地 方		見 在	高	9, 971, 221	10, 318,	678
	資金・貸繰上充		216, 500	2. 2	-			-	前年歳	度繰上充用金 出 合 計	0.77	- 4, 050 100. 0	-	16, 007	- 7, 299, 257	the rise or to	物 件	等購	人	-		_
	傑 丘 元 的 経		902, 385	9. 2	387, 149	経常維	圣費 充 当 -	- 般財源等計	P89K	ш п п	9, 11	1,000 100.0	8.	10,007	1, 499, 401	債務負担? (支出予知		・ mil	他	129, 422	158,	, 668
うち			13, 839	0. 1	13, 839	"	6	, 085, 368 千円	繰公	슴 밝	1,611,0		質収	3	81, 924	L	実 質	的なも	の		· <u> </u>	
	建設事		816, 007	8. 3	348, 839	経		支 比 等		下 水 道	431, 6	3+ At	差引収				事 美		入			-
内う	ち も 単	助神	311, 606 425, 490	3. 2 4. 4	26, 103 305, 646		87.8 %	(91.4 %) 填債(特例分	事業	上 水 道 観 光 施 設	113, 4 39, 0		世帯数(世: 険者数(開発基	金 現 在	岡	-	<u> </u>	
	復旧事	3,14	425, 490 86, 378	0. 9	38, 310			県 頃 (村 門 万 . i財政対策債除く)	条等	既 元 旭 政		54 70	, 保险税(料			徴現現	合		計 98	. 1 89. 4	97.9 8	89. 0
	対策事		-	-	-	歳		財源等	۰. ا	国民健康保険	276, 7		『者 】 国庫支	出金		- 率 年	合 ・計 市 町	村民	税 99	. 1 95. 2	99.1 9	94. 7
歳 出		計	9, 774, 050	100.0	7, 299, 257			,577,571 千円	出の	そ の 他	750, 1	26 况業	保険給	付 萝	383	(%)	一純固	定資産	税 96	. 9 83. 3	96.6 8	82.7
			事業費には受託事業費の		思え 会で、 はなわずを強い	1 = 1-4 Fest (etc. full	田林地公市党在	+ロムなイヤエスからすがき	かったも	の単独事業費を含む。												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		T . I																	
平成30	年 度	人 2 7 年 日 2 2 年 日	目調 8,2	220 人	区分	住民基本台帳		うち日本人	産	業構	造		都道府県	名 臣	団 体	名	节 町 柞	寸 類 型	텔 II — 0
		口 増 減	率 -11 君 234.		31. 1. 1 30. 1. 1	7, 197 7, 361		7,149 人 7,324 人	区分	27年国調	2 2 年国調		(05		3490			
決 算 壮	犬 況	人口密		31 人	増減率			-2.4 %	第 1 次	749	802					八峰町	也方交付	寸 税 種 ‡	也 2 - 2
歳 入 (の状況	(単位	: 千円・%)						第 2 次	21. 1 914	21. 1 1, 037		秋田	県		八峰町			
区 分	決 算 額	構成比経常	一般財源等相	構 成 比						25. 7 1, 892	27. 3 1, 959		X	5.	}	平成3	0 年度(千	円)平成	2 9 年度(千円)
地 方 税	576, 183	9. 4	576, 183	14.8					第 3 次	53. 2	51. 6		歳 入	総	額		6, 123,		6, 807, 153
地方籐与税利子割交付金	48, 887 852	0.8	48, 887 852	1.3	市	町 村 税	Ø	状 況 ()	単位: 千円	• %)	指定団体の指定状		歳 出 歳 入 前	総製出	額 割		5, 832, 291,		6, 535, 264 271, 889
配当割交付金	910	0.0	910	0.0	区	分	ıΙσ	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終	巣越 すべき			26,	563	55, 132
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	819	0. 0	819	0.0	dift.	通 和	4.0	559, 588	97.1		旧工特× 低開発×		実 質 年	収 度 収	支		265,	027 013	216, 757 -164, 516
道府県民税所得割臨時交付金	-		-	-	法定		ź	559, 588	97. 1	_	旧産炭×	ALL:	積	立	金		127,		236, 931
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	129, 582		129, 582	3. 3	市馬	1 11 FO C	ž	236, 589	41.1		山振〇		繰 上	償 還	金加額		100	-	1 600
サ別地方消費税交付金	4, 438		4, 438	0.1	内 個	人均等書	PI .	11, 234 188, 320	1. 9 32. 7	-	道 都×) 況	積 立 金 実 質 単	/22	収 支		120, 55,	079	1, 693 70, 722
自動車取得税交付金	9, 851	0. 2	9, 851	0.3		人均等制	p)	10, 691 26, 344	1.9 4.6	-	近 数 ×	: -	区	Ś.	}	職員数(人)給料		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
軽油引取税交付金地 方特例交付金	1,088		1, 088	0.0		人 税 書 註 資 産 和	ri É	26, 344 253, 471	4. 6 44. 0		中 部 × 財政健全化等 ×	<u> </u>	一 般	職	員		(н	81,390	科月額(日円) 2,962
地 方 交 付 税	3, 321, 129	54. 2	3, 125, 804	80. 1		5 純固定資産和	É	247,652	43.0	-	指数表選定				職員		-	-	=
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	3, 125, 804 195, 189	51. 0 3. 2	3, 125, 804 -	80. 1	軽 F	自 動 車 f 村 た ば こ f	it É	23, 870 45, 658	4. 1 7. 9	-	財源超過×	職	うち技 教育	能 労公 務	務員		2	* 7,635	* 2,545
訳震災復興特別交付税	136	0. 0	-		鉱	産 種	É	-	-	-		員	臨 時	職	員		-	-	-
(一 般 財 源 計) 交通安全対策特別交付金	4, 093, 739 645	66. 9 0. 0	3, 898, 414 645	99. 9 0. 0	特別法定	土地保有和外普通和	Ä.	_	-	-		等ラ	コ パ イ	レス	指数		98 2	89, 025	2, 949 93. 2
分担金 · 負担金	12, 464		1	0.0	目	的租	É	16, 595	2.9	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別職		定	数適用開始		人当たり平均給料
使 用 料 手 数 料	88, 305 13, 786	1. 4 0. 2	1, 089	0.0	法 定 内 入	目 的 f 湯 和	Ŕ Ŕ	16, 595 16, 595	2.9		議員公務災害 〇) L F		区町	村 長	~		. 04. 01	吸酬) 月額(百円) 7,500
国 庫 支 出 金	292, 510	4. 8	-	-	事	業 所 和	É	-	-	-	非常勤公務災害 〇) ご み	↓ 処理 ○ 副	市区町			1 26	. 04. 01	5, 580
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	_		-	-		节 計 画 利 地 益 税 ⁴	É É	-	_	_	退職手当 〇 事務機共同 ×		葬 場 × 教 計消防 ○ 議	育 会 調	長			. 04. 01 . 04. 01	5, 100 2, 760
都道府県支出金	397, 553	6. 5	-	-	法定	外目的和	É	_		-	税務事務×	小	学 校 × 議		議長			. 04. 01	2, 420
財産 収入 お 附 金	22, 504	0. 4	-	-	旧法(によるも	É 4	576, 183	100.0	-	老人福祉〇 伝染病×		学校×議の他○	会 請	義 員		10 26	. 04. 01	2, 330
繰 入 金	175, 777	2. 9	-	-		Р	'1	510, 105	100.0		14 × 70 1	, I.c							
繰 越 金	272, 144		1,806	0.0															
地方債	423, 900		- 1,000	-															
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	150, 100	2.5	-	-															
歳 入 合 計	6, 123, 599		3, 901, 955	100.0															
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%	%)		目 的 別	歳	出のお	犬 況 (肖	单位:	千円·%)	区		分	平成30年	F度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額 860,122	構成比充当	一般財源等 801.048	圣常経費	充当一般財源 798.1	原等 経常収支比率 70 19.7	区	分	決 算 (A	額構成比	(A)のう		(A)の 充当一般財源等	基準財基維財	政収		Į	590, 408 3, 618, 907	592, 069 3, 658, 148
人 件 費 分 ち 職 員 給	542, 272		801, 048 509, 433		198, 1	- 19.7	議	会 費	81,	531 1.4	普通建設事	采貿	允当一般財源等 81,531	基 準 財 標 準 税	政需収入		și P	736, 083	3, 658, 148 742, 199
扶 助 費	489, 845	8. 4	222, 237		219, 0			務 費	749,			27, 251	636, 614	標準則	, ,	規札	莫 4	1, 012, 002	4, 111, 791
	887, 983 842, 179	15. 2 14. 4	875, 997 830, 193		875, 99 830, 19			生 費 生 費	1, 246, 391,			13, 811 26, 419	848, 760 303, 715	財 政実質収		指)	0. 16 6. 6	0. 16 5. 3
元利償還金 {元金	45, 769	0.8	45, 769		45, 76	69 1.1	労	働費	12,	983 0.2		-	34	公 債 費 負	負担 比	二率(%)	18. 6	18. 2
訳 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	2, 237, 950	0. 0 38. 4	35 1, 899, 282		1, 893, 2	35 0.0 39 46.7		* 水 産 業 費 工 費	726, 270,			55, 746 4, 648	316, 202 161, 329		赤字片質赤字)	_	-
物 件 費	946, 952	16. 2	758, 205		663, 2	58 16.4	土	木 費	573,	590 9.8	22	25,016	395, 163	比全実質公	: 債 費 」	七 率 (%)	9. 4	8.6
維持補修費補助費等	115, 182 808, 741	2. 0 13. 9	111, 458 597, 046		111, 45 511, 3			防 費育 費	343, 532,			59, 758 12, 638	300, 071 484, 458	IB	負 担 片 け	2 率 (%) H :	- 3, 087, 057	8. 7 3, 079, 991
うち一部事務組合負担金	376, 080	6. 4	352, 186		350, 5	45 8.7	災	害 復 旧 費	15,	927 0.3		-	15, 927		咸	f	N.	51, 385	51, 373
繰 出 金	791, 491 155, 479	13. 6 2. 7	722, 600 120, 000		613, 9	11 15. 2	公- 諸	债 費 支 出 金	887,	983 15. 2		-	875, 997 _	地方債	特 定 ほ 現	在 7		7, 289, 383	1, 244, 124 7, 707, 662
投資・出資金・貸付金	205, 000	3. 5	- 120,000			-	前 年	度繰上充用金				_	-	4	勿 件 😩	9 購 🧷	Č ,	- , 200, 300	-, 101, 002
前年度繰上充用金投資 的 経費	571, 214		211, 210	叙 告	区 弗 去 业	一般財源等書	歳	出 合 計	5, 832,	009 100.0	55	55, 287	4, 419, 801	債務負担行為額 (支出予定額) よ	呆証・	· 補 f	能	236, 655	- 154, 679
対質的経質	12, 171	0. 2	12, 171	NEE AN		一 版 財 源 等 a 3,793,178 千円	繰公	合 計	791, 49	会国実	質収	支	22, 420	3	と 質 的		0	200, 000	104, 079
普通建設事業費内 ち も 補 助	555, 287	9. 5 3. 4	195, 283	経	常収	支 比 5		下 水 道簡 易 水 道	283, 66		差 引 収 # # # (#			収益 事		収り	<u></u>	-	
内うち補助	196, 051 290, 454		10, 092 175, 809		93.6 % (減収補	(97.2 %)	事 業	簡 易 水 道介護サービス	101, 37		世帯数(世)		1 868	土地開発		光 住 「		-	-
					TT - A ST TO A	nde en Louis III des éte etc. 3)	上 水 道		1未	/m #A-#4 /slet \	des a state		der ven		ř	+ 98.7	94. 5	98. 5 94. 5
訳災 害 復 旧 事 業 費	15, 927	0. 3	15, 927	. alu		時財政対策債除く		_ /\ /=		- 状 ^険 被保険	者 保険税(料)		93	収 現·計	+ m- ·		M	0	00.0
	15, 927 - 5, 832, 009	0. 3 - - 100. 0	15, 927 - 4, 419, 801	歳	- 船	時財政対策債除く と 財 源 等 4,711,391 千円	· 年 ~	上 水 坦 国民健康保険 そ の 他	84, 96 321, 45	事 1 人当	者 国 庫 支	出 金	93 - 347		市 町 木 吨 固 定			95. 5 92. 2	98. 6 95. 5 98. 1 92. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 1 1	0 5 6 tot ##	0.4	co I	1	ī			-				_				-			
<u> 1</u> /	. 成:	3 0	年 度		2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	9, 4 10, 5		区 分	住民基本台帳丿	νП	うち日本人	産	業	構	造		都 道 府 県	名	T	体 名	市町	村 類 3	型 II − 2
'	13/2	, ,	1 /		曽 減 率	-10	.0 %	31. 1. 1		人	9, 278	区分	27年国	388	22年国調	1							
決	: 算	壮	犬 況	面	積 口 密 度			30. 1. 1	9, 524 -2. 4		9, 509	(1	()5		3619			
				- 1			44 人	増減率	-2. 4	%	-2.4	第 1	Mr.	534 12. 4	526 11. 4		秋田	A.		五城目町	地方交付	付税 種士	也 2-2
	歳	0	カ状況	L	(単位:千	円・%)						data o	1	, 127	1, 225		D(III)			-11-74C-11-1			
区		分	決 算 都	構成	比経常一般	rp 財 源 等 相	萬 成 比					第 2	4	26. 2	26. 5		区		分	平成3	0 年度(千	- 円) 平成	2 9 年度(千円)
	+	#14	783, 4		5.5	783, 482	23. 1					第 3		, 634 61. 3	2, 868 62. 1	<u> </u>	歳入	総	,	176	5, 818		5, 718, 485
地方	譲	与 税	58, 0		. 0	58, 097	1.7						-		指定団体等	収	歳出	総		額	5, 584		5, 535, 134
利子		付 金	1, 2		. 0	1, 206	0.0	市	町 村 税	の	状 況	(単位:	千円·%)		の指定状況		歳 入 前		差	引		, 959	183, 351
配当		付 金	1, 2		. 0	1, 283	0.0	区	分	収	入 済 額	構成	比 超過課税	4	日 新 産 ×	支	翌年度に終		べき 財	源		, 344	9, 105
	護渡所得割競所得割		1, 1	48 0	. 0	1, 148	0.0	普	通 利	4	781, 51				日工特× 氐開発×		実 質	皮度	収	支		, 615 , 369	174, 246 -19, 749
ガ m	院 別 待 割 関所得割臨日	交 刊 金		_	_	_	_	法定	普通移	É.	781, 51				日産炭×		辛 · 牛	☆ ☆	HX .	金		, 369 , 956	46, 992
地方洋	費税交	付 金	174, 6	07 3	. 0	174, 607	5. 2	市市		é	299, 70			- i	山 振〇		繰 上	償	還	金	00,	-	- 10,002
ゴルフ	場利用税	交付金		-	-	-	-	内 個	人均等害	Ī	14, 48				過 疎 〇	況	積 立 金	取 崩		額		-	71, 150
特別地	方消費税	交付金		-	-	-	-	所	得 售	1	250, 64				首都×		実 質 単	年 度	収	支		, 325	-43, 907
自動車軽油弓	取得税?	父付金	11, 7	12 0 -	. 2	11, 772	0.3	法法法	人均等售人税售	1	19, 51 15, 05			- i	近 畿 × 中 部 ×		区		分	職員数	(人) 給料	月額一円分給	人 当 た り 平 均料月額(百円)
	I 取 忧 爻 特 例 交		2, 4	80 0	. 0	2, 480	0.1		入 忧 音 E 資 産 形	<u> </u>	392, 33			- J	T m ^ 材政健全化等 ×	- 1	一 般	職		員		350, 455	2,945
地 方	交 亻	计 税	2, 622, 9	07 45	. 1 2	2, 345, 342	69. 2	うす	純固定資産利	É	376, 94	5 48.		- ‡	旨数表選定 ○	般		消防	職	員		76, 212	2, 628
		付 税	2, 345, 3			2, 345, 342	69. 2	軽!		É	27, 85			- J	財源超過×	職	うち技			員	-	-	-
	到 交 复興特別	付 税	277, 5	65 4	. 8	_	-	市町鉱	村たばこ形	5	61, 61	8 7.1	-				教 育 臨 時	公職	務	員品	1	*	*
	夏興特別 段 財源		3, 656, 9	- 82 62	. 9 3	- 3, 379, 417	99. 7	特別	産 利 土 地 保 有 利	é		_	_			等	mm	相談		₽ }}	- 120 3	- 353, 790	2,948
	対策特別		1, 0		. 0	1, 058	0.0	法 定	外 普 通 移	é		-	-	-		ラ	スパイ	レス	指	数		,	93. 3
	金 ・ 負	担 金	22, 4		. 4	-	-	目	的形	É	1,97			-[一部事務組	் hn	入の状況	特 別	職等	定	数適用開生		人当たり平均給料
使	用	料	39, 3		. 7	1,627	0.0	法 定	目 的 彩	<u> </u>	1, 97									~_		()	報酬)月額(百円)
手 国 庫	数支上	出 金	27, 1 667, 8		. 5 . 5	_	_	内 入	第 所 移	ć.	1, 97	0 0.:	-		義員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ○	し尿	. 処理 × 市	市区		反 長		3. 04. 01 3. 04. 01	7, 200 5, 550
		付金	001,0	10 11	. 0				方計 画 移	ź		-	_		退職手当〇		葬場×教	首		長		3. 04. 01	4, 900
	区財調交			_	-	-	_	訳水利		ž		-	-		事務機共同×	常備		会		長		3. 04. 01	2,800
	府 県 支	出 金	389, 5		i. 7	-	-		外目的移	É		_	-		脱務事務 ×		学 校 × 議	会 畐	1 1436 .	長		3. 04. 01	2, 450
	童 収	入	13, 6		1. 2	7, 082	0.2	旧法(こよる形	É	700 40	2 100.	-				学校×議	会	議	員	12 18	3. 04. 01	2, 350
寄繰	附入	金	17, 3 34, 6		i. 3 i. 6	_	_	音	Ē	r	783, 48	2 100.	,	- 1:	伝 染 病 ×	て	の 他 〇						
繰	越	金	183, 3		. 2	_	-																
諸	収	入	151, 6	94 2	. 6	883	0.0																
地	方	債	613, 4	00 10	. 5	-	-																
	収補塡債(臨時財政		151, 0	- 2	6	_	_																
	温 呼 則 政	利 東 順 計	5, 818, 3			3, 390, 067	100, 0																
****		Dil						. T. III 0	/)		目 的	別歳	出の	4112	況 (単	He	f 円・%)	X		分	W 4 2 0 4	frate (-f.m)	亚라 0 0 左座 (壬田)
f		別		の	状 況			: 千円・9			目 的			状							平成303		平成29年度(千円)
区	件	分典	決 算 都 938, 6			段財源等 888,167	圣常経費:	充当一般財源 881,3	任常収支比率 17 24.9	ž X	分		算額 A)構成	成 比	(A)のうち 並通母乳事業		(A)の充当一般財源等			収入 需要	額	820, 463 3, 165, 555	825, 780 3, 189, 108
入う		費 員 給	938, 6		. 5	599, 704		881, 3.		議	会	費		1.4	普通建設事業	- 90	升当一般財源等 79,407			需要:		1, 026, 694	3, 189, 108 1, 033, 964
扶	助助	費	710, 7			254, 031		251, 8	13 7.1	総	務	費		10. 5	21,	, 403	520, 890	標準	財政			3, 523, 066	3, 546, 346
公	債	費	612, 4	97 11	. 0	610, 248		610, 2	18 17.2	民	生	費 1	, 444, 522	25. 9		-	891, 643	財 政	カ	指	数	0.26	0.25
力 元 利	償 還 金{	元金	574, 5			572, 378		572, 3			生	費曲	,	8.9	3,	, 849	402, 007			比 率(% 比 率(%		5. 7	4.9
	借入金		37, 8). 7). 0	37, 855 15		37, 8	55 1.1 15 0.0		働 株 水 産 業	質 費	,	0. 4 4. 7	AR	, 294	10 134, 305	公 債 費 網健実 質	負担 非 余字		.)	14.8	13. 2
(義務			2, 261, 9			1, 752, 446		1, 743, 40		商	M 水 産 来 工	費		3.7		, 388	121, 226	13000		字比率(%	.)	_	_
物	件	費	769, 7	79 13	. 8	642, 681		565, 9	55 16.0	土	木	費		8.1	113,	, 851	349, 434	比 ^至 実 質	公債費	比率(%	,)	8. 9	7.8
維持		修 費	105, 5		. 9	90, 098		89, 8			防	費		8.4		, 333	250, 341	率化 将 羽	4 負担	比 率(%	.)	77. 5	87. 4
	助 費 ·部事務組合		479, 6		. 6	385, 495		263, 40 133, 73		教	育 害 復 旧	費典		9.1	64,	, 579	429, 984 95, 359	積立	財 金 減	i	海	885, 804 1, 680	848, 848 1, 679
繰	部事務組合	1月12至 余	142, 2 832, 5		. 5	141, 495 739, 435		701, 20			害復旧	費		8. 1 11. 0		_	95, 359 610, 248	現在	高 特 定		的	1, 680 689, 226	630, 662
積	立口	金	104, 5		. 9	87, 184		101, 21	- 13.0	- 諸	支 出	金	-	-		-	-	地 方	債 現		高	5, 793, 856	5, 755, 047
	出資金・		100, 3		. 8	360			-		度繰上充用	金	-	-		-	-		物件	等 購	λ	-	
	操上充			_	-			Cont. odds		歳	出 合	計 5	, 584, 400	00.0	478,	, 697	3, 884, 854	債務負担行為			質		
投資		怪 費 件 費	929, 9		i. 7 i. 2	187, 155	経常		一般財源等計	∮8. Λ.	^	al. o	C 047 LA pellete		RFF ther	+-1	E0 04F	(支出予定額	~		他	3, 307	5, 980
普通	<u> </u>	件 費 業 費	12, 7 478, 6		i. 2 i. 6	12, 702 91, 796	経	常収	3,363,789 千円 支 比 章	繰公	合 下 水		76,047 会国実 93,142 民再	差	質 収 収 収	支支	52, 845 52, 845	収 益	実 質 6	的なも	λ	_	
内う	た な 有		48, 7		. 9	3, 208	/II.da	95.0 %	(99.2 %)	事					世带数(世					現在	高	22, 590	22, 533
う	ち単	単 独	410, 7	24 7	. 4	87, 535		(減収補	i 塡 債 (特 例 分	業	工業用水				険 者 数 (人)	2 079	296r			計 98.1	89. 8	97. 8 89. 0
訳 災 害	復旧事		451, 2	97 8	. 1	95, 359	III.		時財政対策債除く		交	通	- 状険 神	b 保険者	保険税(料)収		95	収現.	計				
		. 平 書	1	-	-	-	歳		財源等	^	国民健康保		9,890 事 1	人当り	国 庫 文			. —	111 141	村民	锐 99.0	95. 5	98. 5 94. 5
	対策事出合	- A	5, 584, 4	00 100	. 0	3, 884, 854			4,118,813 千円	ШФ	そ の	Alt A	99,528 況業 1	ハヨッ	保険給付	/	412	(%) 山	66 PP <	定資産	脱 97.1	83. 9	96. 9 83. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . T			1														
<u>7</u>	区成 3	0 年	下 度		丰国調 6,	080 人 623 人	区分	住民基本台帳		うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名	団体	5 名	市町	村 類	型 II-2
				口 増)	7 1	8.2 %	31. 1. 1 30. 1. 1	5, 894 6, 022		5,866 人 5,997 人	区分	27年国調	2 2 年 国 調			05		3635			
污	と 算	状	況	人口		358 人	増減率	-2.1		-2.2 %	第 1 次	324	354	·				n der Warme	地方交	付 税 種	地 2-2
	歳 入	の	状 況	(単	位:千円・%)							11. 3 646	11. 2 779		秋田	県		八郎潟町			
区	分	ě	央 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比					第 2 次	22. 5 1, 898	24. 6 2, 032		区	-	分	平成 3	0 年度(千円)平成	29年度(千円
地	方	税	472, 377	13. 5	472, 377	24. 0					第 3 次	66. 2	64. 2		歳 入	総	額	ĺ		14, 698	3, 498, 83
地力		税金	25, 536 851	0. 7 0. 0	25, 536 851	1.3	市	町 村 税	Ø	状 況 (単位: 千円	. %)	指定団体等の指定状況		歳 出 歳 入 ;	総 出	額 差 引	ĺ		6, 966 27, 732	3, 267, 073 231, 759
配当	割 交 付	金	905	0.0	905	0.0	区	分	山区	. 入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	文	翌年度に	巣越 すべ	き財源	į	7	8, 005	17, 470
株式等分離課	NO. 100 101 101 101 100	付金	811	0.0	811	0.0	普	通	兑	472, 377	100.0		旧 工 特 × 低 開 発 ×		実 質 年	収 度 収	文 ! 支			19, 727 54, 562	214, 289 6, 558
道府県日地 方	R.税所得割臨時交	そ付金	106, 927	3, 1	- 106, 927	5. 4	法定		兑 H	472, 377 199, 821	100.0 42.3	-	旧産炭×山		積	立 償 還	金		13	35, 132	106, 708
地ルフ	用 質 枕 文 T 場利用税交	付金	100, 927	o. 1	100, 921	J. 4 -	内 個	人均等書	7C [1]	9, 529	2.0		過 疎 〇	況	積 立 金	取 崩	し額	ĺ		-	50, 000
特別地自動車	方消費税交 E 取得税交	付金付金	5, 165	0, 1	- 5, 165	0.3	所法	得 書 人 均 等 書	P) Sil	175, 785 9, 452	37. 2 2. 0	-	首都× 近畿×		実 質 単	年 度	収 支		4A W	70,570 斗月額一	人当たり平
軽 油	引取税交付		-	-	-	-	訳法	人 税 割) 	5, 055	1.1	-	中部×		区		分	職員数	(人) (首	円) 給	料月額(百円
地 方 地 カ	特 例 交 付 7 交 付	T 金 税	1, 939 1, 556, 064	0. 1 44. 4	1, 939 1, 353, 460	0. 1 68. 6	, ,	定 資 産 ₹ 5純固定資産₹	兄 兑	215, 297 215, 104	45. 6 45. 5	-	財政健全化等 × 指数表選定 ○		般うち	職 防	職員	i	52 -	149, 292	2, 87
内普特	通 交 付 別 交 付	税税	1, 353, 460 202, 604	38. 6 5. 8	1, 353, 460	68. 6	軽雨町	自 動 車 f 村 た ば こ f	党 台	18, 002 39, 257	3. 8 8. 3	-	財源超過×	職	うちお教育	t 能 労 公 務	務員	1	-	- 11, 816	2, 95
	別 父 刊 復興特別交		202, 604			_	鉱	がた はした	元 兑	39, 251	8.3	-		員	数 月 時	公 税	· 月	i.	-	-	2, 95
(一	般 財 源 計 全対策特別交		2, 170, 575 601	61. 9 0. 0	1, 967, 971 601	99. 8 0. 0	特別法定	土地保有利外普通利	党 台	-	-	-		等	合 パイ	レス	指 数	- r	56	161, 108	2, 87
分 担	金 • 負 担		24, 658	0. 7	-	-	目	的租	兑	-	-	-	一部事務組	合 加		特別平		定	数適用間		人当たり平均給
使手	用数	料料	34, 752 16, 311	1. 0 0. 5	499	0.0	法 定 内 入	目 的 f 湯 f	兑 兑	_ _			議員公務災害 〇		R 処理 〇 市	区町	村 長	-		17. 04. 01	報酬) 月額(百円) 6,300
国 盾		金	299, 526	8. 5	-	-	事	業所を	兑	-	-	-	非常勤公務災害 〇		9.処理 〇副		村長			17. 04. 01	5, 030
	提供交付区財調交付		-	-	-	-		节 計 画 利 地 益 税 3	兄 等	-	-	-	退職 手当 〇 事務機共同 ×		葬場○教		_長 議 長			17. 04. 01 24. 04. 01	4, 860 2, 100
都道財	府県支出産 収	金	194, 631 4, 228	5. 6 0. 1	- 1,852	0.1	法定旧法	外目的程による程	兑 H	_	_	-	税務事務× 老人福祉×		学 校 × 議 学 校 × 議		議長			24. 04. 01 24. 04. 01	1, 940 1, 860
寄	座 収	金	10, 515	0. 1	1,852	0.1	合		元 十	472, 377	100.0		老八幅性 × 伝 染 病 ×		子 仅 < 蔵	=	戒 只	·	10	24. 04. 01	1,800
繰	入越	金金	9, 335 231, 759	0. 3 6. 6		_															
諸	収	入	69, 530	2. 0	990	0.1															
地うち	方 威収補塡債(特例	質 例分)	438, 277	12. 5		_															
うち	臨時財政対:	策債	89, 877 3, 504, 698	2. 6 100. 0	- 1, 971, 913	100.0															
MX	性質	別	歳 出	の 状	況		: 千円・9	6)		目 的 別	成	出のお	犬 況 (単	i 付·	手円·%)	区		分	亚成3(年度(千円)	平成29年度(千円
区			央 算 額	構成比充	当一般財源等			等 経常収支比率	赵		決 算	der	(A) Ø 5 1		(A) Ø	基 進 財	政収		箱	488, 614	488, 899
人	件	費	495, 710	15. 1	455, 626	117 9.00 5%	449, 13		F X		(A) 149 //2 21	普通建設事		充当一般財源等	基準財	政需	要	額	1, 842, 074	1, 856, 307
う 扶	ち 職 員助	哲費	269, 720 385, 424	8. 2 11. 8	235, 720 117, 294		116, 98		- 議総	会 費務 費		, 106 1. 8 , 791 15. 2		8, 709	60, 106 460, 532	標準税標準則	収 入 オ 政		等 模	609, 984 2, 053, 321	611, 378 2, 067, 755
公	債	費	309, 588	9. 4	307, 267		307, 20			生 費生 費		5,569 24.4		-	464, 877 202, 654	財 政実質収	力 支 比	指索()	数	0.26	0. 20 10. 4
	償 還 金 { 元		288, 284 21, 304	8. 8 0. 7	285, 963 21, 304		285, 96 21, 30		労	働費	2	, 733 6. 8 , 660 0. 1		1, 134	2,660	公債費	負 担 」	; 率(% 北 率(%		7. 3 12. 0	10.4
	告借入金利	引 子 計)	1, 190, 722	36, 3	- 880, 187		873, 38	- 86 42.4		林 水 産 業 費 工 費		, 033 5. 7 , 348 2. 8	9	91,877	64, 767 61, 880		赤字」		6)	-	
物	件	費	359, 051	11.0	309, 496		258, 27	78 12.5	土	木 費	39€	, 954 12. 1		9, 845	273, 150	比全実質么	、 債 費	比率(%	6)	10. 1	9. 3
維持	芽 補 修 助 費	費等	28, 594 503, 488	0. 9 15. 4	21, 020 438, 425		21, 02			防 費育 費		, 024 6. 0 , 086 15. 6		80, 834 28, 446	163, 850 273, 351	1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	負 担 」 財	比率(%	(6)	2, 683, 912	2, 548, 780
うち	一部事務組合負	担金	263, 908	8. 1	263, 239		258, 5	16 12.5	災	害 復 旧 費	7	,074 0.2		-	3, 053		減		債	169, 393	169, 359
繰積	出立	金金	463, 959 142, 552	14. 2 4. 4	415, 532 130, 879		415, 53	32 20.2	公 諸	費 費 出 金	309	, 588 9. 4		_	307, 267		特 定	在	高	136, 830 3, 047, 138	132, 343 2, 897, 148
	出資金・貸		40, 681	1. 2	10, 681			-	- 前 年	三度繰上充用金				-	-		物件:	等 購	入		_,,,
	度繰上充月 (* 的 経	刊 金 費	547, 919	16. 7	131, 927	経常	怪費 充当	一般財源等計	歳	出合計	3, 276	, 966 100. 0	54	10, 845	2, 338, 147	債務負担行為額 (支出予定額)	保証	・補の	i真 他	2,020	2, 63
	ち 人 件	費	11, 912 540, 845	0. 4 16. 5	11, 912 128, 874			1,903,327 千円	繰公	合 計下 水 道	474, 6 158, 1		質 収差 引収	支 支	161, 380 151, 039		実 質 的	なも	の	_	
		長 賀			128, 874 41, 359	経	常収 92.3 %	支 比 2 (96.5 %)		下 水 道上 水 道	158, 1		差 引 収世帯数(世			収 益 3	事 業	現 在	八京	_	
普通内う	ち 補	助	149, 654	4.6	41, 309		94.3 %	(50.0 /0)		_ // /E	10,0				001	_ ~ ~ / / /	GE2 JE2	>u 1	IHU		
普通内う	ち も 単	独	333, 803	10.2	82, 327		(減収補	育填債(特例分) 業	工業用水道	10, 0	- の康被保	険 者 数 (人)	1,311	29fr		<i>y</i> 111	計 98.7	94.7	98. 5 94.
普通内の分割の	ち 補	独				歳	(減収補 及び臨 一 般	(/0)) 業) 等		62, 8 242, 9	- の 保 保 () () () () () () () () () () () () ()	険 者 数 (者 保険税(料)	人) 収入額 出 金	1, 311 90 -	徴 [収現・計率年・計		村民	計 98.7 税 99.2	97. 1	98. 5 94. 4 99. 1 97. 1 97. 8 91. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

地 方 税 436,565 13.1 436,565 20.7 第 3 次 1,404 1,437 1,43	
決算状況 「日曜 減率 -9.2 % 31. 1. 1 4,761 人 4,766 人 10.0 1. 1 4,877 人 4,873 人 10.1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
大 男 大 化	
区 分 決算額構成比経常一般財源等構成比 地方 税 436,565 13.1 436,565 20.7 地方譲与税 37,811 1.1 37,811 1.8 利子割交付金 617 0.0 617 0.0 市町村税の状況(単位:千円・%) 指定団体等収線及入線出差別 収線及入線出差別	2 9 年度(千円)
地 方 税 436,565 13.1 436,565 20.7 第 3 次 58.5 58.1 歳 入 総 額 3,322,304 地 方 譲 与 税 37,811 1.1 37,811 1.8 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団体等 収 歳 出 総 額 3,133,341 利 子 割 交 付 金 617 0.0 617 0.0 17 0.0 188,963	
利子割交付金 617 0.0 617 0.0 市町村税の状況(単位:千円·%) 指定状況 繊入 歳 出 差 引 188,963	3, 784, 583
	3, 617, 403 167, 180
配 当 割 交 付 金 657 0.0 657 0.0	2, 295
株式等譲渡所得割交付金 591 0.0 591 0.0 C フ N N N N N N N N N N N N N N N N N N	164, 885
分離課税所得割交付金	-34, 826 49, 990
LE TATALOG TATALOG	95, 100
ゴルフ揚利用税交付金 西 個 人 均 等 割 7,574 1.7 - 過 疎 ○ 況 積 立 金 取 崩 し 額 -	-
特別地方消費税交付金 所得割 135,258 31.0 - 首都× 実質単年度収支 113,771 自動車取得税交付金 7,625 0.2 7,625 0.4 法人均等割 7,176 1.6 - 近畿×	110,264
	科月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金 2,054 0.1 2,054 0.1 固 定 資 産 税 228,260 52.3 - 財政健全化等 × 般 職 員 56 147,224	2,629
地 方 交 付 税 1,685,066 50.7 1,532,452 72.5 うち純固定資産税 226,716 51.9 -指数表達定 〇 _般 う ち 消 防 職 員 同音 通 交 付 税 1,532,452 46.1 1,532,452 72.5 軽 自 動 車 税 15,932 3.6 - 財源 超過 × _{mb} う ち 技 能 労 務 員 1 *	-
特別 交付 段 152.614 4.6 市町村たばこ段 34.729 8.0 - ^柳 数 育 公 発 目 1 *	3
謝 撰災復興特別交付税 鉱 産 税	-
(一般財源計) 2,263,216 68.1 2,110,602 99.9 特別土地保有税 響 合 計 57 150,839 交通安全対策特別交付金 701 0.0 701 0.0 法定外普通税 ラスパイレス指数	2, 646 93. 8
∆ ta △ . △ ta △ . 0.184 . 0.2	95.0 人当たり平均給料
使 用 料 80,598 2.4 583 0.0 法 定 目 的 税 一部 事務組 台加人の状況 特 別 職 等 定 数適用開始年月日 (1	報酬)月額(百円)
手 数 料 5,706 0.2 - 内 入 湯 税 議員公務災害 ○ し尿 処理 ○ 市 区 町 村 長 1 17.07.01 国 庫 支 出 金 151,810 4.6 事 業 所 税 非常動公務災害 ○ ごみ 処理 ○ 副 市 区 町 村 長 1 17.07.01	7, 100 5, 670
国 庫 支 出 金 151,810 4.6 - 事 業 所 税	4, 950
【特別区財調交付金】	2,520
都 道 府 県 支 出 金 172,134 5.2 法 定 外 目 的 税 税務 事務 × 小 学 校 × 議 会 副 議 長 1 17.07.01	2, 250
財産収入 5,780 0.2 1,780 0.1 旧法による税 老人福祉×中学校×	2, 120
# A	-
機 越 金 167,180 5.0	
諸 収 入 44,297 1.3 69 0.0 地 方 債 367,800 11.1	
うち滅収補環債(特例分)	
う ち 臨 時 財 政 対 策 値 89,400 2.7	
歳 入 合 計 3,322,304 100.0 2,113,735 100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円·%) 目的別歳出の状況 (単位:千円·%) 区 分 平成30年度(千円)	
区 分 決 算 額 構 成 比 充当 一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 人 件 費 490,826 15.7 452,326 447,066 20.3 区 分 次 算 額 (A)のうち (A)のうち (A)のうち (A)のうち (A)のうち (A)のうち (A)の 基 準 財 政 収 入 額 471,968 (A)のうち 普通建設事業費 売当一般財源等基 準 財 政 需 要 額 2,004,026	461, 796 1, 989, 447
うち職員給 268,013 8.6 231,366 藤会費 61,223 2.0 - 61,223 標準税収入額等 591,830	578, 395
快 助 費 233,902 7.5 56,094 54,445 2.5 総 務 費 621,068 19.8 150,752 469,202 標 準 財 政 規 模 2,213,740 ◇ 債 要 489,387 15.6 480,029 429,829 19.5 民 生 要 799,004 25.5 1,608 469,338 財 政 力 指 数 0.23	2, 196, 010
Z	0. 23 7. 5
□ 元 相 價 還 金 〔 利 子	19. 9
图 時借入金利子 1 0.0 1 1 0.0 農林水産業費 120,159 3.8 21,822 57,924 判健実質赤字比率(%)	
(義務的経費計) 1,214,115 38.7 988,449 931,340 42.3 商工費 9,084 0.3 - 5,977 断全 連結実質赤字比率(%) 物件費 424,416 13.5 283,279 242,780 11.0 土木費 351,055 11.2 154,059 211,375 比全実質公債費比率(%) 8.1	7. 7
70	
補 助 費 等 385,379 12.3 329,944 293,678 13.3 数 育 費 247,646 7.9 50,051 194,137 積 立 金 計 間 511,000	461, 001
うち一部事務組合負担金 245,876 7.8 245,803 241,143 10.9 災 害 復 旧 費 32,130 1.0 - 14,616 規 在 高 博 定 目 的 1,109,425 2489,387 15.6 - 480,029 日 京 日 市 日 市 日 市 日 市 日 市 日 市 日 市 日 市 日 市	518, 000 1, 120, 575
15 17 17 17 17 17 17 17	2, 916, 087
pps エ 巫 エユン。ウユン サ。ン 100,000 pn 久山 亜 地 刀 狼 兄 住 南 - 4,807,000	
投資・出資金・貸付金	10 004
投資・出資金・貸付金	19, 824
接資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 前年度繰上充用金 前年度繰上充用金 は 日本の	-
接資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 前年度繰上充用金 物作等購入 前年度繰上充用金 世	19, 824 - - - 68, 355
接資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金	-
数資・出資金・貸付金	- - 68, 355

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_				1 0 5 5	· bat ekul 0 1:	10 1			-		1			-				-			1
並	成 3	0	年 度	2 2 年	: 国調 3,1: : 国調 3,2:	18 人	区 分 住民	基本台帳人	口う	ち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名	₫	体 名	市町	村 類	型 I-0
				口 増 減			31. 1. 1 30. 1. 1	3, 181 3, 205	人	3,171 人3,196 人	区分	27年国調	2 2 年国調			05		3686			
決	算	状	け 況	人口密			増 減 率	-0. 7		-0.8 %	第 1 次	1, 552	1, 554						地方交付	计超锤	地 2-1
	歳入	o)) 状 況	(単位	立: 千円・%)							77. 1 31			秋田	県		大潟村	地力又	U 17L 19E	AE 2 1
区	3	<i>चे</i>	決 算 額	構成比経	常一般財源等構	構成 比					第 2 次	1.5 431	1.5	5	区		分	平成 3	0 年度(千	円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税	748, 689	19. 3	748, 689	35. 7					第 3 次	21. 4			歳 入	紿	È	額	3, 880		3, 959, 364
地 方 利 子	譲与	税	94, 906 1, 087	2. 4	94, 906 1, 087	4. 5 0. 1	市町	村 税	の ‡	犬 況 (単位:千1	円・%)	指定団体の指定状況	等収	歳 出	紿		額	3, 756 124		3, 828, 341 131, 023
利 子配 当	割交付割交付	寸 金 寸 金	1, 163	0.0	1, 163	0.1			-l-s			Art VIII alm eV eV	旧新産×		歳入り翌年度にお	歳 出 操越す	差べき財	源		100	3, 159
株式等調	渡所得割	交付金	1, 049	0.0	1, 049	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特×	<	実 質	45	ζ	支		, 756	127, 864
分離課	脱所得割多	で付金	-	-	-	-	普通法定普	· 通 税		717, 098 717, 098	95. 8 95. 8		- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×		単 年 積	皮立	収	支		, 108	-23, 848 76, 000
坦	光所侍剖臨吁 春 穏 交	父 刊 金	64, 541	1. 7	64, 541	3. 1		· 迪 恢 村 民 税		284, 966	38.1		- 旧 座 灰 へ - 山 振 ×		傾 繰 ト	賞	還	金		,000	76,000
ゴルフ	易利用税が	さ付金	-	-		-		均 等 割		6, 591	0.9		- 過 疎 ×	: 況	積 立 金		1 L	額	100	,000	60,000
特別地	方消費税る	で付金	-		-	-	所	得 割		261, 134	34.9		- 首 都 ×		実 質 単	年 度	1 収	支		, 892	-7, 848
	取得税交取税交		19, 061	0. 5	19, 061	0.9	法人訳法人	均等割税割		9, 302 7, 939	1. 2 1. 1		- 近 畿 × - 由 郭 ×		区		分	職員数	(人) 給料	月額一円)給	人 当 た り 平 均料 月 額 (百円)
	持 例 交		620	0.0	620	0.0		資産税		389, 379	52.0		- 財政健全化等 ×	-	一 般	聯	ŧ	員		48, 885	2,707
地方			1, 237, 747	31. 9	1, 157, 671	55. 2		固定資産税		389, 014	52.0		指数表選定 〇	/9X	うち	消防	職	員	-	-	-
	重 交 作 別 交 作		1, 157, 671 80, 076	29. 8 2. 1	1, 157, 671	55. 2		動 車 税 たばこ税		17, 366 25, 387	2.3		- 財源超過 ×	職	うち 打教 育	支 能 : 公	労 務 務	員昌	_	_	-
	9 興特別多			2. 1	_	_		金 税		20, 301	-		_	員	臨時	斯		員	-	-	-
		計)	2, 168, 863	55. 9	2, 088, 787	99. 7		地保有税		-	-		-	等	合			計	55 1	48, 885	2, 707
	: 対策特別? 金 • 負	交付金担 金	987 40, 784	0. 0 1. 1	987	0.0	法 定 外 的	普通税	ı	31, 591	4. 2			ラ	スパイ	レッ	1 指	数			95. 9
テ 担 使	ヹ ・ 貝 用	担報	61, 038	1. 1	640	0.0	法定目	的税		31, 591	4. 2		一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	定	数適用開	始年月日 (人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手	数	料	9, 614	0.2	-	-	內 入	湯 税		31, 591	4.2	-	- 議員公務災害 〇		R 処理 × 市	<u>X</u> H		長		. 04. 01	6, 200
国庫	支出		391, 721	10.1	-	-	事 業	所 税		-	-		- 非常勤公務災害 〇		外処理 〇 副			長		. 04. 01	5, 870
- "	是 供 交 区 財調 交 f		-	-	-	-	都市歌水利地	計画税益税等		_	_		- 退職 手 当 〇 - 事務機共同 ×		葬場 ※ 教 前 消 防 ○ 議		藩	長長		7. 04. 01 3. 10. 01	5, 290 2, 550
		出金	338, 147	8. 7	_	_	法定外	目的税		-		-	- 税務事務×	111	学校×識		河 議	長		. 04. 01	2, 120
	童 収	入	6, 845	0. 2	3, 202	0.2	旧法に	よる税		-	-	-	老人福祉 ×		学 校 × 議	会	議	員	10 17	. 04. 01	1,990
寄繰	附 入	金	27, 846 421, 000	0. 7 10. 8	_	_	合	Ti I		748, 689	100.0	-	- 伝 染 病 ×	くそ	の 他 〇						
繰	越	金	131, 023	3. 4	_	_															
諸	収	入	77, 972	2.0	1,824	0.1															
地	方	債	205, 100	5. 3	-	-															
	収補塡債(料 編時財政 ※		99, 800	2.6	_	_															
	入 合	計	3, 880, 940	100. 0	2, 095, 440	100.0															
t	E 質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	削 歳	出の:	状 況 (単	単位:	千円・%)	区		分	平成304	年度(千円)	平成29年度(千円)
区		<i>जे</i>	決 算 額	構成比充		Y 常経費	充当一般財源等 紹		区	分	決 算	額構成片	(A)のう		(A) Ø	基準	財政	収入	額	686, 323	671, 296
人う	件 ち 職 員	費給	650, 560 298, 357	17. 3 7. 9	590, 012 269, 835		575, 454	26. 2	送	会 費	(A	4,932 1.7	普通建設事	業費	充当一般財源等 64,618	基準標準	財政税収	需要	額	1, 843, 994 864, 120	1, 880, 811 860, 054
扶	り駆り	費	298, 357 143, 590	3.8	209, 835 53, 617		53, 617	2. 4	総	芸 質務 費		4, 932 1. 7 8, 725 18. 3	4	- 13, 308	570, 262	標準	財政		寺 摸 :	2, 121, 621	2, 167, 390
公	債	費	532, 668	14. 2	532, 668		332, 668	15. 2	民	生 費	52	9, 515 14. 1	3	34, 251	336, 847	財 政	カ	指	数	0.36	0.35
九 利	償還金{	元 金 利 子	516, 093 16, 575	13. 7 0. 4	516, 093 16, 575		316, 093 16, 575	14. 4 0. 8	衛労	生 費働 費	22	3, 425 5. 9	_	3, 715 -	165, 135 -		収 支 負 担	比率(%)	.)	5. 9 19. 5	5. 9 13. 1
訳一時	借入金	利 子	_	-	_		_	-	農林	水産業費		0, 473 21. 8		28, 250	244, 164	1300 30		比 率(%	,)	-	-
(義務			1, 326, 818	35. 3	1, 176, 297		961, 739	43.8	商	工費		9, 318 2. 9		18, 244	99, 202			字比率(%		-	-
物維 持	件 補 修	費	717, 490 44, 443	19. 1 1. 2	573, 693 33, 707		450, 838 33, 707	20. 5 1. 5	土消	木 費防 費		0, 562 3. 5 9, 271 4. 2		14, 537 5, 511	96, 036 155, 852			世 率 (% 比 率 (%		8. 5 50. 7	8. 0 60. 8
	助 費	等	1, 044, 451	27. 8	485, 088		416, 051	19. 0	教	育 費		7, 195 13. 2		17, 581	338, 961		, 財	70 T \ //	調	395, 000	424, 000
	部事務組合	負担金	224, 558	6. 0	223, 357		223, 357	10. 2	災害	復 旧 費			-	-	-	積 立現 在	金減高		債	38, 000	201,000
繰積	出立	金	166, 644 180, 841	4. 4 4. 8	150, 439 107, 954		142, 882	6. 5	公諸 3	债 費 友 出 金	53	2,668 14.2	_	-	532, 668	地 方		定 目 見 在	可	296, 294 3, 863, 884	344, 453 4, 174, 877
1.00	出資金・貨	* 付金	10, 000	0.3	107, 994		_	-		× 田 並 :繰上充用金			_	_	_	re //	物件		λ.	- 000,004	4, 114, 611
前年度	操上充	用 金	-	-	- <u>_</u>				歳		3, 75	6, 084 100. 0	26	55, 397	2, 603, 745	債務負担行為		· 補	質	-	-
投資			265, 397	7. 1	76, 567	経常	圣費 充 当 一 般		68.01.0		100	144 A pulata	665 · · · · ·		41 555	(支出予定額	C	0 .	他	805, 389	701, 282
う 普 通	ち 人 件 建 設 事		6, 385 265, 397	0. 2 7. 1	- 76, 567	経	2,005 常 収 支	,217 千円 比 幸	繰公合 営介	護サービス	166, 6 44, 6		質 収 差 引 収	支支	41, 775 41, 775	収 益		的なも	λ	-	
内う	ち 補		22, 271	0. 6	2, 794	nEE	91.3 % (95.7 %)	事下	水 道	15, 7	743 計健加 入	世帯数(世	+ 帯)	589			金現在	高	-	-
, j	ち単	3,14	214, 876	5. 7	65, 823		(減収補填信	賃(特例分)	業上	水 道			· 険 者 数 (人)	1,777	徵「	合		± 100.0	99. 7	99. 9 98. 2
	復旧事対策事		-	_	-	歳 ス	及び臨時財政 、 一 般 貝			業用水道民健康保険	28, 8	- 状 険 被保険			201	収現.	計畫冊	村民定資産	脱 99.9	99. 5	99.8 98.5
	N 東 争 出 合	未到計	3, 756, 084	100.0	2, 603, 745	их /		4 原 寺 ,601 千円	出のそ	氏 使 康 休 陜	77, 4		自りし、国庫ス保険給		241	(%) 一	純固	定資産	脱 99.9	99. 5	99.9 97.6
成			, , . 0 1							単独事業費を含む。			03 #4	^							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_																					
<u> 1</u>	成 3	0 年	度	人 2 7 年 2 2 年		279 人 674 人	区分	住民基本台帳丿	П	うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名 団	体	名。	市 町 村	類 型	V-1
				口増減		6.4 %	31. 1. 1 30. 1. 1	19, 729 19, 983		19,675 人	区分	27年国調	2 2 年 国 調	i		05		4348			
決	算	状	況	人口密		120 人	増 減 幸	-1. 3		-1.3 %	第 1 次	1, 789	1, 9	04	,	<i>)</i> 5			4 + 六 4 14	SEE LIN	2 - 2
	歳 入	の	状 況	(単位	立: 千円·%)						弗 1 次	17. 0 3, 177	17. 3, 4		秋田	県		美郷町	地 方 交 付 税	性 地	2 - 2
区	分	決	算 額	排 出 比 奴	常一般財源等	構成比					第 2 次	30. 2	31.		区	分		ずまっ	0 年度(千円)	ずはり	9年度(千円)
14h	方	17.	1, 464, 163	12.2	1,464,163	19.6					第 3 次	5, 553 52. 8	5, 58 51.		歳入	総	405	十成る	11,970,708	十八 2	11,627,534
地 方	譲与	税	257, 341	2. 1	257, 341	3. 4	+	町 村 税	<i>a</i> D	db an ()	単位:千円		指 定 団 体	_	1 1	総総	額		11, 513, 265		11, 027, 334
利子	割交付	金	2, 397	0.0	2, 397	0.0	Li	四	0)	1), Ot ()	14位: 丁片	1 • 70)	の指定状		歳入が				457, 443		436, 219
配 当株式等	割 交 付 渡渡所得割交	金 付金	2, 564 2, 311	0. 0 0. 0	2, 564 2, 311	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	10 AV AL	× × 支	翌年度に終実 質	製越すべき 収	財源支		21, 909 435, 534		38, 332 397, 887
分離課	税所得割交付	寸 金	_	-	_	-	普	通	é	1, 462, 929	99.9	-	P. 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	× × ×	単 年	度 収	支		37, 647		-80, 332
道府県民地方	税所得割臨時交	付金	365, 990	3. 1	365, 990	4.9	法定市	普 通 利 丁 村 民 利	É	1, 462, 929 630, 135	99. 9 43. 0		III /E //	×	積 上	立 償 還	金		1, 077 364, 773		880 537, 075
ボルフ	場利用税交付	寸 金	- 500, 990	-		4. 5	内 個	人均等書	1	32, 212	2.2			〇 況			し 額		- 504, 775		-
特別地	方消費税交付	寸 金	- 50 110	-	-		所	得 售	1	537, 815	36.7	-	EI DIV	×	実 質 単	年 度	収 支		403, 497		457, 623
自動車軽油引	取得税交付 取税交付	T 金 · 金	52, 119 -	0. 4	52, 119	0.7	法法	人 均 等 告 人 税 告	4	36, 426 23, 682	2.5 1.6	-	· 近 畿 · 中 部	×	区	分		職員数(人)給料月		当たり平均月額(百円)
地方	特 例 交 付		9, 075	0.1	9, 075	0.1	,	官 資 産 移	é	657, 246	44.9		7-17-15-15 TO 15	× -	一 般	職	員	2	605, 67	6	2,969
地方	交 付 通 交 付	税	5, 621, 513 5, 296, 194	47. 0 44. 2	5, 296, 194 5, 296, 194	70. 7 70. 7	う t 軽 l	純固定資産利 動 車 利	5	651, 488 72, 305	44. 5 4. 9	-		〇 ×	5 + 11		戦 員 務 員		- 22 57, 22	2	2,601
	別 交 付	税	323, 864	2. 7		-		村たばこれ	é	103, 243	7. 1	-	. XI W. KE JE	職	教 育	公 務	到 員		2	*	2,001
	復興特別交付		1, 455	0.0	-		鉱	産利	é	-	-	-	-	員等	Idili Hd	職	員		-	-	
	股 財 源 計 と対策特別交		7, 777, 473 2, 771	65. 0 0. 0	7, 452, 154 2, 771	99. 5 0. 0	特別 法 定	土地保有租外普通移	e é	_	_	_		ラ	コース パーイ	レス	指 数	2	206 614, 28	2	2, 982 92. 3
分 担	金 · 負 担		82, 925	0.7	-	-	目	的 移	é	1, 234	0.1	-	- 部事務	日合 加	一入の状況	特 別 職	等	定	数適用開始年月		当たり平均給料
使手	用数	料	154, 186 39, 291	1. 3 0. 3	4, 117	0.1	法 定 内 入	目 的 形 選 部	<u> </u>	1, 234 1, 234	0.1		- 議員公務災害		尿処理 〇 市		村長	~_	1 29.04.0	(報 国	州)月額(百円) 7,960
国 庫	支 出	金	655, 787	5. 5	-	_	事	業所移	é	- 1, 204	-	-			み処理〇副		村長		1 29.04.0		5, 950
	提供交付		_	-	-	_		方計 画 移	é	-	-	-	~_ ~~ . ~	〇 火	葬場〇教	育	長		1 29.04.0		5, 340
	区財調交付 府 県 支 出		929, 377	7. 8	_	_	H/A	地 益 税 等外 目 的 移	÷			- -	2 22 200 2 1 1 1	× 常 × 小	備消防〇議学校×議	会 議会 副	長 議 長		1 19. 04. 0 1 19. 04. 0		2, 880 2, 640
財	産収	入	27, 529	0. 2	7, 407	0.1		こよる様	é	-	-	-	老人福祉	〇 中	学 校 × 議	会 議	員		14 29. 10. 0		2, 550
寄繰	附 入	金	34, 681 236, 326	0. 3 2. 0	-		合	fi	H	1, 464, 163	100.0		伝 染 病	× そ	の 他 〇						
繰	越	金	436, 219	3. 6	_	-															
諸	収	入	320, 943	2. 7	20, 919	0.3															
地うちょ	方 (収補塡債(特例	慎 (分)	1, 273, 200	10.6	_	_															
うち	臨時財政対策	稅 債	-	-	-	-															
7.74	入合	計	11, 970, 708	100. 0	7, 487, 368	100.0															
	生 質	別	歳 出	の状	況		:: 千円·9			目 的 別	歳	出のお			千円・%)	X		分	平成30年度(成29年度(千円)
λ	<u>分</u> 件	決 費	算 額 1,571,406	構成比充	当一般財源等	経常経費	充当一般財源 1.346.5	(等 経常収支比率 66 18.0	区	分	決 算 (A	額,構成比	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政収	入 名 要 名	頁 1,733 頁 6,828		1, 712, 703 6, 735, 455
5	ち職員	給	1, 095, 440	9. 5	889, 207		-,,-	-	議	会 費	112	,732 1.0			- 112, 732	標準税	収 入	額等	£ 2, 129	502	2, 104, 830
扶	助 傏	費	1, 221, 734 1, 413, 080	10. 6 12. 3	525, 902 1, 402, 853		525, 0 1, 038, 0			務 費 生 費	1, 245 2, 966			53, 012 201, 870		標 準 財 財 政	政 力 :	規 指 数	.,	180	7, 805, 972 0. 25
内 _ ~		金	1, 413, 080	11. 9	1, 402, 853		993, 0		衛	生 費		, 025 6.4		201, 870				fe — 发 率 (%		5. 6	0. 25 5. 1
	償還金{元	子	45, 071	0.4	45, 071		45, 0		労	働费		, 075 0. 0			1,510	公債費負	, ,)	16. 5	19. 0
訳一 時 (義 彩	借入金利		4, 206, 220	0. 0 36. 5	8 3, 283, 239		2, 909, 7	8 0.0 34 38.9	農 相	林 水 産 業 費 工 費	1, 165 487	, 672 10. 1 , 229 4. 2		309, 029 18, 354		判健実質 が 断、連結実り	等 比 新赤字上)		-
物	件	費	1, 612, 445	14. 0	1, 303, 026		1, 209, 8	52 16. 2	土	木 費	1, 317	, 316 11. 4	1	775, 213	711, 644	比全実質公	債費均	上率(%)	2. 5	4. 1
維持	補修助費	費	319, 276 1, 847, 573	2. 8 16. 0	302, 944 1, 256, 713		256, 86 955, 63			防 費育 費	662 1, 397	, 047 5. 8 , 439 12. 1		138, 829 222, 752		率化 将 来 負	担比	率(%	り 日 2,074	495	2, 073, 418
1112	叨 質 ·部事務組合負:	担金	710, 269	6. 2	621, 859		955, 6. 553, 3			害復旧費	1, 591	, 100 12.1		. 102	- 1, 111, 590	積 立 金高 3		信	町 2,074 〒 682		2, 073, 418 600, 778
繰	出	金	1, 150, 392	10. 0	1,001,655		925, 8	11 12.4		債 費	1, 413	, 080 12. 3			- 1, 402, 853	积		目的	5 2,837		2, 835, 960
積 投資・	立 出資金・貸付	金	320, 714 316, 994	2. 8 2. 8	296, 003 176, 874		78, 8	 74 1.1	- 諸 前 年	支 出 金 度繰上充用金						地方債物		在高	等 9,242	540	9, 337, 341
前年月	E 繰 上 充 用	金	-	-	-				歳	出 合 計	11, 513	, 265 100. 0	1, 7	739, 651	8, 064, 570	債務負担行為額 保	証・	補値	N.	-	-
投資	的経	費	1,739,651	15. 1 0. 4	444, 116	経常		一般財源等計	÷ 68. ∧	Δ 51	1 977 0	9 A FF SF	fife des	_	466 050	(支出予定額) そ	0) ft	<u>tt</u> 71	579	181, 959
一 普 通		費	45, 668 1, 739, 651	0. 4 15. 1	45, 668 444, 116	経	常収	6,336,741 千円 支 比 平	裸公	台 計上 水 道	1, 377, 91 227, 52		質 収差 引 4	3 又 3	友 466, 950 友 439, 220	収益事	質的業	なもり		-	
内う	ち 補	助	473, 048	4. 1	55, 614		84.6 %	(84.6 %)	事	下 水 道	212, 68	33 計健加入	世帯数(世帯	2,658	土 地 開 発			新 100	000	100,000
	ち単	独	1, 088, 572	9. 5	388, 382			塡 債 (特 例 分) 業	介護サービス	38, 54	14 の保被保	険 者 数) 4, 458	徴 一 合		\$	+ 98.8	94. 2	98. 4 94. 2
う		去	_	_	_		75.7 代刊	挂財政分策衝除 /		工 業 田 水 石			. 保险粉化	L) II フ ス 次	百 0.1	10 78		н	30.0		
う 訳 災 害	復旧事業対策事業		-	-	- -	歳	入 一 船	時財政対策債除く 財源等 8,522,013 千円		工業用水道 国民健康保険 その他	187, 28 711, 87	- デー1 人当		出金	E.		「町 村 : 固定		差 99.3	96. 8	99. 0 96. 5 97. 7 91. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 0 7 7	r tat ## 15.0	10 1	1			1			T					1
亚	成 3	0 4	年 度	2 2 年	F 国調 15,3 F 国調 16,7	'92 人	区 分 住民基本	台帳人	口うち日本人	産	業 構	造	都道府り	県 名	団	体 名	市町 村 類	型 IV-1
				口増減		3.8 % 78 km²	31. 1. 1 14, 30. 1. 1 15,	981 343	人 14,861 人 人 15,230 人	区分 2 7	7年国調	22年国調		05		4631		
決	算	状	況	人口名		66 人		2.4		for a Ma	1, 378	1, 384		03			* + + 1, 14 14	地 2 - 2
蒜	浪 入	の	状 況	(単 (位:千円・%)					第 1 次	17. 6 2, 604	17. 0 2, 838	Ð	大田県		羽後町	地方交付税種	地 2 - 2
区	分		決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成 比				第 2 次	33. 3 3, 835	34. 9 3, 918	区		分	平成 3	0 年度(千円)平月	戈29年度(千円)
地	方	税	1, 110, 278	12. 4	1, 110, 278	22. 4				第 3 次	49. 1	48. 1		入	総	額	8, 971, 553	8, 224, 833
地 方利 子 割	譲 与則 交 付	税金	104, 860 1, 705	1. 2	104, 860 1, 705	2. 1	市 町 村	税	の 状 況 (単位: 千円・	%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況	収 歳 入	出 歳 出	総差	額引	8, 567, 284 404, 269	7, 800, 459 424, 374
配当割		金	1, 828	0. 0	1, 828	0.0	区	分	収 入 済 額	構成比超i	過課 税 分	旧新産×	支翌年度に	操越す	・ベき財	源	56, 689	54, 727
株式等譲渡	度所得割交	付金	1, 651	0.0	1,651	0.0		77			回床伤刀	旧工特×	実	質	収	支	347, 580	369, 647
分離 課 祝) 道府県民税戸	所 得 割 父 所得割臨時交	行 金 :付金	_	_	_	_	普 通 法 定 普 通	税	1, 109, 560 1, 109, 560	99. 9 99. 9	_	低 開 発 × 旧 産 炭 ×	状 ^車 年	度立	収	金	-22, 067 52, 375	16, 415 2, 390
地方消孔	費税交付	寸 金	276, 443	3. 1	276, 443	5. 6		已 税	446, 055	40. 2	-	山 振 〇	繰 上	償	還	金	36, 923	-
ゴルフ場を	利用税交	付 金	-	-	-	-		等割	25, 513	2.3	_	過 疎 〇		金 取	崩し	額	50, 000	-
特別地方	消費税交	付金付金	21, 206	0, 2	21, 206	0.4	所得法人均	割 鉱 割	371, 274 26, 290	33. 4 2. 4	_	首都×近畿×	A A	単 年	度 収	支	17, 231	18,805 - 人当たり平均
軽油引用	取税交付	寸 金		-	-	-	訳 法 人 税		22, 978	2. 1	-	· 中 部 ×	区		分	職員数((日 円) #	計料月額(百円)
	例 交 付	金	5, 676	0.1	5, 676	0.1	固定資		541,779	48.8	-	財政健全化等 ×		熨	職	員]	29 400, 803	3, 107
地 方 内 普 通	交 付 交 付	税	3, 698, 086 3, 430, 318	41. 2 38. 2	3, 430, 318 3, 430, 318	69. 2 69. 2	うち純固定覧 軽 自 動 I		539, 271 52, 508	48. 6 4. 7	-	指数表選定 ○ 財源 超過 ×	般うち	消 l 技 能	防 職 労 務	員	5 13, 730	2,746
特別	交付	税	267, 768	3. 0		- 05. 2	市町村たば		69, 218	6. 2	-	知 派 起 遍 八	職教育	公公	務	員		2,140
訳震災復り	興特別交		-	-	_	-	鉱産	税	-	-	-			時	職	員		-
	財源 計		5, 221, 733 1, 326	58. 2 0. 0	4, 953, 965 1, 326	99. 9 0. 0	特別土地保法定外普		-	-	-		等合かれ	イ レ	ス指	計]	29 400, 803	3, 107 94. 0
分担 金	可東特別父負担		60, 498	0. 0	1, 326	0.0	法 定 外 普 目 的	田 祝	718	0. 1	_	<u> </u>		<u> </u>	711	~		- 人当たり平均給料
使	用	**	16, 542	0.2	3, 249	0.1	法定目的	税	718	0.1	-		合加入の状況	特別	」 職 等	定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
手 庫	数	料	26, 988	0. 3 7. 6	-	-	内 入 湯 事 業 所	税	718	0.1	-	議員公務災害 〇	し尿処理〇	市区副市区	町村	長長	1 25.06.01	7, 760
	支 出 供 交 付	金	683, 355	7.6	-	_	事業所都市計画	税 前税	_	_	_	・非常勤公務災害 ○ 退職 手 当 ○	ごみ処理 〇 火 葬 場 〇	副市区教	11	長	1 25. 06. 01 1 25. 06. 01	5, 930 5, 340
	財調交付		-	-	-	-	訳水利地益		-	-	-	事務機共同×	常備消防〇	議会		長	1 15. 04. 01	2, 880
		金	1, 130, 767	12. 6	_	_		的 税	-	-	-	税務事務×	小 学 校 ×	議会	10.7	長	1 15. 04. 01	2,670
財産	附	人会	17, 893 82, 015	0. 2	805	0.0	旧法による	5 税	1, 110, 278	100.0	_	老人福祉〇 伝染病×	中学校×	議会	議	員	14 15. 04. 01	2,530
繰	入	金	73, 500	0.8	-	-	П	н	1,110,210	100.0		以 未 //	0 12 0	I				
繰	越	金	424, 374	4.7	-	-												
諸地	収 方	入	161, 462 1, 071, 100	1. 8 11. 9	_	_												
	ノ 補塡債(特例	別分)	- 1,071,100	-	_	-												
	時財政対		213, 900	2. 4	-	-												
歳 入	合	計	8, 971, 553	100.0	4, 959, 345	100.0			T								1	
性	質	別	歳 出	の状	況		: 千円・%)		目的为	川 歳 出	の ‡		位: 千円・%)	区		分	平成30年度(千円	
人	<u>分</u>	杏	決 算 額 1,092,099	構成比充	当一般財源等 995,280	坐常経費	充当一般財源等 経常収 976,973	支比率 18.9	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業		基準		収入都要	頁 1, 209, 303 頁 4, 639, 621	1, 190, 440 4, 698, 000
うち		給	693, 639	8. 1	622, 630		-	-	議 会 費	121, 359	1. 4	日地在以节末	- 121, 10		7.4	入額等	\$\\ 1,506,101	1, 485, 951
扶	助	費	1, 063, 287	12. 4	330, 047		327, 765	6.3	総務費	1, 048, 124			, 632 834, 09					5, 208, 115
公	債 元	資金	813, 777 774, 803	9. 5 9. 0	813, 473 774, 505		776, 550 738, 351	15. 0 14. 3	民 生 費 生 費	2, 289, 668 690, 499			, 824 1, 288, 13 , 952 652, 64		政力収支	指	文 0.25) 6.7	0. 24 7. 1
	還金{元		38, 974	0. 5	38, 968		38, 199	0.7	労 働 費	142	0.0		- 14	2 公 債	費負担	比 率(%	13. 6	14. 2
	昔 入 金 利 的 経 費	月 子 計)	2, 969, 163	34, 7	2, 138, 800		2, 081, 288	40. 2	農林水産業費商工費	1, 222, 217 157, 785	14. 3 1. 8		, 063 346, 99 , 027 139, 63		質赤字結実質赤	比率(% 字比率(%		_
	件	費	1, 096, 652	12. 8	923, 905		768, 478	14. 9	土 木 費	665, 872			,038 484,73		質公債事		9.6	9. 4
維持	補 修	費	211, 873	2. 5	209, 410		166, 946	3. 2	消 防 費	322, 467			, 976 304, 24	9 率化将	来 負 担) 45. 4	36. 8
補助	費 『事務組合負	等 扣 全	1, 584, 145 616, 193	18. 5 7. 2	1, 216, 121 599, 362		1, 016, 906 557, 633	19. 7 10. 8	教育 費災害復旧費	1, 235, 374	14.4	584	, 553 598, 62	積立	財 金 減	ñ A	間 1,567,532 計 123,592	1, 565, 157 123, 568
繰)事務組合員 出	金	962, 385	11. 2	839, 690		750, 998	14.5	公 債 費	813, 777	9.5		- 813, 47	現 在		ı Ele	725, 609	644, 269
積	立	金	155, 001	1. 8	84, 000		-		諸 支 出 金				-	- 地 方	ī 債 現	上 在 7	第 8, 215, 360	7, 919, 063
	資金・貸金		-	-	-		-	-	前年度繰上充用金	0 505 600			- 5 500 00	-	物件			
	繰上充月	月 金 費	1, 588, 065	18. 5	171, 906	経堂	怪費 充 当 一 般 財 源	等計	歳出合計	8, 567, 284	100.0	1, 588	, 065 5, 583, 83	(2) 債務負担行 (支出予算	_{亍為額} 保 証 ^{定額)} そ	・補1	世 46, 547	61, 097
17√ °E	的級				2.1,000	The Part of	4,784,616		繰公合 計	1, 276, 037	S rel ctr	質 収	支 136, 24		C	的なもの	10,011	
投 う ち	的	費	25, 628	0.3	25, 628		4, 784, 616			-,, ,	大 四 夫	與机	2 100, 21		天 贝	12) Y D 0		
う 普 通 建	人 件 建 設 事 業	費	1, 588, 065	18. 5	171, 906	経	常 収 支 比	率	営病 院	310,000	民再	差 引 収	支 110,80	15 収 益	事業	収り		-
う 普 通 建 内 う	人 件 建設事業 ち 補	費助助	1, 588, 065 1, 051, 682	18. 5 12. 3	171, 906 15, 494	経	常 収 支 比 92.5 % (96.5	率 (%)	事下 水 道	310,000 180,913	†健加 入	差 引 収世 帯数(世	支 110,80 帯) 2,12	15 収 益 18 土 地	事業開発基金	収り) (-
う ち 普 通 建 内 う う	人 件 建設事業 ち 補 ち 単	費助独	1, 588, 065	18. 5	171, 906	経	常 収 支 比	率 ; %) 例分)		310, 000 180, 913 20, 025	十健康保 加被 入保	差 引 収世帯数(世) 保险税(料) 即	支 110,80 帯) 2,12 人) 3,59	15 収 益 18 土 地	事業開発基金	収り	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	98.6 95.5
う 普 通 ウ う う 次 害 後	人 件 建設事業 ち 補	費助独費	1, 588, 065 1, 051, 682	18. 5 12. 3	171, 906 15, 494	経歳	常 収 支 比 92.5 % (96.5 (減収補填債(特 及び臨時財政対策	率 5 %) 例分) 責除く) (等	事下 水 道 業介護サービス	310,000 180,913	†健加 入	差引収世帯数(世)除者数(料)収	支 110,80 帯) 2,12 人) 3,59 又入額 8	V	事業開発基3 一合計市町	収り	+ 98.8 96.0	98. 6 95. 5 98. 8 96. 9 98. 2 93. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

																			_
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳力	СΠ	うち日本人	産	業	r 造		都 道 府 県	名 目	掛 体	名。	市 町 柞	寸 類 雪	<u>I</u> − 1
		口 増 減		0.1 %	31. 1. 1 30. 1. 1	2, 559 2, 603	人	2,551 人 2,595 人	区分	27年国調	2 2 年 国 調			05		4640			
決 算	犬 況	人口密		13 人	増 減 率	-1. 7		-1.7 %	第 1 次	197	23	38	,	00			w + * 4	L 524 556 U	2 - 2
歳入	の状況	(単位	: 千円・%)						第 1 次	14. 9	16. 53		秋田	県	東	成瀬村	地方交付	丁 柷 種 耳	2 - 2
E /	2h 7th 465	# + 4 47 47	5 6N H+ 3F 66 4	# - L	_				第 2 次	441 33. 5			EZ.	/\		7 + 2	0年度/1	m) w +4	0.0 左座(4.円)
区 分	決 第 196,838	博 成 比 栓 吊 5.5	196,838	構成比 10.3	1				第 3 次	680 51. 6	67 46.		K I I	分	f -	平成3	0 年度(千		2 9 年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	30, 909	0. 9	30, 909	10. 3		may be still		dh Sm. (W //:		指定団体	_	歳 入 歳 出	総総	額		3, 554,		3, 773, 620 3, 718, 179
利 子 割 交 付 金	•1	0.0	252	0.0	ф	町 村 税	0)	状况(単位:千円	1 • %)	の指定状	況	歳 入 前				37,		55, 441
配 当 割 交 付 金株式等議演所得割交付金	271	0. 0	271 245	0.0	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	1F4 AF1 AGE	× × 支	翌年度に終実 質	巣越すべき Ψ	き財源を		11, 26,		24, 766 30, 675
分離課税所得割交付金	-		-	-	普	通 租	É	185, 746	94. 4	-	- 低 開 発	× ×	単 年	度 収	支		-4,		-77, 230
道府県民税所得割臨時交付金地 方 消 費 税 交 付 金	45, 789	1.3	45, 789	2. 4	法定市町	普通租	é 4	185, 746 78, 870	94. 4 40. 1		II	× 状	積 上	立 償 還	金		377,	000	365, 000
地の相負税交付金ゴルフ場利用税交付金	45, 769		45, 769	2.4		人均等售	1	3, 969	2.0			〇 況			し額		485,	000	559, 000
特別地方消費税交付金			-	-	所	得 售	1	55, 487	28. 2		E DIV	×	実 質 単	年 度	収 支		-112,		-271, 230
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	6, 264	0. 2	6, 264	0.3	法法法	人 均 等 th 人 税 th	1	7, 602 11, 812	3.9 6.0		~_ MA	×	区	分	开	哉員数(人) 給 料 (百		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	404		404	0.0	固定	資産利	é	81, 296	41.3		- 財政健全化等	× -	一 般	職	員			33, 425	2, 965
地方交付税	1,890,308 1,603,878	53. 2 45. 1	1, 603, 878 1, 603, 878	84. 2 84. 2	うち 軽 自	純固定資産利動 車 利	ž s	75, 295 9, 070	38. 3 4. 6	-		× × ×	5 + 11		職 員務 員		- 8	- 21, 136	2,642
内普 通 交 付 税 外 外 分 付 税	1,603,878	45. 1 8. 0	1, 603, 878	84. 2		一 期 単 で村 た ば こ 利	ć Ž	9,070 16,510	4. b 8. 4		別	和政	うち技教育	公 務	155 貝		-	- - -	2,642
訳震災復興特別交付税	1,887	0. 1	-		鉱	産	É	-	-	-	-	員	臨時	職	員		-	-	-
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金	2, 171, 280	61. 1	1, 884, 850	98. 9		土地保有 科外 普通利	é.	_	-			等	コ パ イ	レス	指 数		45 1	33, 425	2,965
分担金 · 負担金	10, 001	0.3	-	-	- E	的租	é	11,092	5.6	-	一 部 事 務 絹	B 🛆 fir		特別職		÷	数適用開始		し当たり平均給料
使 用 料	20, 509		429	0.0	法 定	目 的 和	į.	11,092	5.6							E	394 22710 1007	(#)	段酬)月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	1, 514 140, 604	0. 0 4. 0	_	_	· 内 入 事	湯 で 業 所 利	ć.	11, 092	5.6		 議員公務災害 非常勤公務災害 		尿処理○市		村長村長			. 07. 01 . 04. 01	7, 300 5, 600
国 有 提 供 交 付 金	_	_	_	_	都市	計画利	É	-	-		退職手当	〇 火	葬場 〇教	育	長		1 28	. 12. 01	5, 130
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	159, 891	4. 5			H/ S	地益税 等 外目的利	ř 4	_	-		2 22 200 2 1 1 1	× 常· × 小	備消防〇議学校×議		議長			01.01	2, 550 2, 210
郁 坦 府 乐 又 田 金 財 産 収 入	22, 377	4. 5 0. 6	13, 716	0.7		2r 日 的 ti : よる 利	ć Ž	_	_			〇 中			PA			. 01. 01	2, 210
寄 附 金	12, 710		-	-	合	ST.	ŀ	196, 838	100.0	-		× そ	の他〇						
繰 入 金 繰 越 金	488, 000 55, 441	13. 7	_	_															
諸 収 入	134, 610		5, 976	0.3															
地方債	338, 025	9. 5	-	-															
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	68, 225	1. 9	_	_															
歳 入 合 計	3, 554, 962	100.0	1, 904, 971	100.0			,										•		
性 質 別	歳 出	の状	況	(単位	:: 千円・%)		目 的 另	川 歳	出の	状 況 (単位:	千円・%)	区		分	平成30年	□度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充当		圣常経費		等経常収支比率	ž Z	分	決 算	額構成片	(A)のう		(A) Ø	基準財	政収	入省	Į.	215, 585	205, 495
人 件 費 分 ち 職 員 給	418, 039 240, 913	11. 9 6. 8	397, 990 224, 515		397, 11	2 20.1	- 議	会 費	(A	, 155 1.6	普通建設事	来 質	充当一般財源等 - 56,155	基準財標発税	政需収入	要額	與 』 -	, 819, 463 264, 078	1, 834, 728 252, 065
扶 助 費	173, 643	4. 9	83, 794		81,609			務 費	827	, 413 23. 5		20,003	789, 881	標 準 財	政	規格	莫 1	, 936, 181	1, 948, 946
公 債 費	575, 903 556, 549	16. 4 15. 8	575, 903 556, 549		575, 90 556, 54		民衛	生 費生 費		, 008 12. 8 , 107 6. 9		565	314, 079 - 239, 903	財 政実質収	力 打支 比	旨 娄 率(%	改	0. 11 1. 4	0.11 1.6
内 元利償還金 { 元 金 利 子	19, 129	0. 5	19, 129		19, 12			金 黄		, 420 0. 4			- 209, 903		1 担比)	20. 6	19. 4
訳一時借入金利子	225	0.0	225		22		-			, 742 6. 3		63, 678			赤字 比)	-	-
(義務的経費計) 物 件 費	1, 167, 585 516, 718	33. 2 14. 7	1, 057, 687 472, 664		1, 054, 62 393, 86		商十	工 費		, 683 8. 6 , 793 11. 9		147, 289 272, 249	99, 680 212, 830	··· · · · · · · · · · · · · · · · · ·	質赤字片 債費比)	12. 0	10.7
維持補修費	137, 928	3. 9	117, 763		75, 11	3.8	消	防 費	139	, 829 4. 0		13, 965	125, 438		負担比)	27. 5	4.0
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	382, 814 185, 608	10. 9 5. 3	304, 277 182, 887		237, 99- 169, 05			育 費	265	7. 5 616 0. 0		4, 557	221, 927	積立金減	† *	i)	周 1	, 376, 000 164, 000	1, 484, 000 163, 000
カラー部事務組合負担金 繰 出 金	296, 567	5. 3 8. 4	182, 887 273, 831		207, 85			者 復 口 賀 債 費	575	616 0.0 6,903 16.4			- 216 - 575, 903	現在高概		目前	均	106, 218	98, 508
積 立 金	388, 710		376, 683			-	諸	支 出 金			-			地 方 債		在 声	\$ 5	, 373, 587	5, 592, 111
投資・出資金・貸付金			3, 427		67	7 0.0	前年歳	度繰上充用金出 合計	3, 517	, 044 100. 0	-	522, 306	2, 762, 438	核 債務負担行為額 保	为 件 等 2 郭 ·		**	-	
	-1		156, 106	経常	経費充当-	一般財源等計	-2,74	ш п П	3, 311	, 0-1-1 100.0		,22, 000	2, 102, 438	債務負担行為額 は (支出予定額) そ		тні 19 И	<u>t</u>	3, 742	5, 612
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	522, 922	14. 9	100, 100				10												
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	12, 946	0.4	12, 801			,970,128 千円	繰公	合 計	296, 5		質収	. 3	699)	尾質的;		0	-	_
投資的経費 うち人件費 普通建設事業費	12, 946 522, 306	0. 4 14. 9	12, 801 155, 890		常収	支 比 🖺		合 計	89, 5	70 民再	差 引 巾		−3, 189	収益事	業	収フ	り 人 新	34, 000	- - 33 000
投資的 資的 経費 うちん件費 普通建設事業費 内方ち箱助 うち 報助 うち 単独	12, 946 522, 306 157, 440 364, 866	0. 4 14. 9 4. 5 10. 4	12, 801 155, 890 14, 690 141, 200		常 収 99.8 % (減収補	支 比 4 (103.4 %) 填債(特例分	事業	下 水 道 介護サービス		70 民再加入	差 引 (1) 世帯数(† : 険者数(世帯	-3, 189) 331 550	土地開発	基金明	収フ		34,000	33,000
投 う 資 う 的 人 件 費 う 経 費 う 費 要 う 内 う う ち り っ ち り ち り っ ち り ち り ち り ち り ち り ち り	12, 946 522, 306 157, 440 1 364, 866	0. 4 14. 9 4. 5 10. 4	12, 801 155, 890 14, 690	経	常 収 99.8 % (減収補 及び臨時	支 比 年 (103.4 %) 塡債(特例分 排財政対策債除く	事 業 等	下 水 道 介護サービス 上 水 道	89, 5 36, 7 24, 5	70 17 17 04 04 04 04 04 04 04 04 04 04 04 04 04	差 引 电世带数(† : 険 者 数(世 帯 (人)収入額	73, 189 331 550 80	土地開発	基金明	収 刀見在 計	99.2	97. 1	99. 2 96. 8
投資的 資的 経費 うち人件費 * 普通建設事業費 方ち期 本額	12, 946 522, 306 157, 440 364, 866	0. 4 14. 9 4. 5 10. 4 0. 0	12, 801 155, 890 14, 690 141, 200		常 収 99.8 % (減収補 及び臨 入 一 般	支 比 4 (103.4 %) 填債(特例分	事業等	下 水 道 介護サービス	89, 5 36, 7	70 計 は ま は ま は ま は ま な 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	差引 中 世 帯 数 († : 険 者 数 () 保険税(料 産 素)	世 帯 (人)収入都 出 金	-3, 189) 331) 550 ₫ 80 ≥ -	土地開発	基金明	収 万見在高民 移	计 99.2 兑 99.6		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)